市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-①	企業誘致推進業務委託事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(9)－ア ものづくり産業の戦略的展開
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施(予定)年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(4)

事業内容

当市への企業立地を効果的に促進するために、企業情報を収集するとともに、本県へ進出を検討している企業に対し企業誘致を働きかけていく。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	8,567	16,874	21,099		
	(b)予算現額	5,801	16,874	21,099		
	(c)増減額(b-a)	▲ 2,766	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	5,801	16,874	21,099		
B. 執行済額		5,800	16,874	20,517		
うち交付金充当額		4,640	13,499	16,413		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	97.2%		
予算の状況の説明		不用額が発生しているが、事業完了時に支出等の内容について精査したことによる残額であり、当初計画していた事業内容はすべて実施した。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
企業誘致訪問件数(120件)	目　標	(　80件　)	(　120件　)	(　120件　)	(　　)
	実　績	96件	170件	596件	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明

・沖縄県企業誘致セミナー等を活用し、効率的に誘致活動を行った。
・沖縄県東京事務所の職員と協力し誘致活動に取り組んだ。
・一度の訪問で沖縄県への視察や誘致へつながるケースは少ないため、新規企業の開拓にも取り組むと同時に、従来訪問した会社に何度も通い誘致に努めた。再度の企業訪問は延べ596件(実績に含む)。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
目標企業誘致件数(2社)	目　標	(　　)	(　2社程度　)	(　2社程度　)	(　2社程度　)	(　　)
	実　績		2社	6社	2社	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明

企業訪問の目標件数１２０社を超える企業訪問を実施し、２社誘致に繋がった。
今後も3年以内の進出を検討している企業が１０社となっている。
企業が抱える課題として、1. 人材採用、2. 人材育成、3. 東アジア展開という3つの大きな課題があるが、沖縄県と当市それぞれの誘致政策の展開により企業進出に繋がったと考える。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（ア）課題、懸念される問題点 誘致活動は継続的に何度も企業へ訪問し、当市をＰＲすることが必要。　継続的に誘致活動が成果へとつながる。 （イ）活動状況の留意点 企業誘致活動で、投資環境や税制優遇措置をインセンティブに誘致活動を行うがそれにも限界がある。当市へ企業誘致を図るためには、企業入居施設の整備、人材供給のための技術者育成等の受け入れ態勢の強化が必要。 （ウ）活動実績及び成果実績 活動実績、誘致実績については、目標を達成している。	（ア）今後、さらに当市への企業誘致を図るためには、人材育成を継続的に推進し、沖縄の豊富な人材について認識させるためのＰＲ活動が必要。 （イ）誘致活動には継続的な営業活動が必要。当市の取組み等を説明し、企業誘致活動に努める。また、企業を集積させるための、企業入居施設等の整備が必要。 （ウ）継続的に誘致活動を実施することで、実績に結ぶつくと考える。

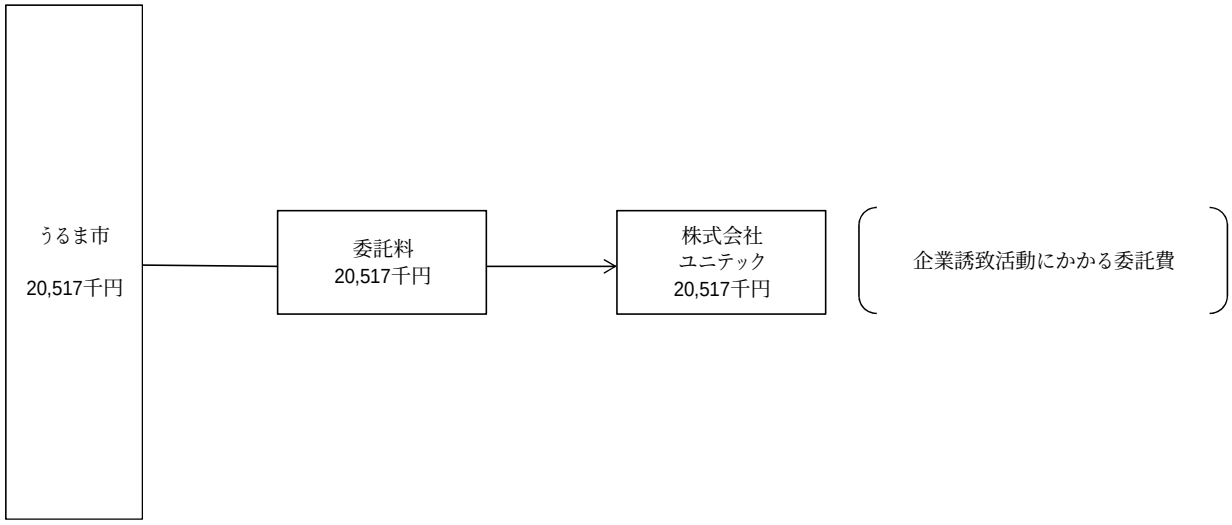
今後の取り組み方針

具体的な案件を持つ企業への誘致活動を継続すると同時に、コーディネーターを誘致企業種の担当（製造、IT）を分けることで効率化を図る。

立地を予定及び既に立地している企業から人材の確保が困難との声がしばしば聞こえる。そこで、うるま市で取り組んでいる人材養成等の事業と連携しながら企業へ供給できる人材のアピールを行い、企業誘致に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,517	20,517	16,413	4,104	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を勘案のうえ選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模・費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-②	コンカレントエンジニア人材養成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(9)－ア ものづくり産業の戦略的展開
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施(予定)年度	平成２４～２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(4)

事業内容

企業立地を促進するためには、技術者などの人材育成が重要であることから、ものづくりに関する人材養成事業（コンカレント人材養成事業など）を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	61,748	61,748	57,667		
	(b)予算現額	61,748	61,748	57,667		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A．計(b+d)	61,748	61,748	57,667		
B．執行済額		58,767	61,258	55,251		
うち交付金充当額		47,013	49,006	44,200		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		95.2%	99.2%	95.8%		

予算の状況の説明：不用額が発生しているが、事業完了時に支出等の内容について精査したことによる残額であり、当初計画していた事業内容はすべて実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
人材育成にかかる研修実施 ・モールドエンジニア研修課(ME) ・プロジェクトマネージャー研修(PM) ・コンカレントエンジニア研修(CE) ・短期研修	目　標	（72講義）	（4研修実施）	（4研修実施）	（　）
	実　績	47講義	4研修実施	4研修実施	

達成状況説明

1．人材育成
（ものづくり全般の知識習得を目指したカリキュラムを充実させるため、ものづくりの基礎、金型、設計、3Dプリンター等の幅広い研修を充実させた）
①モールドエンジニア研修課(ME)　研修生：6人
②プロジェクトマネージャー研修(PM)　研修生：12人
③コンカレントエンジニア研修(CE)　研修生：2人
④ 短 期 研 修　研修生：51名　合計71人研修受講及び技術の取得、向上に繋がった。

・「モールドエンジニア研修」・・・・・・・・金型技術者として最低限学ぶべき研修。
・「プロジェクトマネージャー研修」・・・・顧客からの事業プロジェクトを一人でマネージメントし、顧客をQCD（品質）を満足させることが出来る技術者を育成。
・「コンカレントエンジンニア研修」・・・・上流工程の製品設計側に製造技術者・要件をフィードバックし、上流側との同席設計が可能な、不可価値の高いものづくりができる技術者を育成。

2．実現事業・・・人材育成を踏まえ、OJT研修として事業化可能なテーマを取り上げて、EV製作、金型設計・製作、ペットボトル成型等のOJT研修を実施した。

3．ネットワーク構築・・・沖縄でのものづくり産業のすそ野を拡大するため、県内外企業間同士の連携・強化を図った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
金型技術者人材育成数(32人)	目　標	（10人）	（25人）	（32人）	（32人）	（　）
	実　績		59人	47人	71人	

進捗状況説明

1．人材育成の研修生（求職者）については、求職者を中心にハローワーク等で応募をかけ、6人を選抜し、研修後、求職者全員の就職に繋がった。　就職先は、県内企業へ5名及び県外企業へ1名である。事業全体における研修生の目標値を上回った要因としては、短期研修の開催時期を2回にわけ、研修生の参加可能な日程へ配慮したこと、昨年度以前のアンケート調査の内容を反映させたのカリキュラムであったことから、研修生の増加につながったと考えられる。
2．実現事業で実施したペットボトル製作では、新規に沖縄での製造ができない課題をクリアし、県外へ外注することで発生するコストや、納期の改善を図った。
3．ネットワーク構築については、台湾企業との技術連携を図り、情報収集、新たな知識の習得に繋がった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・企業立地を促進するためには、技術者などの人材育成が重要であることから、ものづくりに関する人材育成事業を実施した。 中でもモールドエンジニア研修では、研修生（求職者）の募集をおこなったところ、沖縄県内の失業率が改善されてきており、研修生の確保が年々困難な状況となっている。 ・人材育成を実施する上で重要な就労先において、県外から誘致した企業の技術力を活用するだけでなく、県内のものづくりに関連する既存企業のさらなる技術力向上が必要である。	・本事業における募集については、研修生の募集時期の見直し等や、本市における就職支援機関との連携だけでなく、県内の教育機関との連携強化も必要と考えられる。 ・3Dプリンター等の新技術にも対応できるように、積極的にカリキュラムの見直し等を行い、研修生の技術力の向上を図る。

今後の取り組み方針

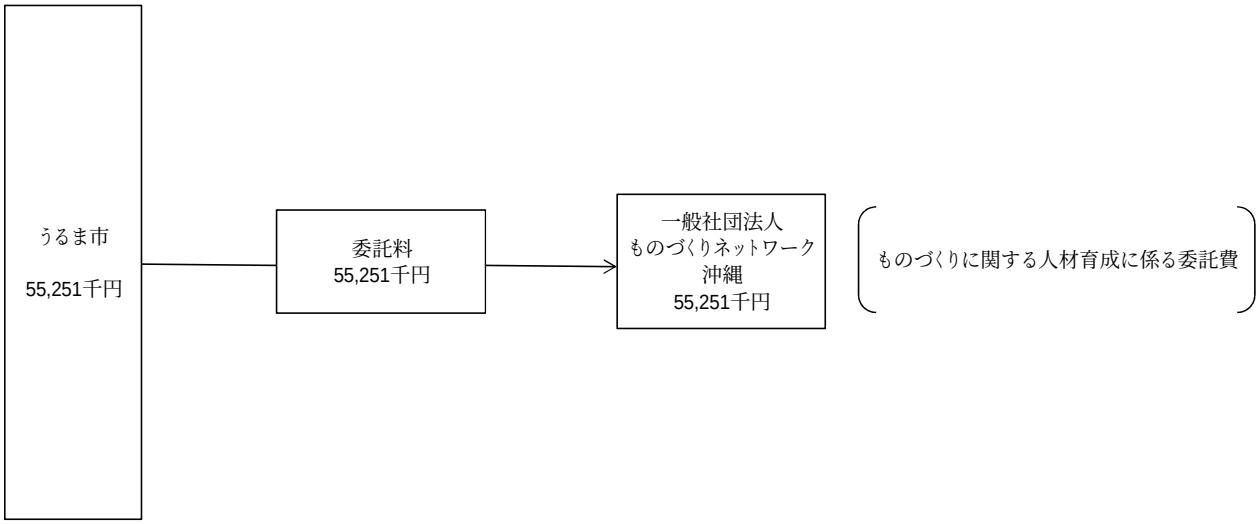
・設計や付加価値の高い加工など、今後、需要が拡大すると考えられる技術に対応するために、深い技術習得が可能なカリキュラム構成を検討する。

・中城湾港新港地区へ立地する製造業への人材供給を踏まえ、今後も継続的に人材の養成を行い、さらに、県内の教育機関（沖縄職業能力開発大学校、沖縄工業高等専門学校、琉球大学等）との連携を拡充し、研修生の技術力向上を図る。

・今年度に整備された素形材産業振興施設には、新たに7社の製造業が県内外から入居しており、今後はこれらの企業と人材育成を中心とした事業展開や研究開発に むけて、さらなる連携促進を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
55,251	55,251	44,200	11,051	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を勘案のうえ選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模・費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-③	中城湾港新港地区物流促進支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(4)－ア 臨空･臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施(予定)年度	平成２４～２６年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(3)

事業内容

中城湾港新港地区における国際物流拠点産業集積地域としての基盤構築と定期船就航実現を図るため、新たな物流システムの構築及び貨物集積の仕組みづくりを実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	21,679	41,409	42,143		
	(b)予算現額	21,679	41,409	42,143		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	21,679	41,409	42,143		
B. 執行済額		21,679	41,409	40,349		
うち交付金充当額		17,343	33,127	32,279		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	95.7%		

予算の状況の説明：不用額が発生しているが、事業完了時に支出等の内容について精査したことによる残額であり、当初計画していた事業内容はすべて実施した。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
アクションプラン内容の検討	目　標	アクションプラン内容の検討	(　)	(　)	(　)
	実　績	アクションプラン内容の検討			
審査委員会の開催	目　標	審査委員会の開催	(　)	(　)	(　)
	実　績	審査委員会の開催			
シンポジウムの開催	目　標	シンポジウムの開催	(　)	(　)	(　)
	実　績	シンポジウムの開催			

達成状況説明：
･前年度までの調査を踏まえ、学識経験者、関係機関、立地企業で構成する物流促進委員会を設置し、多機能型物流倉庫の整備とローローターミナルの発展の2件を重点的に、事業主体、運営方法、スケジュール、必要性、方向性等について協議、認識された。
･本事業の取り組みを広く周知し、物流基盤の重要性についての認識を共有化するべく、物流シンポジウムを開催し、当日は200名以上の方が参加し、中城湾港新港地区における産業振興への関心の高さを再認識できた。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(　年度)
物流貨物集積アクションプランの策定	目　標	(　)	物流貨物集積アクションプランの策定	(　)	(　)	(　)
	実　績		物流貨物集積アクションプランの策定			

進捗状況説明：
･定期船の配船に繋がる物流インフラの整備は必須であり、自動車をベースカーゴとしながら、港湾の整備を早急に進めていくことへのコンセンサスが形成された。
･物流シンポジウムにおいて、中城湾港新港地区のにおける物流基盤の充実重要性について共通認識を図ることができ、当日行ったアンケートからも、物流インフラ整備の必要性お及び立地･周辺企業からのニーズの高さが確認できた。
･中城湾港新港地区における貨物が集積する仕組みの構築に向けて、港湾管理者の県と適切な役割分担のもと連携しながら取り組んでいく基盤が構築された。
･海洋県である沖縄県において物流は、県民の生活だけでなく産業の振興にとっても非常に重要な要素であり、特に多くの企業が集積している中城湾港新港地区の振興には港湾の活用が不可欠と考えられ、本事業で設置された物流促進委員会において、国や県の政策との密な連携や経済情勢等を踏まえより一層の精査が必要と議論されたため、今後も本委員会を継続し審議を重ね、アクションプランの策定を行うこととする。

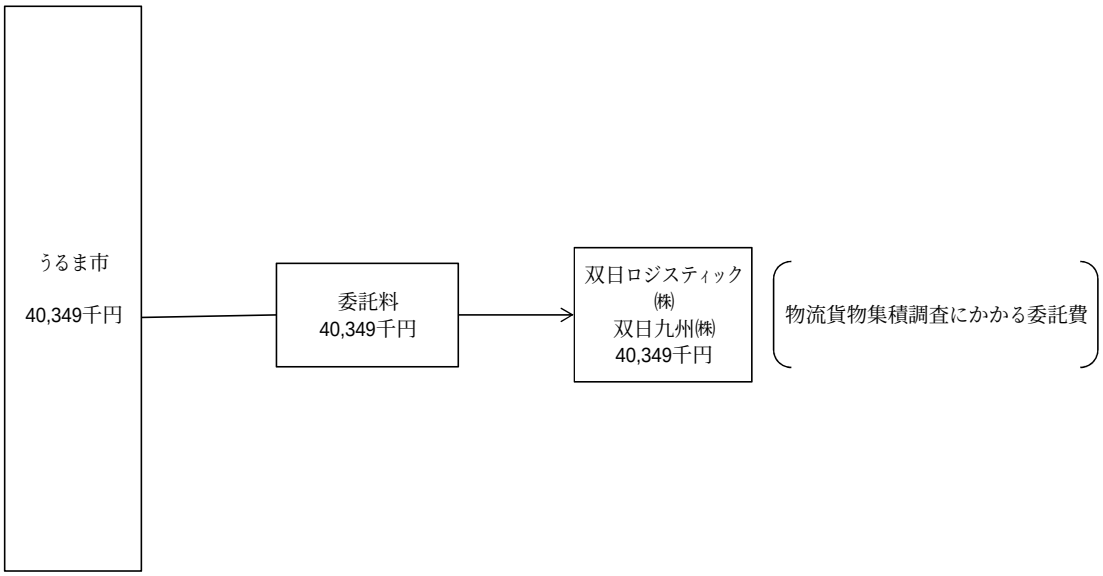
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・国際物流拠点産業集積地域としての基盤構築と定期船就航実現を図るため、新たな物流システムの構築及び貨物集積の仕組みづくりを検討した。 ・平成29年度の東ふ頭供用開始に向けて、那覇港と中城湾港新港地区の特色を活かした、役割分担を考慮した措置が必要である。 ・本事業において、多機能型物流倉庫の整備が必要との認識は共有されたが、整備、供用開始まで時間を要するため、既存の施設を倉庫として活用する案が出された。	・沖縄21世紀ビジョンの内容を踏まえながら、那覇港と中城湾港の定期船の機能分担及び、有機的な連携を図るために、関係機関との連携を密にし、取り組んでいく。 ・既存の施設を倉庫として活用できるか等、関係部署間での調整を進め、課題の解決を図る。

今後の取り組み方針

中城湾港新港地区への物流環境充実の充実を図るための認識が共有され、以下の3点の提言がなされた。
①企業誘致を加速し、創貨に繋げる物流サービスの拠点に必要不可欠な多機能型物流倉庫を早急に整備すること。当該倉庫が整備されるまでの間、既存の賃貸工場を活用した多機能型物流倉庫先行型モデル事業として実施の検討を行う。
②中城湾港新港地区を活かす、ローロー船に対応したローローターミナルの整備と新規参入船会社の誘致を実施する。
③港湾の活用、創貨、企業誘致、創業環境の充実等を継続的に推進していく組織を設置する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
40,349	40,349	32,279	8,070	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を勘案のうえ選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模・費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-④	商品開発プロモーション事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(9)－イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施(予定)年度	平成２５～２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(4)
事業内容	市内中小企業の商品開発の強化及び販路拡大を図るため、県内外をはじめ中国･台湾などにおける市産品の物産展やアンテナショップ事業を実施する。 また、本市の豊かな農畜水産物を活かし、農商工連携による戦略的な商品開発と販路拡大に取り組む。さらに開発商品及び食のグルメなどのプロモーション活動を展開していく。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	27,317	36,182			
	(b)予算現額	26,320	34,784			
	(c)増減額(b-a)	▲ 997	▲ 1,398			
	(d)繰越額	－	－			
	A. 計(b+d)	26,320	34,784			
B. 執行済額		24,509	34,644			
うち交付金充当額		19,607	27,715			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		93.1%	99.6%			
予算の状況の説明		予算減については、契約締結時に事業の内容を精査した結果の減額及び特別旅費の執行残となっている。また、執行率が99.6%にとどまっている理由については、事業完了後の委託料を精算した結果、人件費及び事業経費の執行残が発生したことが理由となっている。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
･県外における物産展への出展　6回	目　標	（物産展への出展）	（6回）	（　）	（　）
	実　績	6回	5回		
･特産品開発件数　2～3商品	目　標	（5商品）	（2～3商品）	（　）	（　）
	実　績	6商品	6商品		
･プロモーション回数　2回	目　標	（　）	（2回）	（　）	（　）
	実　績		4回		
･商談会出展件数　2件	目　標	（　）	（2件）	（　）	（　）
	実　績		2件		

達成状況説明

①特段品販路拡大支援事業
･うるま市内の事業者が新たな販路を求め県内外、国外の物産展や商談会等に出展する際に必要な経費の一部を補助し、またうるま市の特産品PR等も併せて実施した当初県外物産展を6回想定していたが、事業を実施するなかで零細企業が多いうるま市において、身近な購買層をターゲットとした市外物産展(県内)へ出展したほうが効果的であると判断し、市外物産展を2回実施し、県外(国外含)は5回の出展となった。
②特産品開発及びプロモーション支援事業
･特産品を活用した商品開発及び既存商品等の改良を考えている事業者に対し、将来自らが中心となって商品開発や販路開拓を推進できるようワークショップを7回開催した。また、特産品を使用したメニューの市内カフェでのテスト販売やバイヤーマッチングイベントを実施し、事業者の販路開拓の支援も併せて実施し、商談成立にいたった。プロモーション活動は当初2回と限定で想定していたが、期間内に継続的なプロモーション活動を行っており、主に4回(離島フェア1回、産業まつり(沖縄県･うるま市)2回、うるま市全世帯へパンフレット配布1回)実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況	H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（28年度）
	・物産展等売上額　1,500万円	目　標	（　　）	（600万円）	(1,500万円)		（　　）
		実　績		9,307,763円	15,667,322円		
	・出展社延べ数　60社	目　標	（　　）	（5社）	（60社）		（　　）
		実　績		9社	59社		
	・特産品開発件数　2～3商品	目　標	（　　）	（5品）	(2～3商品)		（　　）
		実　績		6品	7商品		
	・商談成立件数　2件	目　標	（　　）	（　）	（2件）		（　　）
		実　績			26件		
	【参考指標】島ネロの販売数(成分表示等ブラッシュアップ)	目　標	（　　）	（559本）	（1,000本）		（3,000本）
		実　績		559本	2,086本		
	【参考指標】もずくのタレの販売数(ブラッシュアップ製品化及び販売)	目　標	（　　）	（0本）	（1,000本）		（3,300本）
		実　績		0本	2,200本		
	【参考指標】みのむし揚げの販売数	目　標	（　　）		（2,940個）		（4,000個）
		実　績			2,940個		
	【参考指標】ガレットの販売数	目　標	（　　）		（90個）		（250個）
		実　績			90個		
	【参考指標】黄金クリームパンの販売数	目　標	（　　）		（980個）		（1,200個）
		実　績			980個		
	【参考指標】金つばの販売数	目　標	（　　）		（399個）		（700個）
		実　績			399個		
	【参考指標】にんじん麺の販売数	目　標	（　　）		（811kg）		（1,200kg）
		実　績			811kg		
	進捗状況説明	①特段品販路拡大支援事業 ・継続して物産展を開催することで認知度が向上するとともにホームページなどでＰＲしたことで来場者が増加し、目標とした売上額を達成することができた。また、出展者述べ数は、目標より1社少なく、市内企業への周知不足が考えられるため今後は、新規開拓で事業者の掘り起しも含め、周知を徹底し、市内企業への出展を促進する必要がある。 ②特産品開発及びプロモーション支援事業 ・特産品開発数の目標及び商談成立件数について目標を達成した。テレビや新聞等に取り上げられるなど、一定の認知度の向上を図ることができた。今後は商品の質の向上とより効果的な支援について検討し、継続的なフォローが必要である。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①特産品販路拡大支援事業 ・平成25年度の物産展における売上額より500万円以上伸びてきていることから、うるま市の認知度が少しずつ向上していると思われるが、全国的にはまだまだ、認知度は不足している。 ②特産品開発及びプロモーション支援事業 ・事業者に対して、商品開発及びプロモーション活動のサポートを行っているが、設備不足や原材料の確保など新たな問題が出てきていることから設備導入が必要な企業へ補助メニュー等の活用ができないか、また原材料の確保方法の検討が必要である。また、今後食品表示法改正により、食品表示方法が変更されるなど新たな知識が要求されることとなる。	①特産品販路拡大支援事業 ・継続した物産展でのPRを進めて、今後さらに売上が上がるよう認知度を高めていく。また、新規事業者の掘り起しをし、売上につなげていく。そのほか、会場レイアウトの検討や誘客効果の高いと思われる物産展での販売を検討していく。 ②特産品開発及びプロモーション支援事業 ・特産品販売において事業者が必要な知識を得るためワークショップ等を開催する。また、成功事例を基に後続となる企業を育成することが必要である。売上が伸びた企業について、原材料の確保や設備の問題についてサポートが必要となる。また、継続的なプロモーション活動を行うことで、安定した需要を生み出し、供給体制を構築していく。

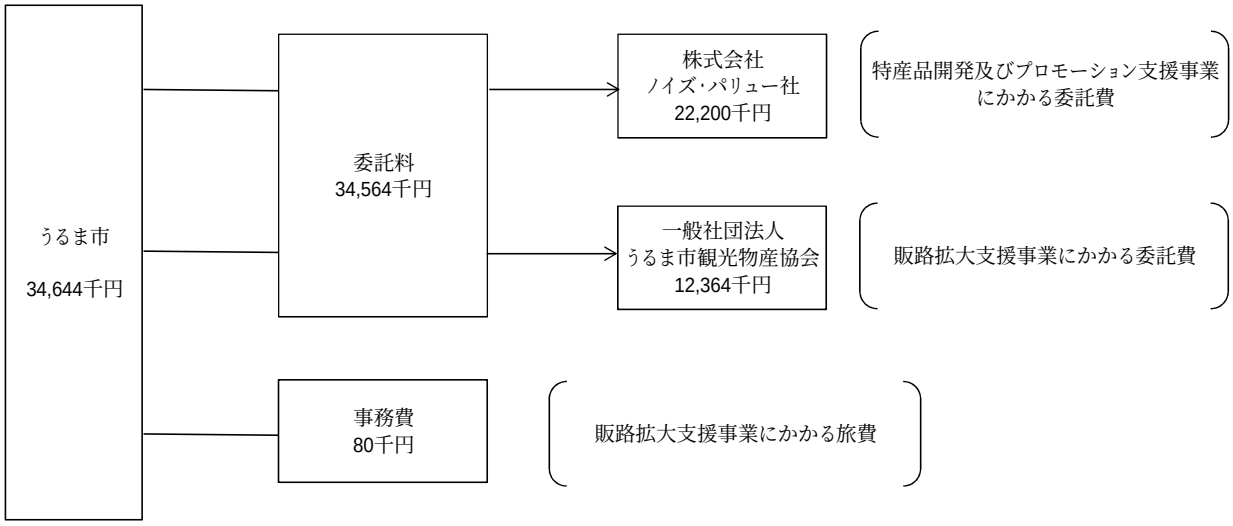
今後の取り組み方針

①特産品販路拡大支援事業
・継続した物産展出展を実施し、うるま市の認知度向上を図っていく。
・市内事業者を幅広く支援できるよう販路体制の構築を検討していく。
②特産品開発及びプロモーション支援事業
・市内事業者に食品表示法2015年4月1日の改正に対応した知識の習得と助言などスキルアップの為の支援を継続していく。
・商談会の実施または商談調整を行い、商談成立に向け取り組むとともに、販路開拓の支援も併せて実施する。
・新たな商品開発、既存商品のブラッシュアップを推進していく。
・継続的なプロモーションを実施し、安定した需要を生み出していく。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
34,644	34,644	27,715	6,929	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、経験等を勘案したうえで選定しており、妥当であると考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については、本事業の完了後に、事業目的達成の観点から支出内容を精査したうえで精算を実施しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑤	うるま市人材育成産業拠点整備調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(10)－ア 雇用機会の創出･拡大と求職者支援
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施(予定)年度	平成２５～２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(4)

事業内容	グローバルに活躍する高度な人材を育成することを目的とした人材育成拠点を整備するために、旧学校施設等の公共施設の利活用について、施設利用の可能性と運営方法、さらに、民間資金も活用した人材育成拠点整備にかかる基本計画を策定する。
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	19,647	19,925			
	(b)予算現額	19,647	19,925			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－	－			
	A．計(b+d)	19,647	19,925			
B．執行済額		18,617	19,103			
うち交付金充当額		14,893	15,282			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		94.8%	95.9%			
予算の状況の説明		不用額が発生しているが、事業完了時に支出等の内容について精査したことによる残額であり、当初計画していた事業内容はすべて実施した。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
基本計画の内容の検討	目　標	基本計画の内容の検討	(　)	(　)	(　)
	実　績	基本計画の内容の検討			
審査委員会(外部･内部)の開催	目　標	審査委員会(外部･内部)の開催	(　)	(　)	(　)
	実　績	審査委員会(外部･内部)の開催			
住民説明会の開催	目　標	住民説明会の開催	(　)	(　)	(　)
	実　績	住民説明会の開催			

達成状況説明	昨年実施した公共施設跡地利用としての人材育成拠点整備の可能性調査を踏まえ、審査委員会(外部･内部)の開催と住民説明会を開催し、対象となる施設と想定される業種を絞り込み、人材育成拠点整備基本計画を策定した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(　年度)
人材養成拠点整備に係る基本計画の策定	目　標	(　)	人材養成拠点整備に係る基本計画の策定	(　)	(　)	(　)
	実　績		人材養成拠点整備に係る基本計画の策定			
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績					

進捗状況説明	公共施設跡地利用としての人材育成拠点整備の基本計画を策定 ①旧浜中学校跡地利用 ②地域振興･活性化に資する人材育成産業可能性

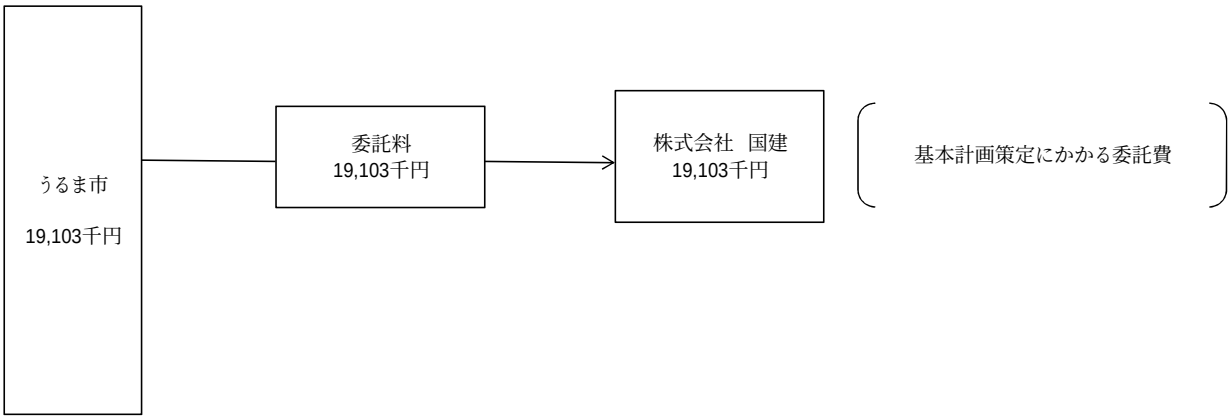
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・公共施設の跡地を人材育成拠点として活用するため調査事業を実施した。今後は調査事業を基に対象となる企業を積極的に誘致する必要性と整備整備計画等の内容について、周辺住民のコンセンサスを得る必要がある。 ・施設の跡地利用推進上の課題としては、各施設ごとの事業実施に伴い段階的な財政負担が生じてくる。	・事業の必要性や事業内容について、施設周辺住民の合意形成を図るため説明会を開催する。 ・企業誘致と併せて公共施設跡地利用に向けて、事業内容、整備内容及び財源等について必要な検討を行う。

今後の取り組み方針

基本計画で示した下記の事業案をもとに、事業実施について順次検討していく。そのためには積極的な企業誘致と施設改修に伴う事業費の確保が重要となるため、財政的な措置を検討する。
・旧浜中学校跡地利用：コンセプト：宿泊施設を伴う潜水士学校と多様な事業展開を目指す施設
・宮城中学校跡地利用：コンセプト：総合的な文化発信基地

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
19,103	19,103	15,282	3,821	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を勘案のうえ選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模・費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑥	EV自動車コミュニティ構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(9)－ア
					ものづくり産業の戦略的展開
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施(予定)年度	平成２５～２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(4)

事業内容

中城湾港新港地区では、エンジニア養成事業を通じて多くの企業間の連携により小型EV自動車及びコンバートEV車を製造するなど、新たな成果を納めている。「うるま市EV普及促進委員会」(仮称)を設立し、EV自動車を本地域で製造･普及させるため調査を実施し、そのニーズを把握するための社会実験も合わせて実施することにより、ローカルニッチの新たなビジネスモデルの構築を目指す。

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	34,747	26,541			
	(b)予算現額	34,747	26,541			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－	－			
	A. 計(b+d)	34,747	26,541			
B. 執行済額		23,986	26,353			
うち交付金充当額		19,188	21,082			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		69.0%	99.3%			

予算の状況の説明：不用額が発生しているが、事業完了時に支出等の内容について精査したことによる残額であり、当初計画していた事業内容はすべて実施した。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
①EV普及調査･啓発	目　標	①調査･啓発の実施	①調査･啓発の実施	（　）	（　）
	実　績	①調査･啓発の実施	①調査･啓発の実施		
②EVの製造	目　標	②EVの製造	②EVの製造	（　）	（　）
	実　績	②EVの製造	②EVの製造		
③EV社会実験の実施等	目　標	③EV社会実験の実施	③EV社会実験の実施	（　）	（　）
	実　績	③EV社会実験の実施	③EV社会実験の実施		

達成状況説明
- ･EV普及のための調査と併せて地域イベント等への出展など、普及啓発を行った。
- ･社会実験に活用するため、コンバートEV5台の製造を行った。
- ･製造したEVを民間企業へ貸出し、社会実験を行った。
- ･EV普及に向けた委員会を開催した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
①EVをつくる(地域の産業振興)･つかう(普及による経済効果)に関するあり方を調査し、普及の方向性を見出す。	目　標	（　）	調査の実施	調査の実施		（　）
	実　績		調査の実施	調査の実施		
②EV製造及び技術課題の抽出	目　標	（　）	EV製造2台･技術課題の抽出	EV製造5台･技術課題の抽出		（　）
	実　績		EV製造2台･技術課題の抽出	EV製造5台･技術課題の抽出		
③EV社会実験により、一般普及車両との走行性能、車両機能の比較ができる。	目　標	（　）		走行性能等のデータ収集		（　）
	実　績			走行性能等のデータ収集		

進捗状況説明
- ･EV普及のための調査として、充電インフラ整備状況の確認更新、経済効果の算出、地域イベントでの活用を行った。
- ･調査結果によりEVが地域で普及するためには企業と市民双方への取組が必要であるという方向性を見出し、まず企業向け普及の仕組みづくりとして、修理工場等におけるEV組合の設立を提案、体制づくりを進めながらEVの講習等を実施している。また、市民向けの展開として市内でのEVのシェアーリングの仕組みづくりを検討している。
- ･自動車整備工場と連携し、EVを製造し、地域におけるEVをつくる体制の構築を図った。
- ･一般普及車両との走行性能等を比較する前段として、EV制作のコストダウンを図る必要があるため、今回は社会実験として製造したEVを自動車整備工場へ貸出し、走行性能等についてデータを収集、技術課題の抽出を行った。それによりバッテリー変更によるコストダウンを図ることができた。今後はこの結果をもとに一般普及車両との比較を行っていく予定である。

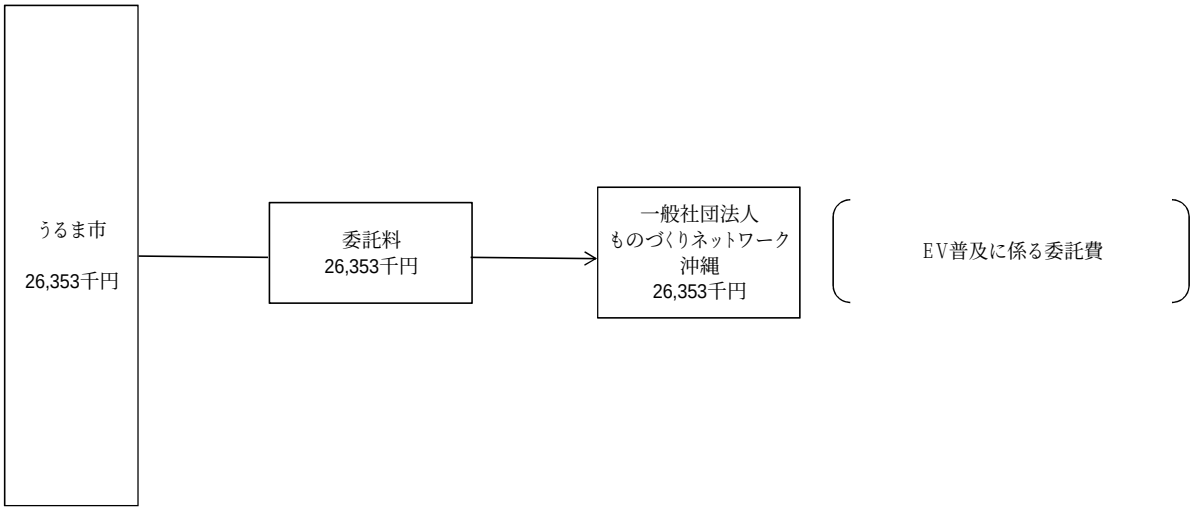
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・EVの走行について、まだ1回の充電で走行できる距離が、ガソリン車と比較して大幅に短い。 ・EV普及促進に取り組んでいるが、県内には、ものづくりに特化した企業が少ないため、企業誘致を積極的に行い、連携事業の進捗は中長期を見据えた実施となる。 ・コンバートEV製作の際に車検の合格基準について、毎年新たな項目が増えており、車検取得に時間を要している。	・モーターやバッテリーの性能改善を図り、走行距離を伸ばす取り組みを進めている。 ・組合の立ち上げを推進し、今後のEVにおける産業の創出可能性等を広く周知し、連携できる企業を募り、EVの普及促進を図る。 ・車検の合格基準の新たな項目に対応するべく、情報収集、安全性の向上を図っている。

今後の取り組み方針

・今年度の取り組みを踏まえ、より細かい走行データの収集・技術の向上を目的に、EVの限定利用方法を模索し、具体的な実証実験を行う。
・一般の利用を目標とし、走行距離を伸ばす、電費用の効率化、購入価格の低減、さらなる安全性の向上を図る。
・さらに、EV製造等、連携していく企業へのさらなる技術向上の支援と共に、生産効率の向上を目的とする沖縄県内での主要部品の生産率を高める。
・地域における利用のさらなる促進を図るために、地域での利用方法等の検討・提案等を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
26,353	26,353	21,082	5,271	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を勘案のうえ選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模・費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-①	うるま市地域雇用人材育成事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－３－(10)－ア 雇用機会の創出･拡大と求職者支援
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施(予定)年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－２

事業内容

当市の厳しい雇用情勢を踏まえ、市内における雇用及び就業機会を創出するため、未就職卒業者を含む失業者に対して、民間企業との連携による人材育成(ＯＪＴ等)を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	141,764	249,300	250,000		
	(b)予算現額	141,764	249,300	185,000		
	(c)増減額(b-a)	0	0	▲ 65,000		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	141,764	249,300	185,000		
B. 執行済額		122,887	191,936	159,042		
うち交付金充当額		98,309	153,548	127,233		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		86.7%	77.0%	86.0%		

予算の状況の説明：本事業の実施に際し、公募選定による企業数が当初予定より少なくなったこと、並びに県内の有効求人倍率の上昇、失業率改善に伴い採択企業での求人活動に対して、応募者が少なく採用が遅れ、人件費及び事業費の執行が減少したことや、より良い求人を求める雇用者の自己都合退職等が相次ぎ、不用額が生じている。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
民間企業と連携による人材育成研修生の数(100人)	目　標	（研修生100人）	（研修生100人）	（研修生100人）	（　）
	実　績	106人	100人	94人	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：２２社から応募があり、１４社へ事業委託を実施。
IT関連　7社(６９人)　建設業　1社(３人)　医療関連　1社(１１人)　農業関連　1社(１人)　介護･福祉関連　2社(７人)
観光関連　1社(２人)製造関連　1社(1人)　　計９４人
･人材育成研修生の数が目標を達成できなかった理由として、沖縄県内全体の有効求人倍率の上昇並びに失業率改善に伴い、本事業への市内求職者のエントリー不足等が考えられる。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
H26年度当該事業における新規雇用者数(100人)	目　標	（0人）	（100人）	（100人）	（100人）	（　）
	実　績		106人	100人	94人	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
･事業実施後の継続雇用者数:６８人(H２６．４月末現在)
･毎月の事業進捗ヒアリングに加え、雇用状況や財務状況についてヒアリングを実施する。
･年２回の雇用実態調査も実施する。
･新規雇用者数の数が目標を達成できなかった理由として、沖縄県内全体の有効求人倍率の上昇並びに失業率改善に伴い、本事業への市内求職者のエントリー不足、近隣市町村への大型商業施設進出に伴う転職等が考えられる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・事業実施に際し、市内企業がハローワークを通して求人を行ったが、沖縄県内全体の有効求人倍率の上昇並びに失業率改善に伴い、本事業への市内求職者のエントリーが鈍い状況となっている。 ・本事業を実施するうえで、企業ヒアリングの実施と併せて早期離職を改善するため新規就労者の実態調査及びヒアリングを実施する必要がある。 ・大型商業施設の近隣市町村への進出に伴う大量求人により、求職者の確保が難しくなるのと併せて、比較的賃金の高い大型商業施設への転職も見受けられた。	・本事業の雇用状況を評価及び検証するため、年2回の雇用実態調査を実施する。 ・委託事業期間中において離職率の高かった職種等に関しては、今後の委託先にの選定にあたっては、慎重に行う必要がある。 ・近隣市町村への転職も見受けられたため、その要因等を調査する必要がある。

今後の取り組み方針

・企画提案段階での継続雇用の実効性の見極めを慎重に行う。
・継続的な雇用に繋げるため委託先への助言やヒアリングを実施する。
・近隣市町村を含め周辺地域の雇用条件等の調査を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
159,042	159,042	127,233	31,809	0

うるま市
159,042千円

委託料
159,042千円

ユーマーク株式会社 12,850千円	実践型ソフトウェア検証技術者育成事業 人材育成数　6人
トランス・コスモス株式会社 24,595千円	航空機設計バックオフィス人材育成事業 人材育成数　10人
琉球国際航業株式会社 22,385千円	3次元地図製作オペレーター育成事業 人材育成数　13人
株式会社丸石建設 7,707千円	建設業における若年者人材育成事業 人材育成数　3人
株式会社GIOT 21,429千円	IT検証人材養成等支援事業 人材育成数　11人
株式会社デジタルデザインサービス 4,999千円	ものづくりITエンジニア育成事業 人材育成数　2人
株式会社プラスナレッジ 12,811千円	ソフトウェア評価技術者育成事業 人材育成数　5人
monobox株式会社 4,937千円	うるま市観光・地域資源を活用したPR事業 人材育成数　2人
株式会社ゼロテクノ沖縄 2,570千円	フライアッシュ改質技術者育成事業 人材育成数　1人
農業生産法人(有)たいよう 2,235千円	ノニ生産及び製造人材育成事業 人材育成数　1人
株式会社 ディノス・セシールコミュニケーションズ 17,820千円	うるま市人材育成事業 in IT津梁パーク 人材育成数　22人
株式会社すこやかホールディングス 19,311千円	医療・介護従事者養成事業 人材育成数　11人
合同会社祥園 2,267千円	うるま市介護事業即戦力人材育成事業 人材育成数　3人
特定非営利活動法人てぃだ与勝 3,126千円	うるま市五島「竜宮の島創り」事業 人材育成数4人

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模・費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-②	街角コンタクトセンター設置運営事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－３－(10)－ア 雇用機会の創出･拡大と求職者支援
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施(予定)年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－２

事業内容

雇用の拡大を図るため、街角コンタクトセンターを設置し、相談員による就業相談、中小企業等の事業主に対する各種支援制度の案内、求人･求職等の情報提供、就業者のスキル向上のための交流事業等を実施するとともに、FM放送局などを活用した求職情報等の発信を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	41,136	57,322	59,713		
	(b)予算現額	41,136	57,322	59,713		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A．計(b+d)	41,136	57,322	59,713		
B．執行済額		35,046	56,689	54,148		
うち交付金充当額		28,036	45,351	43,318		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		85.2%	98.9%	90.7%		

予算の状況の説明：不用額が発生しているが、事業完了時に支出等の内容について精査したことによる残額であり、当初計画していた事業内容はすべて実施した。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
相談の開設日数(240日)	目　標	(120日)	(240日)	(240日)	( )
	実　績	120日	248日	262日	
	目　標	( )	( )	( )	( )
	実　績				

達成状況説明

･相談の開設日数は、１２ヶ月×２０日の平日開設日と併せて、第２第４土曜日も開設し目標値とし達成した。
･目標を上回った要因として、自治会との連携により出張相談窓口(祝日)を開設し、地域密着のサービスを実施したことで開設日数及び利用者の増に繋がった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
年間利用者数(4,365人)	目　標	(0人)	(4,100人)	(4,100人)	(4,365人)	( )
	実　績		1,589人	9,556人	5,228人	
年間相談件数(1,440件)	目　標	(0件)	(1,400件)	(1,400件)	(1,440件)	( )
	実　績		411件	1,383件	1,669人	

進捗状況説明

○月別の利用者数は下記のとおり。
4月(411人)　5月(264人)　6月(441人)　7月(349人)　8月(370人)　9月(353人)　10月(533人)　11月(414人)　12月(471人)　1月(443人)　2月(541人)　3月(638人)　合計　：　5,228人
広報誌の発行やFMラジオでの本事業のアナウンス、自治会との連携による出張窓口を開設したことで利用者の増に繋がった。(カウント方式を見直したため、前年度の実績を下回った。)

○月別の相談件数は下記のとおり。
4月(101人)　5月(97人)　6月(112人)　7月(135人)　8月(124人)　9月(170人)　10月(185人)　11月(196人)　12月(123人)　1月(152人)　2月(138人)　3月(136人)　合計　：　1,669人
第2第4土曜日の開設により目標値を達成した。

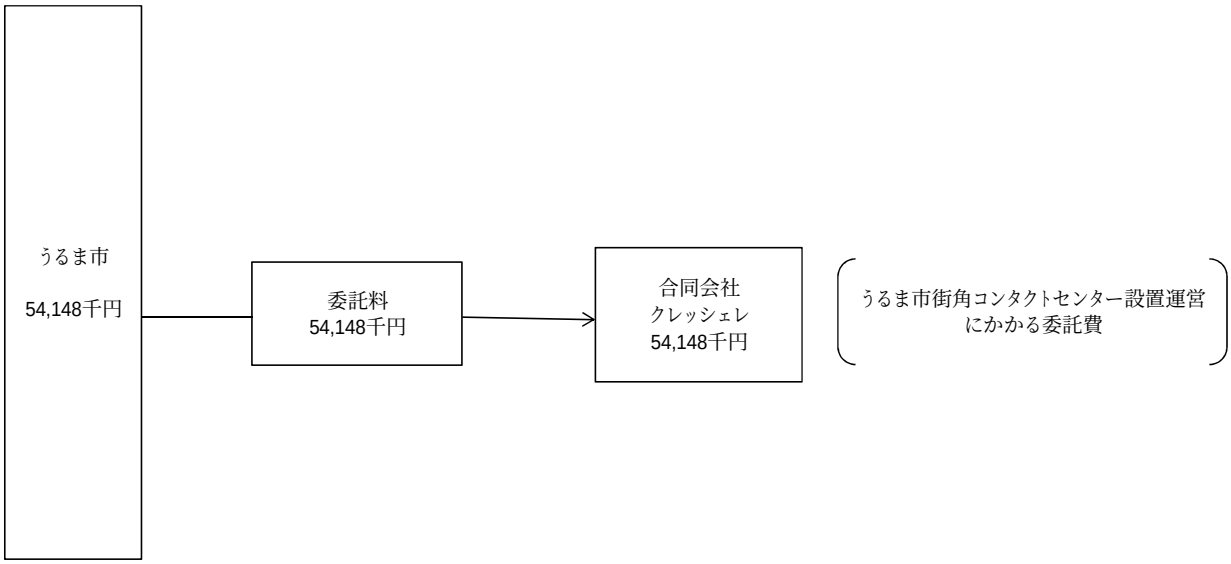
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・国の制度改正により、ハローワークに限り認められていた企業と失業者間の斡旋業務が国の許認可を受けたことで、企業と失業者の斡旋を実施することができるようになった。 ・地域の自治会と連携した出張相談会を開催した。 ・本市の失業率の改善に向けて、就職支援と併せて離職対策も実施する必要を検討する。	・本事業内で実施するセミナー及び関連する機関が行っている就職に向けたセミナーやその他の事業との関連性を更に強化し、きめ細かなサポートを実施する。 ・各種セミナーの実施項目を拡充しより企業と求職者がつながる仕組みを構築する。

今後の取り組み方針

①相談方法の拡充　：　相談の受付方法を窓口、電話と併せメールによる相談を活用する。
②離職率の改善に向けて　：　就職へ向けての相談と併せて就労継続に必要なマインド講座等を実施する。
③就活支援システム　：　委託事業者による斡旋（認定）の実施やハローワーク端末の利用促進と併せ既存サービスの拡充を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
54,148	54,148	43,318	10,830	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-③	うるま市グッジョブ連携推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(10)－カ 沖縄県産業・雇用拡大県民運動（みんなでグッジョブ運動）の推進
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施(予定)年度	平成２５～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2

事業内容

将来のまちづくりの担い手となる児童生徒の勤労観・職業観と学校をはじめ地域全体の連携による雇用問題の解決や商業意識の向上を図るため、ジョブシャドウイングをはじめとするキャリア教育を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	24,999	44,736			
	(b)予算現額	24,999	44,736			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－	－			
	A．計(b+d)	24,999	44,736			
B．執行済額		18,799	38,595			
うち交付金充当額		15,039	30,876			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		75.2%	86.3%			

予算の状況の説明：不用額が発生しているが、事業完了時に支出等の内容について精査したことによる残額であり、当初計画していた事業内容はすべて実施した。
※事業実施（予定）年度を「平成26～33年度」から「平成25～33年度」に修正

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
ジョブシャドウイング実施校(15校)	目　標	（11校）	（15校）	（　）	（　）
	実　績	12校	13校		
受入企業数(100社)	目　標	（100社）	（100社）	（　）	（　）
	実　績	102社	80社		

達成状況説明

◆ジョブシャドウイング実施校及び全事業の受入れ企業数内容
○ジョブシャドウイング実施校　13校
○ジョブシャドウイング事業の受入れ企業数　70社
○チャレンジJOB事業の受入れ企業数　10社
・ジョブシャドウイング事業について目標を達成できていない理由の一つとして、委託先のマンパワーの不足が考えられる。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
キャリア教育受講者（生徒）数(1,000人)	目　標	（　）	（1,000人）	（1,000人）	（　）	（　）
	実　績		1,443人	3,442人		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

◆キャリア教育受講者数の内容
○ジョブシャドウイング事業　1，068人　　事業内容：働く大人の姿を見学し、就労意識を高める事業。
○就業意識向上出前フォーラム　具志川商業：552人　前原高校：942人　石川高校：539人　中部農林：180人　特別支援校：131人
○チャレンジJOB体験　30人　受入企業　10社
　事業内容：受入れ企業の制服を着用し、業務を実践することで「働く意味と楽しさ」を体験する事業。
キャリア教育受講者全体数　：　3，442人

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・ジョブシャドウイング事業について市内全校で実施できていない理由の一つとして、委託先のマンパワーの不足が考えられる。 ・事業の定着化により学校側の協力が得られやすくなった。 ・本事業をより効果的なものにするため、学校のみならず家庭内やPTA活動等をとおし伝えていく必要がある。 ・就職後の離職率の高さが目立つ。	・委託先の受け入れ企業が少なく、市内全校で実施できない状況があったので、受け入れ先企業を拡大する必要がある。 ・子供たちだけでなく大人も含めて事業に関心をもってもらうため、親子で参加できる事業の創出や、各事業でのPTA（父兄）の協力を仰ぎ大人たちにも事業への関心を向けさせる。 ・キャリア教育の中に離職を防ぐ考え方や手法のカリキュラムを取り入れる。

今後の取り組み方針

今後も今まで構築してきた産学官、地域とのネットワークを基盤として、本市の課題である若年者の就業意識の課題解決に向けてより充実した事業実施に取り組んで行く。
・ジョブシャドウイング事業については、市内全校での実施と併せ受け入れ企業を拡大する。
・チャレンジJOB体験事業については、親子で参加する内容をカリキュラムに加え実施する。
・中学校独自で実施している職場体験事業の支援として、事前学習を充実させ、企業開拓のサポートを実施する。
・就職・進学を控えた高校生が自分の未来をしっかり考えていけるきっかけになるようなフォーラムを開催する。（PTAに対しても参加を促す。）
・ちゃーすが就活フォーラムについては、来場者と講演者のトークセッション（話し合い）ができるよう来場者数を縮小し、内容を深めていきたい。
・広報誌及びFMラジオ放送については、子供たちが「仕事」をより身近に感じられるゲストを活用する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
38,595	38,595	30,876	7,719	0

うるま市
38,595千円
→ 委託料
38,595千円
→ 一般社団法人
ジョブリッジ研究所
38,595千円
（うるま市グッジョブ連携推進事業委託費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-①	観光商品開発流通促進事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－３－（２）－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施(予定)年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）

事業内容

地域特性や地域資源を生かした観光振興･地域活性化を図るため、リゾートウェディングをはじめとする観光商品の企画運営等を行うとともに、「世界遺産勝連城跡」や自然･伝統芸能をはじめとした歴史･文化素材を活用し観光商品を開発する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	9,704	11,269	11,163		
	(b)予算現額	9,450	10,150	11,160		
	(c)増減額(b-a)	▲ 254	▲ 1,119	▲ 3		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A．計(b+d)	9,450	10,150	11.160		
B．執行済額		9,450	8,432	10,633		
うち交付金充当額		7,560	6,745	8,506		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		100.0%	83.1%	95.2%		

予算の状況の説明

予算減については、契約締結時に事業の内容を精査した結果の減額となっている。また、執行率が95.2%にとどまっている理由については、事業完了後の委託料を精算した結果、事業経費と旅費の執行残が発生したことが理由となっている。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
新観光商品開発　6件	目　標	(　3商品　)	(　3商品　)	(　6件　)	(　　)
	実　績	3商品	9商品	30件	
リゾートウェディング商品開発　1件	目　標	(　1商品　)	(　3商品　)	(　1件　)	(　　)
	実　績	1商品	3商品	0件	

達成状況説明

新観光商品開発については、うるま市の豊かな自然環境と独自の産業を利用することで目標を上回る商品開発数を達成した。

リゾートウエディングについては、市内事業所の域外への流出等により、これ以上の商品を開発した際の供給体制に難があると思われることから、前年度までに造成した「フォトウェディング及びアフターウェディング」プランをもって完成商品とする。今後はすでに開発された商品のブラッシュアップや平成26年度以降に造成する体験型観光商品とのタイアップについても検討していく。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
満足度調査「非常に満足」+「満足」の割合(モニターツアー参加者へのアンケートにより把握)	目　標	(　　)	(　設定なし　)	(　設定なし　)	(　60%　)	(　　)
	実　績		設定なし	95%	92%	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明

うるま市の豊かな自然環境と独自の産業を利用することで高い満足度が得られ、目標を達成したものと考えられる。

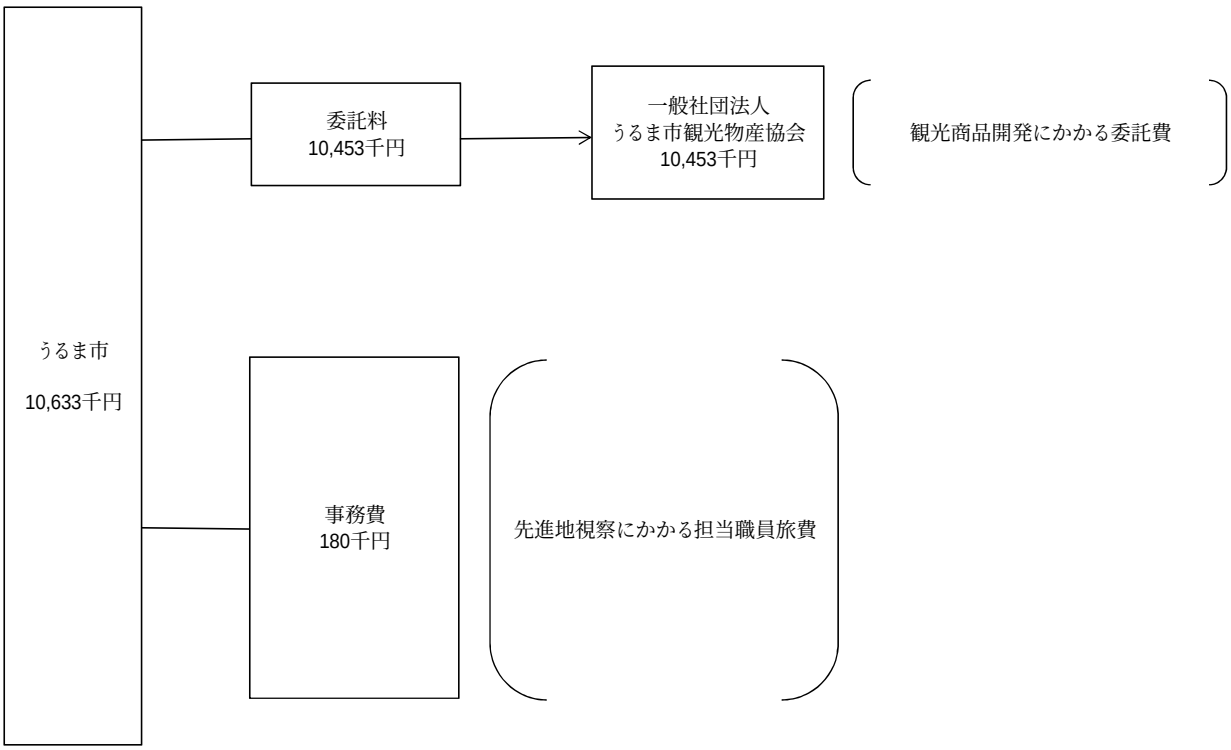
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	新観光商品開発については、商品を開発し、モニターツアーを開催したところ、ツアー全体での評価は高かったが、価格設定が難しく、今後は価格の問題もクリアできるのかについて検討していく。	商品の造成については検討委員会の設立等、商品開発体制の見直しを行い、一定の成果はあったと考える。 今後については、体験型観光商品のガイドの役割を担う方々もオブザーバーとして委員会に参加してもらい、より現場に近い議論・検討が行える体制を構築していきたい。
	リゾートウェディングの開発については、市内施設や、事業者の質・量ともに他の地域と比較すると厳しい状況があり、これ以上の新商品を開発した場合においても、商品供給体制に難があるものと思われる。	ブライダル施設・事業所等の状況等を鑑みながら、既に開発されてきた商品の販売継続しつつ、適時ブラッシュアップや広報のあり方の見直しを行う。

今後の取り組み方針

これまで市・委託事業者等が中心となり事業を展開してきた。平成26年度から有識者等を加えた検討委員会を設立し、.本委員会での検証等も参考にしながら、観光商品開発について推進したことで一定の成果を得ることができた。次年度は委員構成員の見直しも行い、有識者・プレーヤーを交えた委員会の中で商品開発・既存商品のブラッシュアップについて検討を重ねていくことや、観光プロデューサーや、旅行エージェントとも強い連携を図っていくことで、更なる競争力のある”体験型観光商品”を造成していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,633	10,633	8,506	2,127	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5％以内であり適正な規模であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-②	メディア活用による戦略的観光誘客促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－イ 市場特性に対応した誘客活動の展開
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施(予定)年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

観光地としての魅力を県外向けにPRし、効果的な観光誘客を図るため、雑誌やテレビなどのメディアを有効活用した観光情報配信等による観光誘客を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	10,902	31,715	24,996		
	(b)予算現額	10,437	31,571	24,924		
	(c)増減額(b-a)	▲ 465	▲ 144	▲ 72		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	10,437	31,571	24,924		
B. 執行済額		10,146	28,612	24,923		
うち交付金充当額		8,116	22,889	19,938		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		97.2%	90.6%	100.0%		

予算の状況の説明：補正減については、委託契約締結時に事業内容等を精査した結果の減額によるものである。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
①TV番組：1件	目　標	(　)	(2件)	(1件)	(　)
	実　績		1件	0件	
②旅行誌掲載：3件	目　標	(　)	(設定なし)	(3件)	(　)
	実　績		5件	4件	
③SNS活用：1件	目　標	(　)	(設定なし)	(1件)	(　)
	実　績		2件	3件	

達成状況説明：
【雑　誌】[観光情報誌]3誌(まっぷる･るるぶ沖縄ﾄﾞﾗｲﾌﾞ･ことりっぷ･たびカタログ)
【インターネット活用】　既存メディア活用:2件(NAVERまとめ･沖縄クリップ)
うるま市観光情報発信サイト･Facebook”うるま時間”の立上げ
【ニュースリリース】4回
【レンタカープロモーション】　約4ヶ月間(OTS)※)オリジナル観光案内冊子製作(制作部数:10,000部)
※当初活動目標として揚げていたTV番組タイアップについては、受託事業者との契約前事前協議の中で、平成26年度は一括交付金終了後も持続可能な広報活動の基盤づくりを重点的に進めていくべきとの考えから、実施を見送った。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
情報接触者数：50万人	目　標	(　)	(　)	(　)	(50万人(延べ))	(　)
	実　績			1437万5600人(推計)	234万人(推計)	

進捗状況説明：
平成26年度の本事業実施により延べ234万人にうるま市観光情報が到達したと推計される。情報到達者が上回った要因としては、「沖縄CLIP」や「NEVERまとめ」といった認知度の高いインターネット媒体を活用したことが大きな要因と思われる。
また、本事業内で実施しているWEBアンケート調査によると、「うるま市」の再認認知率は前年度の53.4%から62.3%へとポイントが伸びている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①新たな取組みとして、特に女性をターゲットとした観光情報誌”ことりっぷ”に女性の心をつかむことができるような観光素材を、デザインでうるま市観光情報記事を掲載した。今後とも発信する情報の種類によるターゲットの絞り込み、活用媒体の選択、情報発信時期等の精査しつつ事業を展開していく必要がある。 ②コストパフォーマンスに優れた情報発信手法の検証が必要である。	①多くの観光情報があるなかで、埋没しない素材の抽出のため、観光物産協会や商工会等の関係機関と連携を密にし、より効果的な情報発信について検討を行う。 ②本事業で製作したうるま市観光情報Facebook”うるま時間”を活用し、市民力を活用した地域情報発信を展開していく。ニュースリリース業務の強化を図る。

今後の取り組み方針

①市観光情報発信HP･FaceBookを製作し、今後の市民参加型のうるま市観光情報発信を目指した事業を展開する。
②適時、活用するメディアを精査し、コストパフォーマンスの高い情報発信を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
24,923	24,923	19,938	4,985	0

うるま市
24,923千円
→ 委託料
24,923千円
→ 株式会社
ｱﾄﾞｽﾀｯﾌ博報堂
24,923千円
（うるま市観光情報発信にかかる委託費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模･費目･使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-③	うるま発！冬季観光誘客促進イベント創出支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(6)－ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業･新産業の創出
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施(予定)年度	平成２５～２９年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

冬季における新たな観光誘客を図るため、沖縄文化を象徴するチャンプルー文化を進化させ、新しい文化産業の確立を目指した、文化芸能イベント開催への支援を行う。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	5,000	5,000			
	(b)予算現額	5,000	5,000			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－	－			
	A．計(b+d)	5,000	5,000			
B．執行済額		5,000	5,000			
うち交付金充当額		4,000	4,000			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%			

予算の状況の説明：事業完了後の精査により、補助金が補助対象経費に対し適正に支出されていることを確認した。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
補助金交付件数(500万円以内)	目　標	(　1件　)	(　1件　)	(　　)	(　　)
	実　績	1件	1件		

達成状況説明：平成２６年１２月１４日にうるま市石川多目的ドームにおいて「龍神の宴2014～うるま煌めきの祭典～」を開催し、目標を達成できた。県内外で活躍するアーティストや芸能団体(21団体)が、迫力あるステージを展開し、観客を魅了した。
また、イベント会場周りに市物産の販売所やＰＲブースを設置すると共に、うるま市の観光物産に関するパンフレット等の配布も行った。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(　年度)
①来場者総数　3,000人	目　標	(　　)	(　3,000人　)	(　3,000人　)	(　　)	(　　)
	実　績		2,500人(回収チケット枚数)	2,600人(回収チケット枚数)		
②うるま市外来場者　750人	目　標	(　　)	(　500人　)	(　750人　)	(　　)	(　　)
	実　績		1,725人(推計)	2,100人(推計)		
③市内団体出演数　3組	目　標	(　　)	(　3組　)	(　3組　)	(　　)	(　　)
	実　績		3組	7組		

進捗状況説明：舞台演出構成のため、観覧者スペースの一部を機材設置で使用したため、座席数が減り、来場者数は目標値に届かなかったものの、緻密な演出のもと、多種多様な出演者が展開する舞台は、多くの観客を魅了することができ、継続開催を要望する声が多数寄せられた。

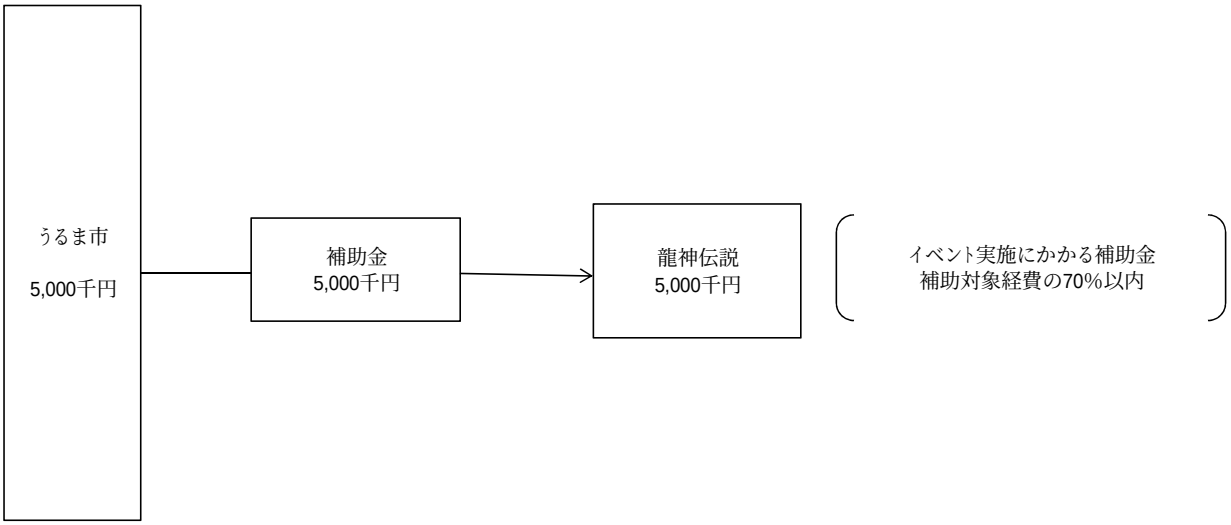
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	沖縄自動車道石川ICに隣接した、石川多目的ドーム内に特設ステージを設置し、沖縄の様々なジャンルの芸能を集約した舞台を展開した。 2,600人の観客を動員し、イベントとしては盛況ではあったものの、舞台施工費・音響設備等に係る費用が高額となり、イベント全体の収支としては赤字となっており、事業者の持ち出しが発生した。	早期の事業着手することで、十分な事業周知期間の確保を図るとともに、開催時期を定着させ、継続することで更なる認知度を向上させる。 また、イベント実施日数の見直しを行い、更なる集客を検討する。

今後の取り組み方針

①他事業とも連携し、本事業により開催するイベントの観光商品化を目指す。
②広報強化。
③ＯＣＶＢ等の観光関係機関との連携を密にし、本事業により開催するイベントの新たな観光コンテンツとしての地位確立を図る。
④応募件数に応じ、事業費の見直しを行う。
⑤開催日数を検討し、更なる集客の拡大を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,000	5,000	4,000	1,000	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募による企画提案を募集し、組織、実績、知識等を勘案した上で選定委員会において補助金交付を決定しており、妥当であったと考えている。 ○受益者は、補助対象経費の約3割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。（補助対象外経費は4,039千円） ○予算規模・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について事業終了後の検査において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-④	ゆいゆいウォーク事業（環金武湾ウォーキングフェスタ）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施(予定)年度	平成２５～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

「健康長寿」と「観光振興」を結びつけた地域活性化の観点から、県内外のウォーカーが集い・交流する「環金武湾ウォーキングフェスタ」による西海岸リゾート地域との差別化を図ってきた。プロモーション等による新たな参加者を掘り起し、参加人数を増やすことにより、観光振興及び地域資源の知名度の向上を目指す。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	7,425	8,244			
	(b)予算現額	7,425	8,244			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－	－			
	A．計(b+d)	7,425	8,244			
B．執行済額		7,425	8,065			
うち交付金充当額		5,940	6,452			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		100.0%	97.8%			
予算の状況の説明		不用額が発生しているが、事業完了時に支出等の内容について精査したことによる残額であり、当初計画していた事業内容はすべて実施した。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
各メディアを活用したプロモーションの実施	目　標	プロモーションの実施	プロモーションの実施	（　）	（　）
	実　績	プロモーションの実施	プロモーションの実施		
ウォーキング講習会の開催(60回)	目　標	（　）	ウォーキング講習会の開催60回	（　）	（　）
	実　績		ウォーキング講習会の開催6回		

達成状況説明

本事業はイベント開催事業となっていることから、運営管理及び誘客増を目指すプロモーション活動を実施した。
また、ウォーキング講習会の開催に向けて、全自治会での開催を計画し、説明と依頼を行ったが、自治会行事との関係で調整が厳しく、6回の開催となった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
ゆいゆいウォーキング参加人数(2,000人)	目　標	（　）	（2,000人）	（2,000人）	（　）	（　）
	実　績		1,420人	1,441人		
講習会の参加者数(1,200人)	目　標	（　）	（　）	（1,200人）	（　）	（　）
	実　績			100人		

進捗状況説明

プロモーション活動を県内外で実施した。また、県内のラジオ番組や市内のFMを活用し、イベントの告知を実施。
昨年と比較すると目標数値は達成は出来なかったが微増の状況となった。達成できなかった理由としては、イベント告知のプロモーション不足、開催時期等の課題が考えられる。
参加者からはイベントに対する好評価を得ている。
ウォーキング講習会の開催に向けて、全自治会での開催を計画し、説明と依頼を行ったが、自治会行事との関係で調整が厳しく、6回の開催となったことから目標数値を達成出来なかった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（ア）課題、懸念される問題点 イベントへの普及啓発のプロモーション活動を継続的に行うことが重要。 （イ）活動状況の留意点 イベント告知のプロモーションを実施したが、開催時期の検討も必要。 （ウ）ウォーキング講習会の開催についての課題点 目標値の達成に向けて、各自治会の説明及び協力依頼が重要。	（ア）事業の拡充を図るためには、継続的な普及啓発が重要となることからプロモーション活動を多く実施する。 （イ）例年、3月に実施しているが、次年度以降の開催時期を11月又は12月で実施し、開催時期による参加者比較の検証を行う。 （ウ）63自治会での開催を行うには、時間的な問題や年間行事との調整が厳しい状況であることから今後は、4地区ごとの開催を検討し、確実に実施できる目標数値を設定する必要がある。

今後の取り組み方針

・26年度の課題可決に向けて、27年度実施する開催時期を11月又は12月で検討し実施する。
・事業実施前に自治会全体の説明会を実施し、地域参画型のウォーキング講習とイベントを目指す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,065	8,065	6,452	1,613	0

うるま市
8,065千円

→ 委託料
8,065千円

→ 環金武湾ウォーキングフェスタ実行委員会
8,065千円

（大会運営にかかる委託費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を勘案のうえ選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模・費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-⑥	観光プロデューサー派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－エ 世界に通用する観光人材の育成
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施(予定)年度	平成２６～２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

観光物産振興に関する専門的な知識、企画力及び実行力を有するとともにうるま市の観光物産産業を総合的にプロデュースできる優れた人材を招聘し、観光物産振興事業の企画運営のあり方等について指導助言を実施することで、多分野にわたる観光産業の連携の強化、継続的な観光産業の拡大、地域の地域活性化を図る。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a)当初予算額	10,000				
	(b)予算現額	10,000				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	10,000				
B. 執行済額		9,879				
うち交付金充当額		7,903				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		98.8%				

予算の状況の説明

予算現額と執行済額の差異の事由については、契約締結時に事業の内容を精査した結果の減額となったこと、そして事業完了後の委託料を精算した結果、事業費に執行残が発生したことが理由となっている。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
派遣日数(年間)　150日	目　標	(　150日　)	(　)	(　)	(　)
	実　績	150日			
セミナー開催　2回	目　標	(　2回　)	(　)	(　)	(　)
	実　績	6回			

達成状況説明

派遣日数･セミナー開催回数ともに活動目標を達成できた。
地域円卓会議や各種セミナー(講演会)の実施、更には観光プロデューサーによる各種観光振興施策への助言をとおし、本事業が周知され、地域からの認知度も向上している。
アンケート調査によると、「新しい気づきを得ることができた」等の本事業に対する高い評価を得ているところである。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(　年度)
観光事業者連絡会議(仮称)の開催	目　標	(　)	(　3回　)	(　)	(　)	(　)
	実　績		2回			
観光事業者連絡会議参加事業所数(延べ)	目　標	(　)	(　15団体　)	(　)	(　)	(　)
	実　績		20団体			
セミナー参加者数(延べ)	目　標	(　)	(　100名　)	(　)	(　)	(　)
	実　績		253名			

進捗状況説明

限られた事業期間の中、観光関連事業者との連携を高めるための会議(地域円卓会議)の実施回数は2回と目標値に届かなかった。
セミナー(講演会)を当初目標の3倍の回数を実施することができた。また、会議参加事業者数及びセミナー参加者数は市内を中心に幅広く広報活動を展開したことから、当初目標を大きく上回る結果となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	① 本事業をより効果的に展開していくためには、行政はもとより、地域観光事業者と”観光プロデューサー”との強い信頼関係の構築が必要不可欠である。 ② 平成26年度実施したセミナー（講演会）参加者の半数（119名／253名中）は市外からの参加者であった。 ③ 年度中途の事業実施ということもあり、観光物産協会等の観光物産関連事業所が実施する事業等について、助言できる回数が少なかった。	① 早期に事業を着手し、切れ間のない事業展開を実施していくと同時に、他事業とも連携し観光関連事業者との意見交換を更に密にする。 ② 広報誌や市HPを活用し、市内への周知の徹底を図る。 ③ 早期に事業を着手し、既存事業については着手前から助言指導を実施する。

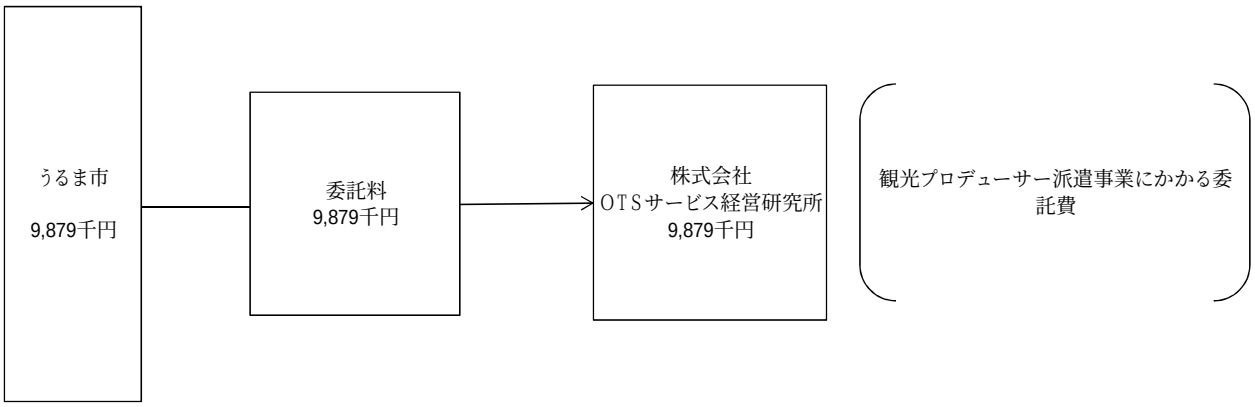
今後の取り組み方針

〇うるま市の観光物産振興のための企画力・運営力の向上に資するセミナーを継続的に実施していくとともに、体験型観光商品の造成に必要不可欠な”観光ガイド”の育成にも取り組む。

〇本事業は中長期的な本市全体の観光振興に寄与する事業であることから、平成27年度の実績等を踏まえ、平成28年度以降の事業展開について検討していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,879	9,879	7,903	1,976	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	〇委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、経験等を勘案したうえで選定しており、妥当であると考えている。 〇不用額は事業費の５％以内であり適正な規模であった。 〇費目、使途については、本事業の完了後に、事業内容等を精査したところ、事業目的にそった支出を確認し、精算を実施した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-⑧	勝連城跡城郭内周遊環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施(予定)年度	平成２６年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

世界遺産群に登録されてる「勝連城跡」に、当史跡のもつ魅力をより効果的に訴求するため、案内サインの設置及び公衆無線LANの整備を実施し、さらに、ICTを活用し、より効果的な勝連城跡の解説や、多言語化への対応を実施することで、観光客の受入体制整備を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a)当初予算額	28,942				
	(b)予算現額	22,230				
	(c)増減額(b-a)	▲ 6,712				
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	22,230				
B. 執行済額		21,707				
うち交付金充当額		17,365				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		97.6%				

予算の状況の説明

① 当初予算額と予算現額に増減が生じた事由は、主として入札残(多言語サイン制作)によるものである。
② 予算現額と執行済額の差異の事由は、主として契約締結時に事業の内容を精査した結果の減額によるものである。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
案内サインや公衆無線LAN等の整備後の活用に向けてプロモーション活動を行い、世界遺産　勝連城跡の魅力拡大を図り、外国人を含む来場者が快適に周遊できる環境を構築する。	目　標	（　周遊環境の構築　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	周遊環境構築の実施			

達成状況説明

ITC技術を活用した勝連城多言語案内サービスの開始について下記のプロモーション活動を行った。
①チラシ制作　②立て看板制作　③オープニングセレモニーの実施　④メディアランナーを活用した告知　⑤ニュースリリース
⑥プロモーション動画制作　⑦公衆無線LANロゴ制作

成果目標(指標)及び進捗状況

		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
①案内サイン整備　15基以上	目　標	（　-　）	（15基以上）	（　）	（　）	（　）
	実　績		16基			
②公衆無線LAN設置　1基	目　標	（　-　）	（1基）	（　）	（　）	（　）
	実　績		2基			
③多言語対応案内アプリ(仮称)制作	目　標	（　-　）	（1式）	（　）	（　）	（　）
	実　績		1式			

進捗状況説明

① 城郭内の案内スポットに16基の多言語案内サイン(日･英)の設置。
　多言語案内サインは当初15箇所を想定していたが、事業実施前の関係者との調整の結果”防御田池”についての案内サインを設置することで、勝連城跡の防御の仕組みについて、より詳細に説明できるということであったため追加設置をした。
② 日･英･韓･中(簡･繁)の言語に対応した勝連城跡史跡等解説Webページ(多言語対応案内アプリ(仮称))を制作した。(25箇所案内)
③ 公衆無線LAN網の整備(アクセスポイント設置箇所数:2箇所)
　アクセスポイント設置箇所数は当初1箇所を想定していたが、事業実施前の再調査の結果、より安定的な高速無線LAN網を整備するためには、当初想定していた南風原第二排水地以外に、勝連城跡休憩所にもアクセスポイントを設置する必要があることが判明したため追加設置をした。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本事業については単年度事業ではあるが、世界遺産勝連城跡の観光地としての魅力の向上をとおし、入域観光客数の拡大ひいてはうるま市の地域経済の発展に資するためには、平成25年12月に策定された”勝連城跡周辺文化観光拠点整備基本計画”に示されている各種施策を精査し推進していく必要がある。 財源の確保・史跡の保全等にも留意する必要がある。	本事業において制作された城郭内史跡等解説ＷＥＢページは、あくまでスポットの案内に対応するものであり、勝連城の歴史や、阿麻和利の物語といった勝連城跡を総合的に案内するためのポータルサイトはまだ整備されておらず、今後の検討課題とする。

今後の取り組み方針

他事業（メディア活用による戦略的観光誘客促進事業等）と連携し、勝連城跡に誕生した新しいコンテンツとして、PR活動を展開していく。
”勝連城跡周辺文化観光拠点整備基本計画”に基づき、年次的に勝連城跡の魅力向上に資する事業を展開していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
21,746	21,707	17,365	4,342	39

うるま市
21,707千円

→ 委託料
21,707千円

→ 株式会社
うるまAVセンター
11,697千円
（公衆無線LAN整備及び導入時プロモーションにかかる委託費）

→ 株式会社
ネオ・プランニング
4,858千円
（多言語サイン整備にかかる委託費）

→ 琉球インタラクティブ
株式会社
5,152千円
（城郭内史跡案内Webページ制作にかかる委託費）

（公衆無線LAN　NTT回線引込工事費
（交付対象外経費）
39千円）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○WEBページ制作及び公衆無線LAN整備については公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、経験等を勘案したうえで委託事業者選定しており、妥当であると考えている。 ○案内サイン設置については入札による委託事業者選定である。 ○不用額は事業費の５％以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については、本事業の完了後に、事業内容等を精査したところ、事業目的にそった支出を確認し、精算を実施した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-①	勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(5)－ア 文化資源を活用したまちづくり
担当部課名	都市計画部　都市計画課	事業実施(予定)年度	平成２４～３２年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)

事業内容

世界遺産として登録されている勝連城跡は、毎年多くの観光客が来場するものの、周辺施設の整備が不十分であることから観光消費及び地域活性化につながっていない状況にある。
そこで、勝連城跡の世界遺産としての価値を保全しつつ、文化を軸とした観光振興を図るため、体験･交流を含めた複合的な文化観光拠点の整備を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	14,150	－	8,021	24,948	
	(b)予算現額	14,150	－	8,190	15,336	
	(c)増減額(b-a)	0	－	169	▲ 9,612	
	(d)繰越額	－	13,114	－	－	
	A. 計(b+d)	14,150	13,114	8,190	15,336	
B. 執行済額		1,034	12,746	8,190	15,239	
うち交付金充当額		827	10,197	6,552	12,191	
次年度繰越額		13,114	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		7.3%	97.2%	100.0%	99.4%	
予算の状況の説明		当初、事業認定業務を行う予定であったが、関連機関との調整及び進捗状況等を踏まえ、次年度以降に検討することとなったため不用が生じた。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
文化観光拠点整備の基本設計発注	目　標	（基本計画の策定）	（基本設計 基礎調査）	（基本設計）	（　）
	実　績	基本計画の策定	基本設計 基礎調査	基本設計の策定	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

基本設計基礎調査に基づき、計画全般にかかわる留意事項等を整理し、施設の位置、規模、内容等を全体平面図にまとめ、造成、植栽、施設、給排水電気等の設計内容を表した平面図、断面図、概略の構造図を作成した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
基本設計策定（文化観光拠点整備に向けた基本設計）	目　標	（　）	（基本計画の策定）	（基本設計 基礎調査）	（基本設計）	（　）
	実　績		基本計画の策定	基本設計 基礎調査	基本設計の完了	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

実施設計及び用地取得に向けて、基本設計を行い、施設の位置、規模、内容等を全体平面図にまとめ、造成、植栽、施設、給排水電気等の設計内容を表した平面図、断面図、概略の構造図を作成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	実施設計及び用地取得に向けて、基本設計を行い、施設の位置、規模、内容等を全体平面図にまとめ、造成、植栽、施設、給排水電気等の設計内容を表した平面図、断面図、概略の構造図を作成した。 住民の関心が高いことから、進捗状況等について、適宜、情報発信を行う必要がある。 施設整備や観光振興への期待が大きいが、史跡及び周辺環境の価値の保全の対応が必要である。	住民の関心が高いことから、進捗状況等について、適宜、情報発信を行う。 特定用途制限地域の運用や景観地区指定などの手法を用いて、史跡及び周辺環境の価値を保全していく。

今後の取り組み方針

今後も市民から有識者まで広く意見を集め十分に議論を行い、文化・観光の振興をとおして地域活性化に資する複合的な機能を集約させたエリアの創出を目指す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,239	15,239	12,191	3,048	0

うるま市 15,239千円 ― 委託料 15,239千円 ― （株）国建 15,239千円 （基本設計にかかる委託業務）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、指名競争入札であることから妥当である。 ○予算規模の見直しを行い、不用額は事業費の5%以内である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点からも必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-②	市内文化財総合整備調査活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部課名	教育部　文化課	事業実施(予定)年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(2)

事業内容

文化の薫り高いまちづくり推進のために、市内の歴史資産の環境整備と総合的な調査を実施する。また、その整備と調査を基に活用事業を実施し、市民に対して歴史遺産への愛着心を醸成し、市民自身が歴史遺産を再評価できる環境の構築に取り組む。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度
予算の状況	(a)当初予算額	30,000	－	24,365	－	19,968
	(b)予算現額	29,192	－	29,885	－	10,138
	(c)増減額(b-a)	▲ 808	－	5,520	－	▲ 9,830
	(d)繰越額	－	12,325	－	12,374	－
	A. 計(b+d)	29,192	12,325	29,885	12,374	10,138
B. 執行済額		16,840	12,325	17,214	12,258	9,179
うち交付金充当額		13,472	9,860	13,771	9,806	7,343
次年度繰越額		12,325	－	12,374	－	－
執行率（%）(B/A)		57.7%	100.0%	57.6%	99.1%	90.5%

予算の状況の説明

減額補正の内容については次のとおりである。
仲原遺跡の竪穴住居復元を予定していたが、一部現状保存の意見があり、整備を見送ったため減額補正した。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
・勝連城跡整備基本計画内容の調査検討	目　標	勝連城跡整備基本計画内容の調査検討	（　）	（　）	（　）
	実　績	勝連城跡整備基本計画策定			
・市内文化財の調査	目　標	（2箇所）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1箇所			
・市内文化財環境整備	目　標	（2箇所）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1箇所			

達成状況説明

勝連城跡整備基本計画の策定、東恩納博物館跡の測量調査業務、平敷屋製糖工場跡の保存修理工事を実施しており、文化財の保存や活用に向けて必要な成果が得られた。
市内文化財の調査及び環境整備については、下記の理由により執行を見送った。
・与那城監視哨跡の調査:地権者の同意が得られなかったため、調査を見送った。
・仲原遺跡の整備:現状保存の意見があり、早期整備の必要性がなくなったため、整備を見送った。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
・勝連城跡整備基本計画の策定	目　標	（　）	（計画の策定）	（　）	（　）	（　）
	実　績		計画の策定			
・市内文化財の調査	目　標	（　）	（2箇所）	（　）	（　）	（　）
	実　績		1箇所			
・市内文化財環境整備	目　標	（　）	（2箇所）	（　）	（　）	（　）
	実　績		1箇所			

進捗状況説明

平成26年度の取り組みは以下のとおりである。
①勝連城跡整備基本計画を策定しており、将来に向けた勝連城跡の保存及び活用の指標を定めた。
②東恩納博物館跡の測量調査業務を実施して、建物の形状、寸法等を記録保存した。
③平敷屋製糖工場跡の保存修理工事を実施して、レンガ造り煙突の強化を図った。

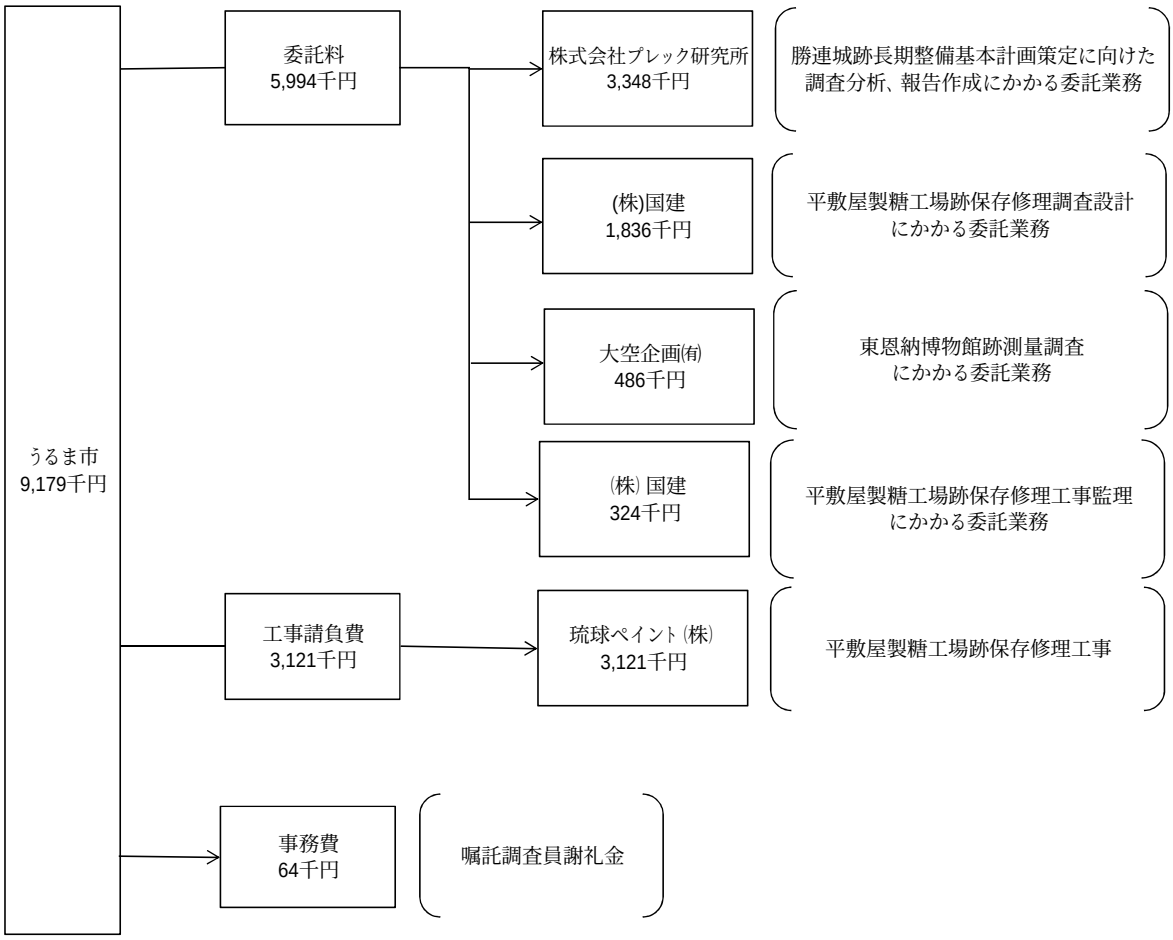
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①与那城監視哨跡については、重要な戦争遺跡として、平成23年度の文化財保護審議会で取り上げられ、事業化の要望があったたため、本事業で調査を実施することとした。しかし、地権者が変わったことから十分な理解が得られず、執行を見送った。 ②仲原遺跡については、平成24年度から段階的に竪穴住居の復元を実施しており、平成26年度に残り一棟の竪穴住居の復元を予定した。しかし、地域から「石のままの状態のもの、骨組みのみもの、茅葺きまで仕上げたものと構造の工程がわかるようにしてほしい」との声があり、整備を見送った。	①与那城監視哨跡を含め私有地内に位置する文化財が多々あるため、地権者を含め関係者の十分な理解を得たうえで、慎重に実施する必要がある。 ②仲原遺跡の竪穴住居については、地域住民とも調整し、骨組みのみを復元した住居、茅葺きまで全て復元した住居、今回整備を見送り石積だけ残した住居等、異なる形で残すことにより、竪穴住居の構造が分かりやすくなることから、今回は整備を実施しないという判断にいたった。 本事業については、地域の関心が高く執行中にも様々な意見が出るため、柔軟な対応が必要となる。

今後の取り組み方針

与那城監視哨跡の調査については、地権者の理解が得られたうえで実施するものとする。
今後の事業については、利害関係者の変動も視野に入れ、柔軟に対応する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,179	9,179	7,343	1,836	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企業組織、実績、知識、文化財保護法に基づく整理・調査経験等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の決定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-④	文化施設機能強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－ウ 文化活動を支える基盤の形成
担当部課名	教育部　文化課	事業実施(予定)年度	平成２４～２６年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)
事業内容	当市の多様な伝統芸能･文化を発信し、優れた芸術文化鑑賞の機会を提供するとともに、「うるま市ならではの文化観光商品」を展開し、本市の文化観光振興を展開するため、うるま市民芸術劇場の舞台機構等の機能強化を行う。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	235,140	－	55,650	165,018	
	(b)予算現額	235,140	－	156,928	157,417	
	(c)増減額(b-a)	0	－	101,278	▲ 7,601	
	(d)繰越額	－	235,140	－	－	
	A．計(b+d)	235,140	235,140	156,928	157,417	
B．執行済額		0	186,407	117,762	157,402	
うち交付金充当額		0	149,125	94,209	125,921	
次年度繰越額		235,140	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		0.0%	79.3%	75.0%	100.0%	

予算の状況の説明：補正予算において7,600千円余りの予算減額を行っているが、入札執行残であり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
市民芸術劇場の舞台機構設備整備工事発注	目　標	（舞台機構更新工事）	（　）	（　）	（　）
	実　績	舞台機構更新工事完了			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：平成26年度においては、うるま市民芸術劇場（2ホール（響･燈））の舞台機構機能強化工事を実施した。
※舞台機構とは、舞台に吊り下げられている照明機器や暗幕、緞帳を上下させるためにシステムであり、モーターやワイヤー、マニラロープを含む機械設備一式である。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
市民芸術劇場の舞台機構設備整備工事完成(総事業量に対する達成率)	目　標	（　）	（100%）	（　）	（　）	（　）
	実　績		100%			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：うるま市民芸術劇場の舞台機構の機能強化を実施したことで、よりスムーズな懸垂物の稼働が実現でき操作性とともに安全性も向上した。

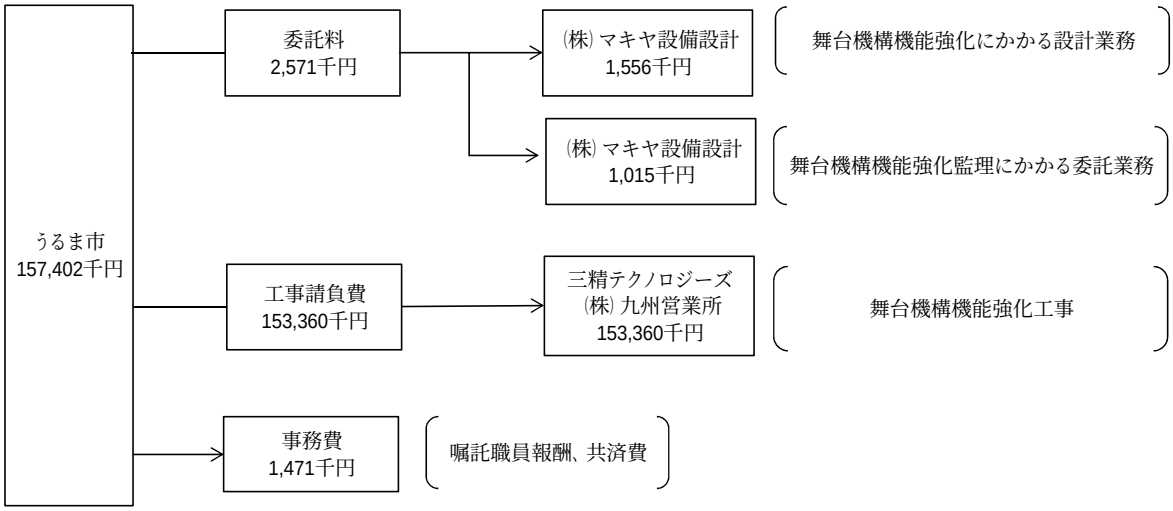
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	整備工事にあったては、騒音や設備の使用などについて劇場使用者（主催者）等へ影響を避けるため、事前に日程の調整等を密に行っていたことから、特に問題なく事業を進めることができた。	当初予定していた工程で計画どおり事業を完了することが出来た。

今後の取り組み方針

平成24年度から平成26年度にかけ、うるま市民芸術劇場・きむたかホール・石川会館の調光卓や舞台機構等について整備を実施し、それぞれの施設の機能強化を図ることができた。
今後は、整備した設備等の適正な管理を実施し、本市の誇る地域の伝統文化のさらなる発信に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
157,402	157,402	125,921	31,481	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○設計及び工事について、受託業者の選定については、競争入札を実施しており、適正であったと考える。 ○予算規模・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について事業終了後の検査において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-⑤	南風原文書整理翻刻事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－１－（４）－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部課名	教育部　文化課	事業実施（予定）年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（２）
事業内容	当市の文化振興、人材育成を図るため、「南風原文書」等の整理、修復、デジタル化、複製本を作成するとともに翻刻を行い、生涯学習や学校教育の郷土学習教材として提供する。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度（繰越）	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	17,536	－	15,466	15,386	
	(b)予算現額	16,205	－	15,466	13,940	
	(c)増減額(b-a)	▲ 1,331	－	0	▲ 1,446	
	(d)繰越額	－	11,871	－	－	
	A．計(b+d)	16,205	11,871	15,466	13,940	
B．執行済額		5,009	11,196	15,220	13,864	
うち交付金充当額		4,134	8,830	12,175	11,091	
次年度繰越額		11,871	－	－	－	
執行率（%）（B/A）		30.9%	94.3%	98.4%	99.5%	

予算の状況の説明：委託費等の執行残のため、補正予算で1,446千円減額した。また、76千円の不用額が発生しているが、印刷製本費等の執行残によるものであり、当初計画していた事業内容は全て実施することができた。

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
・南風原文書の整理、翻刻作業等	目　標	南風原村文書の修復デジタル化	南風原文書等史料の修復デジタル化	翻刻作業	
	実　績	（南風原村文書の修復デジタル化の実施）	南風原ノロ文書の修復およびデジタル化	翻刻作業および戦後史料のデジタル化	
・戦後史料の修正・デジタル化（史料15,000枚）	目　標			15,000枚	
	実　績			13,601枚	
・事業報告書、ガイドブックの発刊（事業報告書　300部、ガイドブック　300部）	目　標	修復報告書・普及版の2件発刊	ピジュアル版発刊	300部	
	実　績	各100部	300部	200部	

達成状況説明：
平成２６年度の取り組みは主に大きく分けて下記の４点である。
①勝連南風原戦後史料修復スキャニング複製業務
　当初予定していたデジタル化の件数を下回っている理由として、復帰前後（1974年以前）までの文書で資料の中身を精査し重要な文書のみをデジタル化した結果である。
②勝連間切南風原村文書（Ⅰ）：発刊件数1件（200部）
　当初予定していた発刊部数300部については、配布先の見直しにより200部とした。
③企画展（1回：11月1日～11月30日に開催）　講座（2回：11月3日・11月6日）
④南風原村文書や戦後史料等の整理・翻刻等に取り組んだ。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
・地域発見型学習会（歴史学編）参加者数（100人）	目　標		100人			
	実　績		72人			
・南風原文書翻刻作業（総事業数に対する達成率60%）	目　標		60%			
	実　績		60%			
・戦後史料の修復およびデジタル化（総事業量に対する達成率30%）	目　標		30%			
	実　績		40%			

進捗状況説明：
平成26年度は南風原文書の翻刻作業、複製本等を活用した企画展の開催、地元南風原地区において講座等を開くなど活用ならびに整理翻刻作業を実施した。
また、勝連南風原戦後史料デジタル化修復複製業務を実施。477件の史料をデジタル化した史料のうち、114件の史料を修復、複製本の作成をおこなった。
企画展、出張講座などを行う事で、南風原文書翻刻報告書の刊行などを行い、地元にこのような貴重な文化財があり、大切に保存され現在まで引き継がれていることが再認識され、地元で講座等を実施することにより、その重要性が周知された。
地域発見型学習会の目標に届かなかった理由として、学習会の時間帯等が要因であると考えている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①これまで南風原村文書の内容は不明な点が多く、市民へ情報提供もできず、学校教育及び生涯学習においても還元できなかった。本事業によりこれまで活用できていなかったものが、企画展等の開催までできるようになった。 今後とも企画展や発刊物などをとおして情報提供を行い市民に還元していく必要がある。 ②地域発見型学習会の開催については、昼間に開催したため、参加者が少なかったと考えている。	①南風原村文書は市民の関心が高く、その要望に応える作業が必要である。その対応には文書の枚数及び解読する分量が多い為、今後も継続的に整理・翻刻する作業が求められる。 また、うるま市の次世代を担う子どもたちへ学校教育を通し、歴史や伝統文化に関する教育普及活動の展開が求められる。 ②今後、地域発見型学習会の開催する際は、土・日曜日や夜に開催し、他のイベント等の状況を考慮して日程の設定する必要がある。

今後の取り組み方針

子どもたちへの郷土学習を深めるためにも、地域の学校と連携し学校教育の中で郷土学習できる環境を整えていけるよう努める。
平成27年度では、①平成26年度にデジタル化された戦後史料を活用しての企画展の開催②「南風原村文書翻刻報告書」Ⅱ、Ⅲの刊行。南風原文書の複製本を活用した展示会等を実施し郷土教育に繋げていきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,864	13,864	11,091	2,773	0

うるま市 13,864千円
→ 委託料 5,292千円 → (株)Nansei 5,292千円（勝連南風原戦後史料デジタル化修復複製にかかる業務委託）
→ 報酬費 6,845千円（・嘱託職員報酬及び共済費（3名）文書翻刻作業やデータ整理、展示会の企画・開催、講座の企画・開催等に係る業務の支援）
→ 需要費 1,727千円（展示会のチラシ・展示用地積図や翻刻報告書等にかかる印刷製本費及び消耗品）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○デジタル化の業務委託については、競争入札しており、適正であったと考えている。 ○予算規模・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-⑥	マーラン船等復元活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部課名	教育部　文化課	事業実施(予定)年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)

事業内容

当市では、船大工のマーラン船建造技術を指定文化財とし、伝統文化の保存･継承に取り組んできた。その結果マーラン船は映画やドラマ、多くの番組に採用され、当市の広告媒体となっている。その人材を活用し、木造船（マーラン船･琉球伝馬船･サバニ）を復元することで、造船技術の継承と後継者育成を図り、うるま市ならではの郷土教育の実践を推進する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	39,648	31,570	25,037		
	(b)予算現額	39,467	27,444	30,292		
	(c)増減額(b-a)	▲ 181	▲ 4,126	5,255		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A．計(b+d)	39,467	27,444	30,292		
B．執行済額		39,467	27,318	29,848		
うち交付金充当額		31,573	21,854	23,878		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		100.0%	99.5%	98.5%		

予算の状況の説明

5,255千円の増額補正については、実施設計において工事請負費を精査したことによるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
琉球伝馬船の建造　1艇	目　標	（渡し船の記録保存及び一部復元）	（マーラン船　1艇）	（琉球伝馬船　1艇）	（　）
	実　績	渡し船の記録保存及び一部復元	マーラン船　1艇	琉球伝馬船　1艇	
マーラン船の企画展等の開催　5回	目　標	（　-　）	（5回）	（5回）	（　）
	実　績	-	16回	44回	

達成状況説明

琉球伝馬船1艇を復元建造することにより、造船技術の継承と後継者の育成に寄与する事ができた。また、事業関連の教育活動として小学校等の総合学習、研修等（総合学習25回、研修14回、講座4回）を開催し、延べ1,882人の参加者があり、郷土教育への活用及び、学校教育等の関連機関との連携が図られたと考えている。

企画展等の開催は当初企画展1回、小･中学校等の学習会4回と想定していたが、小･中学校等より郷土学習の一環として造船中の見学や学習会の開催依頼が想定以上にあったことから、大幅に目標を上回った。

地域の関心の高さが見受けられた他、多くの子どもと達へ郷土教育を実施することができた。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
琉球伝馬船の建造復元　1艇	目　標	（H25年度）	（－）	（1艇）	（1艇）	（　）
	実　績		－	1艇	1艇	
企画展入場者数　5,000人	目　標	（H25年度）	（－）	（　）	（5,000人）	（　）
	実　績		－		7,272人	
学校教育関連イベント入場者数　300人	目　標	（H25年度）	（－）	（3,000人）	（300人）	（　）
	実　績		－	391人	1,235人	
生涯学習関連イベント入場者数　200人	目　標	（H25年度）	（－）	（3,000人）	（200人）	（　）
	実　績		－	311人	647人	

進捗状況説明

マーラン船を活用した乗船体験及び進水式、展示会等も開催し、計9,096名の参加があり、郷土教育の振興へ寄与できた。また、それらの活動は県内外のマスメディアにもニュースリリースを実施し、全国紙及び地方紙の新聞に掲載されるなど広くPRすることができた

さらに、それらの教育普及活動をもとに本市出身アーティストをからめ文化財保護活動や教育に関連したトークショーを開催することで、音楽や観光等の業界へ広く本市をPRすることができた。

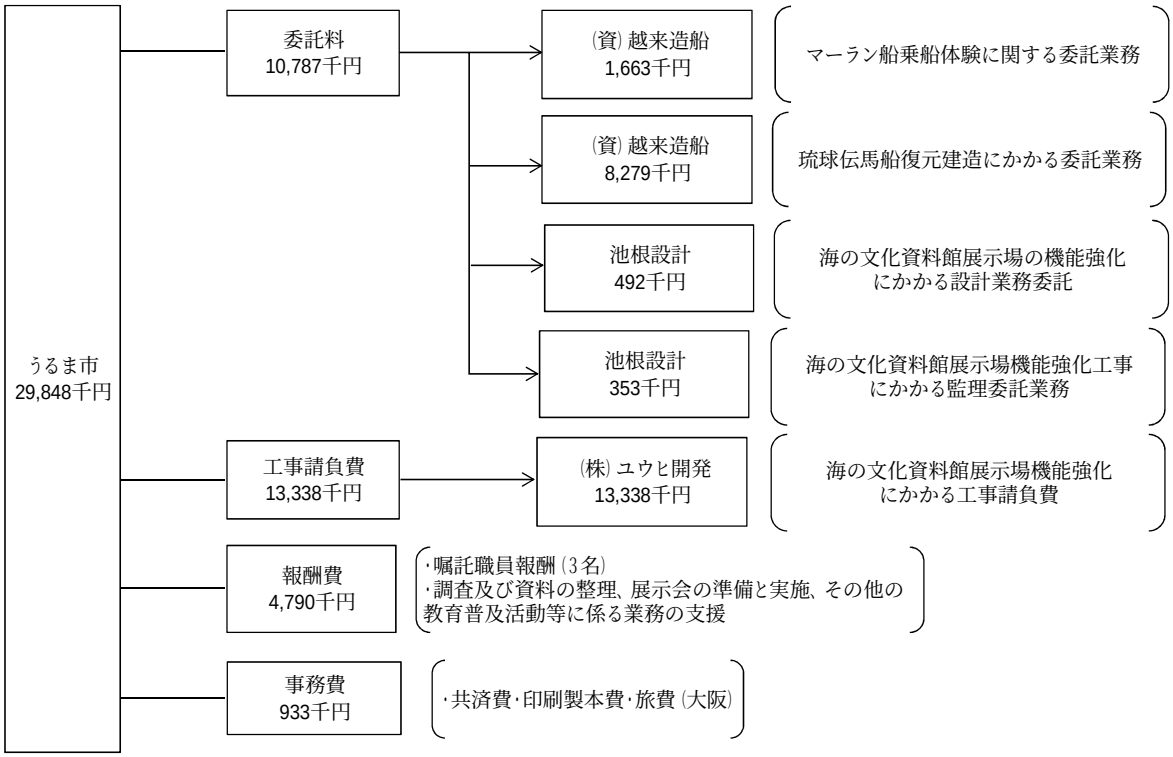
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①琉球伝馬船を復元建造したことにより、市民より体験学習や祭りへの活用等の要望があるため、今後検討する必要がある。 ②事業の成果物や広告媒体等を活用し、市内外及び県外のマスメディア等へニュースリリース等により発信を引き続き行う必要がある。	①体験学習については、地域方々等の協力を得ながら体験学習ができるよう調整していきたい。 ②市内の海洋や島々の名勝にマーラン船を帆走させたり、展示した木造船の記念写真撮影の機会等を提供する。 　また、マスメディアへニュースリリースを実施するなど、さらなる情報発信の方法を検討していく。

今後の取り組み方針

　これまで本市が取り組んできた木造船の復元建造及び船大工の技術の保護等の活動は、地域の歴史や文化に関する教育普及活動だけでなく、本市の伝統文化のPRにも寄与するものとなった。
　今後とも地域の伝統文化の質を市民協働で向上させ、新たな教育プログラムを創出し、企画展並びに体験教室等の開催に取り組み、マスメディアを活用した情報発信を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
29,848	29,848	23,878	5,970	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企業組織、実績、知識、文化財保護法に基づく整理・調査経験等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の決定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-⑦	景観調査活用事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－１－（４）－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部課名	教育部　文化課	事業実施（予定）年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（２）

事業内容

勝連城跡及びその周辺の自然･民俗文化財、具志川及び照間のい草水田、海中道路とその周辺の干潟に依存する生業･伝統行事･生物等を記録･保存し、郷土教育や観光案内に利活用できる資料を発刊･提供することにより、教育及び観光の振興を図る。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度（繰越）	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	14,982	－	8,729	10,964	
	(b)予算現額	14,048	－	8,421	10,872	
	(c)増減額(b-a)	▲ 934	－	▲ 308	▲ 92	
	(d)繰越額	－	2,065	－	－	
	A．計(b+d)	14,048	2,065	8,421	10,872	
B．執行済額		12,253	1,795	8,275	10,328	
うち交付金充当額		9,839	1,399	6,619	8,262	
次年度繰越額		2,065	－	－	－	
執行率（%）（B/A）		87.2%	86.9%	98.3%	95.0%	

予算の状況の説明

補正予算で92千円減額しているが燃料費等の不用額によるものである。また、545千円の不用額については印刷製本費の見積もり合わせによる最低額を採用したこと等によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施し、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
･勝連城跡周辺の自然調査	目　標	（3箇所）	（5箇所）	（5箇所）	（　）
	実　績	3箇所	5箇所	5箇所	
･文化的景観に関する資料収集	目　標	（2箇所）	（3箇所）	（3箇所）	（　）
	実　績	3箇所	3箇所	3箇所	
･自然及び文化的景観の企画展等の開催	目　標	（1回）	（5回）	（5回）	（　）
	実　績	1回	16回	44回	

達成状況説明

勝連城跡及びその周辺における自然環境の付加価値を把握するため、植物と小動物の調査を実施した。また、文化的景観の付加価値を把握するため、南風原集落の歴史的景観や照間集落のい草産業、伝統芸能の調査も実施した。
それらの調査成果の一部は、学校教育の総合学習及び、生涯学習の講座等を開催し、教育の振興へ活用した（学校教育の総合学習〔２５回〕、生涯学習の講座〔1回〕、展示会〔2回〕、研修〔16回〕）。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
･自然標本	目　標	（　）	（70点）	（50点）	（50点）	（　）
	実　績		80点	200点	200点	
･文化的景観等記録	目　標	（　）	（2件）	（2件）	（2件）	（　）
	実　績		3件	3件	2件	
･企画展入場者数	目　標	（H25年度）	（－）	（5件）	（5,000人）	（　）
	実　績		－	16件	14,937人	
･学校教育に係る入場者数	目　標	（H25年度）	（－）	（5件）	（300人）	（　）
	実　績		－	16件	1,077人	
･生涯学習に係る入場者数	目　標	（H25年度）	（－）	（5件）	（200人）	（　）
	実　績		－	16件	217人	

進捗状況説明

当初は、企画展や総合学習等を５～15回程度想定していたが、学校教育や企業、文化財団体の依頼等が想定以上に多くなった。
また、学校教育における学習会等では、野外学習や職員研修等を実施し、郷土の歴史や伝統文化を広く伝えることができた。さらに畳業者やうるま市い草生産組合等と連携を持って、い草の歴史や伝統文化等をニュースリリースで発信し、その参観者が資料館を利用した。その結果、テレビ局が特集を組んだり、関連団体がイベントで紹介したりしたことなどにより「企画展等の開催」が大幅に増加し、目標を大幅に上回った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	H26年度は学校教育の教職員及び生涯学習関係団体等の研修の機会を工夫して実施し、その協力によって「自然及び文化的景観の企画展等の開催」を大幅に増やすことができた。そこで、多くの市民の方々に地域文化等を発信することができたが、今後は開催回数を維持していくことが課題である。	「自然及び文化的景観の企画展等の開催」については、1クラス規模の開催を複数実施してきたが、1回でより多くの方々に地域文化等を発信する方法等を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

H27年度については、小・中学校等における学年単位で企画展等を開催するなど、1回の開催でより多くの方々に郷土教育が図れるように、うるま市い草生産組合や畳業者、マスメディア等の連携を育み、新たなシステムを工夫して構築し、教育普及活動の事業を実施していきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,328	10,328	8,262	2,066	0

うるま市
10,328千円

- 報酬費 4,920千円
  - ・嘱託職員報酬（3名）
  - ・調査及び資料の整理、展示会の準備と実施、その他の教育普及活動等に係る業務の支援
- 報償費 1,280千円
  - ・専門家による調査指導に係る謝礼金
- 需要費 2,258千円
  - ・展示会等のパンフレットやガイドブック、調査報告書の印刷製本費及び消耗品、燃料費。
- 事務費 1,870千円
  - ・共済費・旅費（広島・岡山・山口）
  - ・役務費（筆耕翻訳料）・使用料及び借上料

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市文化課非常勤職員設置要綱に基づき採用しており、妥当なものと考える。 ○予算規模・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-⑧	新沖縄型エンターテイメント事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－１－（５）－ウ 文化コンテンツ産業の振興
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（２）

事業内容

沖縄の結婚式で行なわれる「ニービチ余興」は、ダンスやショートコント、合唱、寸劇、舞踊など様々なジャンルがあり、非常にユニークな取り組みが多い。「ニービチ余興」は沖縄独自のコンテンツであることから、沖縄の観光イベントとして開催・情報発信し、観光誘客に取り組む。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	6,850	7,000	7,000		
	(b)予算現額	6,720	6,842	6,855		
	(c)増減額(b-a)	▲ 130	▲ 158	▲ 145		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A．計(b+d)	6,720	6,842	6,855		
B．執行済額		6,720	6,842	6,832		
うち交付金充当額		5,376	5,473	5,465		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	99.7%		

予算の状況の説明

当初予算額と予算現額の差異は、公募型プロポーザル方式による事業者の選定及び契約時事業内容を精査したことによるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
本イベント開催　1回	目　標	（　1回　）	（　1回　）	（　1回（2日間）　）	（　　）
	実　績	1回	1回	1回（2日間）	
県内各地での予選会開催　3回	目　標	（　3回　）	（　3回　）	（　3回　）	（　　）
	実　績	3回	3回	3回	

達成状況説明

にーびち余興王決定戦予選会の回数については沖縄本島中部地区：１箇所・南部地区：１箇所・北部地区１箇所で実施したことで、目標値を達成できた。本選においては、各予選を勝ち抜いた７組が、それぞれの創意工夫溢れる舞台を展開した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
イベント参加者　200人	目　標	（　　）	20組(150人)	（　30組　）	（　200人　）	（　　）
	実　績		21組(200人)	12組(126人)	93人	
来場者数　2,000人	目　標	（　　）	（　2,000人　）	（　10,000人　）	（　2,000人　）	（　　）
	実　績		31,000人(推定)	31,000人(推定)	31,000人(推定)	

進捗状況説明

前年度は中北部地区、南部地区、那覇地区と実施していた予選会であるが、今年度は、中部地区、南部地区、北部地区で予選会を行った。県内全域から出場者を募ったものの、イベント出場者は目標に達成することができなかった。本イベントは中南部では一定の認知を得ているものの、北部地区でのいまだ認知度が低く、イベント参加者が伸び悩んだことが要因とと思われる。継続して開催することで、イベント参加者を増やしていきたい。

これまで継続開催をしていることからイベントとして定着してきており、来場者数は目標を達成することができたと考えられる。

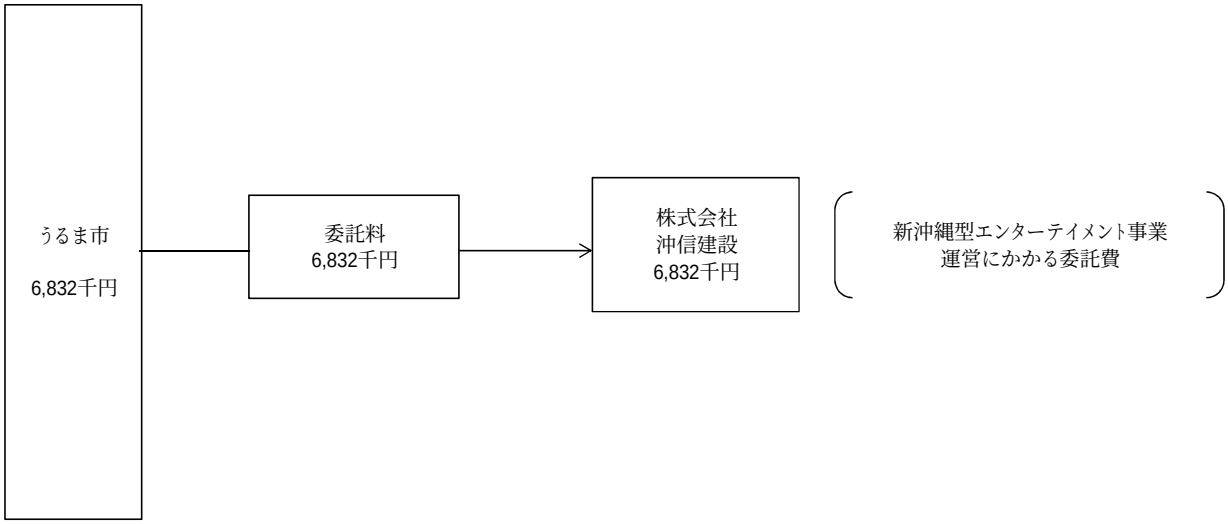
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	アンケート結果によると、観客の満足度は高い（90%以上が、「満足」・「やや満足」と回答している。）もののにーびち余興王決定戦予選会へのエントリーが目標値を達成することができなかった。 イベント開催地を変更するなど、取り組みの工夫をしたが、北部地区では認知度が低くイベント出場者の目標人数を達成することができなかった。また、継続したイベントであり、にーびち余興王決定戦のレベルが高くなってきているという声があるため、出場者が伸び悩んだと考えられる。	認知度の向上をはかるため、他事業・他施策とも連携し、広報の強化に努め、イベント出場者の数を増やせるよう工夫していく。

今後の取り組み方針

更なる「うるま市」又は「沖縄」独自の文化等を活用したコンテンツを創出し、より魅力的なイベントとしてブラッシュアップしていくと共に、情報発信の強化に努めていくことで、本イベントのブランド力の強化を図る。また、イベント出場者の数が増えるようイベント開催地の選定やイベントの周知方法などについて検討していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,832	6,832	5,465	1,367	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-⑨	文化財標柱等設置事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－１－（５）－ア 文化資源を活用したまちづくり
担当部課名	教育部　文化課	事業実施（予定）年度	平成２４～２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（２）
事業内容	市内の文化財･旧跡等に標柱等を設置し、市民･観光客が広く活用しやすい環境を作る。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度（繰越）	25年度	25年度（繰越）	26年度
予算の状況	(a)当初予算額	20,000	－	10,584	－	20,045
	(b)予算現額	20,000	－	19,884	－	18,371
	(c)増減額(b-a)	0	－	9,300	－	▲ 1,674
	(d)繰越額	－	20,000	－	11,465	－
	A．計(b+d)	20,000	20,000	19,884	11,465	18,371
B．執行済額		0	19,763	8,391	10,296	17,402
うち交付金充当額		0	15,810	6,713	8,237	13,921
次年度繰越額		20,000	－	11,465	－	－
執行率（%）(B/A)		0.0%	98.8%	42.2%	89.8%	94.7%

予算の状況の説明：補正減となっているのは、主に入札残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
標柱設置により、地域資源を保全しつつ、来訪者等への文化財･旧跡等の情報提供を行う。	目　標	（文化財の情報提供）	（文化財の情報提供）	（文化財の情報提供）	（　）
	実　績	文化財の情報提供	文化財の情報提供	文化財の情報提供	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：市内の文化財･旧跡等に標柱、案内板、説明板を設置したことで、文化財の名称や案内、概要説明などの情報提供につながった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
文化財標柱等新規設置数　30箇所	目　標	（　）	（35箇所）	（35箇所）	（30箇所）	（　）
	実　績		40箇所	41箇所	31箇所	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：市内の文化財･旧跡等に標柱、誘導板、説明板を設置した。
- ･標柱　２７箇所
- ･誘導板　２箇所
- ･説明板　２箇所

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	平成２６年度までに１２自治会に計１１２基のサインを設置しており、文化財の案内や説明などが容易になった。 設置したサインを有効に活用して、「文化財めぐり」等が積極的に実施されるようになり、市内文化財の周知につながっている。 しかし、本事業において、文化財の詳細情報の提供には未だ至っておらず、事業完了後は、整備した標柱等を最大に活用するための工夫が必要となっている。	本事業により作成した、説明板等を活用し、地域毎に「文化財リーフレット」等を作成することで、より詳細な情報提供を図る。

今後の取り組み方針

平成27年度まで文化財標柱等の設置を実施し、今後は各自治会を中心とした「文化財めぐり」、「文化財リーフレットの作成」等を推進し、幅広く利活用できるよう地域の方々などと連携していきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,402	17,402	13,921	3,481	0

うるま市 17,402千円
→ 委託料 1,890千円 → (有)環境建設コンサル 1,890千円（文化財標柱等設置に係る設計委託業務）
→ 工事請負費 15,512千円 → ㈲ぐすく開發 15,512千円（文化財標柱等の設置工事）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務及び、工事請負は、指名競争入札により業者を選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模について、不用額969千円は実施設計により工事費を精査した結果生じたものであり、適正な規模であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について事業終了後の検査において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-⑩	蔡大鼎（サイタイテイ）「伊計村遊草（イケイムラユウソウ）」等調査研究事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部課名	教育部　図書館	事業実施(予定)年度	平成２４～２６年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)

事業内容

「伊計村遊草（ｲｹｲﾑﾗﾕｳｿｳ）」と著者である蔡大鼎（ｻｲﾀｲﾃｲ）に関する調査・研究を進め、難解な漢文体の歴史史料を現代の教育文化に活用できるようカラー復刻本や翻刻解説本などを刊行することによって、伝統文化の保全・継承を図る。

実施方法

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	11,750	－	21,530	22,220	
	(b)予算現額	11,542	－	21,530	19,620	
	(c)増減額(b-a)	▲ 208	－	0	▲ 2,600	
	(d)繰越額	－	8,062	－	－	
	A．計(b+d)	11,542	8,062	21,530	19,620	
B．執行済額		3,068	3,251	14,896	16,193	
うち交付金充当額		2,552	2,600	11,916	12,954	
次年度繰越額		8,062	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		26.6%	40.3%	69.2%	82.5%	

予算の状況の説明：不用額は、旅費、印刷製本費、委託料の執行残であり、当初計画していた事業内容は達成している。

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
・展示会、講演会（1回）	目　標	(　1回　)	(　1回　)	(　1回　)	(　　)
	実　績	1回	1回	1回	
・うるま「漢詩ロード散策」等の刊行（4,000部）	目　標	(　2,000部　)	(　4,000部　)	(　4,000部　)	(　　)
	実　績	2,200部	4,200部	5,300部	
・研究成果報告書の刊行（200部）	目　標	(　－　)	(　－　)	(　200部　)	(　　)
	実　績	－	－	200部	

達成状況説明：平成24年度から25年度にかけて、県内・県外の資史料の調査研究を進め、ﾆｭｰｽﾚﾀｰ「うるま漢詩ﾛｰﾄ散策」、「伊計村遊草」の訳注解説本、ｶﾗｰ複製本を刊行、展示会や講演会を開催した。最終年度の26年度は、調査研究の成果を市民に伝えるﾆｭｰｽﾚﾀｰ「うるま漢詩ﾛｰﾄ散策」を引き続き発刊、学校教材「蔡大鼎の漢詩〈うるま・琉球の風景〉、蔡大鼎漢詩集、蔡大鼎関連資料集、調査研究成果報告書等を刊行するなど、目標としていた活動はすべて達成し、うるま市の教育文化に大き〈貢献できたと考えている。また、事業のまとめとなる資料展示会および調査研究報告会を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
・展示会・講演会の来場者数	目　標	(　600人　)	(　600人　)	(　600人　)	(　600名　)	(　　)
	実　績		813人	1,007人	562名	
	目　標	(　　)				(　　)
	実　績					

進捗状況説明：平成24年度から26年度にかけて、毎年、調査研究の情報を市民に発信するﾆｭｰｽﾚﾀｰや史料展示会・講演会を開催、併せて事業の成果となる多〈の刊行物を作成し、市民の歴史文化意識の向上に繋がる取り組みが実施できた。
展示会、講演会の来場者数が目標値に届かなかったことについては、平成24・25年度と比較して展示会の規模を縮小したこと、開催期間が短かったことなどが影響したものと考えている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・市民の蔡大鼎の著作や人物に対する関心の向上を図るため、さらに調査研究をすすめ、市民自らが学ぶことができる学校教材テキストや蔡大鼎漢詩集・精選集などを作成し、その効果的な活用を検討していく。 ・多くの市民から展示会や講演会等の開催要望があることから、その実現に向けて検討をすすめていく。	・刊行物については、市民自らが生涯学習や学校教育の場で利活用を展開させていけるような内容を検討し作成する。 ・展示会や勉強会に関しても市民自らで何らかの取り組みが行えるような方向性を模索していく。

今後は、「伊計村遊草」訳注解説本等、本事業で作成した刊行物を活用し、琉球の歴史や漢詩に対する市民の意識向上及び生涯学習や学校教育への展開を図っていきたい。
平成27年度は、うるま市書道振興会と共催して、「伊計村遊草」の漢詩スポットの巡見ﾂｱｰや「蔡大鼎漢詩書道展」を開催する予定である。
また、市民から要望のある歌碑建立についても、検討していきたい。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,193	16,193	12,954	3,239	0

うるま市 16,193千円

- 報酬 4,200千円
- 委託料 8,805千円
  - (株) Nansei 218千円 ［欽思堂詩文集和綴じ製本委託］
  - (株) Nansei 145千円 ［山形大所蔵資料和綴じ製本委託］
  - (株) 琉球物流 193千円 ［展示会出陳資料借用・返却業務委託］
  - (株) 琉球物流 257千円 ［展示ｹｰｽ借用・返却業務委託］
  - (株) Nansei 361千円 ［『閩山游草』等和綴じ製本委託］
  - (株) Nansei 179千円 ［『朱子記録』等和綴じ製本委託］
  - (株) Nansei 4,412千円 ［『蔡大鼎関連資料集』4・5・6・7 複製本制作委託］
  - (株) ﾃﾞｰﾀﾀﾞｲﾝ 1,274千円 ［学校教材『蔡大鼎の漢詩』作成業務委託］
  - (有) ｻﾝ印刷 1,280千円 ［蔡大鼎漢詩精選集作成業務委託］
  - (株) Nansei 486千円 ［蔡大鼎「伊計村遊草」等調査研究事業報告書］
- 旅費 1,239千円 ［普通旅費 ・ 特別旅費 費用弁償（嘱託員）］
- 事務費 1,949千円 ［共済費 、 報償費 需用費 、 役務費］

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は、専門的な技術や豊富な実績、経験等を勘案したうえで、事業者を選定しており、妥当だったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模は、平成24、25年度の実績を踏まえて計上しており適正であると考える。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・必要な費目を設定しており、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-⑪	勝連城跡周辺回遊観光整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(5)－ア 文化資源を活用したまちづくり
担当部課名	都市計画部　都市計画課	事業実施(予定)年度	平成２６～３１年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(2)

事業内容

世界遺産「勝連城跡」周辺において、地域に点在する歴史･文化的な資源の調査･整備を行うことにより良好なまちなみ景観を創出しつつ、それに伴う「勝連城跡」を中心とした資源回遊ルート･サイン･休憩施設等の整備計画及び回遊プログラムの作成を目的とする。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a)当初予算額	14,040				
	(b)予算現額	14,040				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	14,040				
B. 執行済額		13,932				
うち交付金充当額		11,145				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		99.2%				

予算の状況の説明：未執行額が発生しているが、入札残によるものであり、当初計画の事業については概ね実施できた。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
地域内調査及びヒヤリング等	目　標	勝連城跡周辺の歴史･文化資源の現況調査及び関係者ヒアリングの実施	（　）	（　）	（　）
	実　績	資源カルテの作成及び関係者意向の把握･整理			
周辺回遊ルート検討	目　標	勝連城跡周辺回遊ルート検討	（　）	（　）	（　）
	実　績	整備基本計画並びに概要版の作成			

達成状況説明：
①勝連城跡周辺の歴史･文化的な資源について、カルテを作成したことにより、今後の回遊ルートの創出･展開に活かせることができる。
②回遊ルートの創出･展開について、関係者(民間･行政等)から当該事業への今後の関わりまたは既存計画･事業等のヒアリングを行った。
③整備基本計画の中で、複数の回遊ルート及び回遊プランの設定を行った。
④回遊ルート設定の検討にあたり、県外先進地への視察を実施した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
周辺回遊基本計画策定	目　標	（　）	基本計画策定	（　）	（　）	（　）
	実　績		基本計画策定			
周辺回遊基本計画概要版作成（1,000部）	目　標	（　）	（1,000部）	（　）	（　）	（　）
	実　績		1,000部			

進捗状況説明：
①当初の目標どおり、整備基本計画並びに概要版の策定(作成)を行った。
②今後の回遊ルートの展開に必要不可欠な地域協議会の設立計画書を作成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①観光的な側面が強いため、景観的な視点を維持していくことに対して、住民側に多少の困惑がある。 ②歴史的価値のある資源（石獅子等）について、回遊観光の目玉になり得るが、復元は容易ではない。 ③集落の日常に観光客が入り込むことへの、地域住民の理解を最大限得る必要がある。 ④ありきたりな回遊観光は求められていない。世界遺産「勝連城跡」というブランド力を最大限活かす必要がある。	①資源の保全・管理に対する費用助成等を検討し、地域協議会が中心となって、資源を守っていく仕組みが重要となる。 ②資源の復元等については、安易なものとはせず、地域住民との合意を大前提とする。 ③狭い集落内道路も回遊ルートの重要な要素となり得るので、地域住民の日常生活に配慮した内容を検討する。

今後の取り組み方針

①復元・整備を必要とする資源の確認。
②回遊ルートの目玉の一つとする集落内古民家（休憩所活用等）について、具体的な検討（場所の選定や所有者との調整）を行う。
③農業体験や民泊の実施等、大型宿泊施設に頼らない観光客の誘致。また、既存遊休農地を活用して、花畑等の自然活用展開の検討。
④集落内を回遊コースと設定することについて、例えば車輌通行に支障がでないよう、回遊コースを一方向とする等（人の交差空間を減少させる等）、地域に配慮したものを検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,932	13,932	11,145	2,787	0

うるま市
13,932千円

→ 委託料
13,932千円

→ 昭和（株）
13,932千円

（平成26年度 勝連城跡周辺回遊観光整備基本計画策定業務）

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託事業者は指名型プロポーザル方式により企業組織、実績・経験、市内における他関連事業等への関わりを勘案した上で選定しており、妥当であると考えている。 ○不用額は事業の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目・使途について、事業目的達成の観点から必要なものか内容等を精査したところ、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5	沖縄らしい風景づくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(6)－ア 沖縄らしい風景づくり
担当部課名	都市計画部　都市計画課	事業実施(予定)年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

当市の多彩で美しい景観･風景を守り、潤いと癒しのある住みよい住環境の保全･創造を図るため、市内2地区について景観地区の指定、その指定に向けた地域検討会の開催や景観地視察、景観重要公共施設指定等の景観･風景づくり推進に関する事業を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	5,040	4,000	9,231		
	(b)予算現額	5,040	8,343	9,231		
	(c)増減額(b-a)	0	4,343	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A．計(b+d)	5,040	8,343	9,231		
B．執行済額		4,830	8,343	8,766		
うち交付金充当額		3,864	6,674	7,012		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		95.8%	100.0%	95.0%		

予算の状況の説明：未執行額が発生しているが、入札残によるものであり、当初計画の事業については概ね実施できた。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
･景観地区等の指定に向けた地域説明会の開催(南風原地区)	目　標	(5回)	(5回)	(9回)	( )
	実　績	6回	6回	5回	
･景観地区の指定に向けた検討会の開催(浜比嘉地区)	目　標			(6回)	( )
	実　績			6回	
･勝連南風原地区の公共施設等の景観重要公共施設指定に向けた調査 ･公共施設管理者等との調整協議の実施	目　標	( )	( )	(26回)	( )
	実　績			1回	

達成状況説明：南風原地区について、景観地区の指定(都市計画決定)に関する住民説明会を開催した。目標回数を下回った要因は、当初南風原地区を3ヶ所に分割して3回程度行う予定であったが、説明会場の確保や住民参加率等を考慮し、1ヶ所での5回開催としたことによる。
浜比嘉地区について、景観法の学習会、県内視察、島歩き等を実施し、住民の景観づくりに対する意識醸成を図った。
景観重要公共施設の指定について、26年度は今後の協議資料の作成に重点を置き、関連部署との協議は1回(沖縄県)とした。26年度の成果を基に、27年度に各関連部署(沖縄県、うるま市)との協議･調整を行う。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
･景観地区等の指定(南風原地区)	目　標	( )	( )	(1ヶ所)	(1ヶ所)	(1ヶ所)
	実　績			0ヶ所	0ヶ所	
･景観重要公共施設の指定(南風原地区)	目　標	( )	( )	(1ヶ所)	(1ヶ所)	(1ヶ所)
	実　績			0ヶ所	0ヶ所	
･住民向け景観かわら版の作成･配布(浜比嘉地区)	目　標	( )	( )	( )	(300部)	( )
	実　績				720部	

進捗状況説明：
･南風原地区について、平成26年度内での景観地区の指定を目指していたが、都市計画決定関連の法定手続き等や住民説明会に時間を要したため、平成27年度内に指定を行う予定である。都市計画決定に係る沖縄県との事前協議及び住民説明会は終了した。
･浜比嘉島地区について、かわら版の配布は1～2回程度を想定していたが、更なる住民意識の醸成を図るため、検討会の開催毎にかわら版を配布した。
･景観乗用公共施設の指定について、26年度内における関連部署との協議は1回であったが、今後の協議資料の作成に重点を置いたため、27年度に必要な協議等を行う。沖縄県都市計画･モノレール課との事前調整は実施した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・南風原地区について、昨年度までの課題であった関心層の偏りについては、平成25年度から沖縄県の景観形成モデル事業を取り入れたことにより、景観地区指定に関する説明会への参加者の増加が見られ、明らかな相乗効果が図れた。 ・浜比嘉島地区については、景観形成に関する住民の意識はそれなりにあるが、景観づくりよりも公共インフラ（道路整備・環境美化等）への関心・要望の方が高く、今後の事業の進め方に工夫が求められる。 ・南風原地区について、26年度内に景観地区の指定が行えなかったことについては、想定以上に都市計画決定手続き等に時間を要したことが挙げられる。	・南風原地区について、他景観関連事業との連携を図ったことにより、住民の意識向上が見られた。浜比嘉島地区についても、他事業等と可能な限り連携を図りたい。 ・浜比嘉島地区について、景観関連分野以外における内容等については、庁内検討会を開催する等他計画・事業との整合性を図る。 ・南風原地区の景観地区の指定について、必要な法定手続き等を速やかに滞りなく行い、27年度内の指定を行う。

今後の取り組み方針

・南風原地区について、27年度内に景観地区の指定を行うこととし、その後、浜比嘉島地区についても指定を行う。
・景観地区の指定に係る必要法定手続き等について、想定以上の期間を要しないよう、ある程度の余裕を持って対応していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,766	8,766	7,012	1,754	0

うるま市 8,766千円 → 委託料 8,766千円 → 昭和（株） 3,906千円 〔うるま市景観地区等指定委託業務（南風原地区）〕

委託料 8,766千円 → （株）都市科学政策研究所 4,860千円 〔うるま市景観地区等指定委託業務（浜比嘉地区）〕

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託業者のこれまでの実績と当該業務に求められる知識・人脈の蓄積、更には経費節減の観点からも妥当であったと考えられる。 ○不用額は事業の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目・使途について、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-①	島アートプロジェクト事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－３－(12)－ア
					観光リゾート産業の振興
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施(予定)年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－９

事業内容	島の良さを再発見し、ゆったりとした島の空間を楽しんでもらう新たな観光スタイルの創出と島独自の地域活性化を図るため、若手芸術家や美術家、そして地元住民とのワークショップを開催し、アート(造形物、オブジェ、美術など)による島おこしを実施する。
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	12,530	37,508	43,879		
	(b)予算現額	12,495	36,999	47,605		
	(c)増減額(b-a)	▲ 35	▲ 509	3,726		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	12,495	36,999	47,605		
B. 執行済額		12,495	36,999	36,896		
うち交付金充当額		9,996	29,598	29,516		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	77.5%		

予算の状況の説明

予算増については、契約締結後に事業の内容を精査した結果、追加業務があったための増額及び特別旅費の執行残の減額となっている。また、執行率が77.5%にとどまっている理由は、①来場者から入場料を徴収したことによる委託料の清算、②アーティストへの出展謝礼金について調整した結果、低減化が図れたことが主たるものとなっている。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
年2回(約2ヶ月間)開催	目　標	(　2回　)	(　2回　)	(　2回(約2ヶ月)　)	(　　)
	実　績	2回	2回	2回(約2ヶ月)実施	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明

平成25年度のアンケート調査より、前期･後期の2回を望む声が非常に多かったことから前期23日間、後期30日間開催した。前期、後期で作品の内容を変更して開催し、目標を達成した。参加アーティスト数42人。ワークショップ開催数18回(参加人数487人)。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
来場者数　30,000人	目　標	(　　)	(　4000人　)	(　10,000人　)	(　30,000人　)	(　　)
	実　績		4,700人	17,597人	21,511人	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明

前年度の17,597人を超える来場者数ではあるが、来場者数について目標を達成することはできなかった。継続的なイベントで、更なる集客を予定していたが、入場料を徴収した結果と前期の方で、ＰＲ不足と考えられ、目標を達成することができなかった。今後はイベントの検証も行いながら、島全体の活性化を目指し、集客に努める。

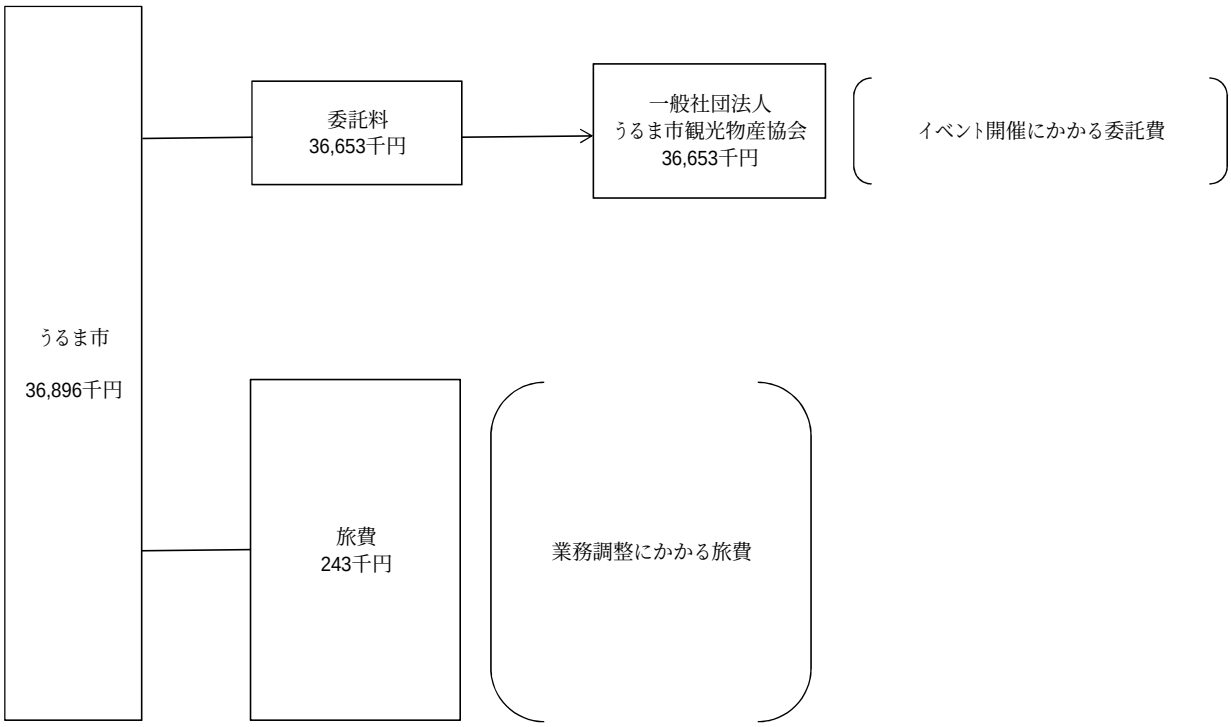
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・これまでイベントの開催場所となっていた伊計小中学校跡地が、平成28年から民間企業の活用が予定されており、本事業での施設全体の使用が難しくなる。 ・入場料を徴収することで、1日あたりの平均集客が落ち込んだと考えられる。 ・イベント開催期間等における作品の安全管理の充実が必要である。 ・継続的なイベントとなりつつあり、認知度も向上してきていると考えている。	・今後、開催場所や開催方法について、集客効果やイベント実施の可能性等に精査し、地元自治会と連携しながら検討する。 ・集客数は落ち込んだものの、来場者からは入場料の徴収について肯定的な意見が多かった。自立したイベントの継続のためには、入場料の徴収は必須であることから、クオリティの高い作品を展示すると共に、市内外への周知を更に強化することでイベント自体の価値を高め、集客の拡大を図っていきたい。 ・作品の警備に要する人数や作品の管理方法の見直しを検討する。 ・計画的に事業の点検を行いながら、事業の効果を高める。

今後の取り組み方針

①例年継続した開催場所である伊計小中学校跡地が使用できなくなるため、新たな開催方法を検討し、島全体の活性化につながるようなイベントを構築する。
②伊計島のみならず、海中道路で結ばれた他の3島（平安座島・浜比嘉島・宮城島）においても実施の検討を要望する声があり、その実施について検討する必要がある。
③更なる住民の理解を求めながら、併せて地域産品の販売強化に努める。
④屋外作品の設置場所については、地域住民の参画のもと、島の「見せたいところ」「消費して欲しいところ」を明確に区分し選定する必要がある。
⑤継続したイベント運営のためには、ボランティアスタッフの活用についても検討する必要がある。
⑥屋外アートを活用したアートイベントの実施について検証する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
36,896	36,896	29,516	7,380	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○執行率が77.5%にとどまった理由としては、今年度、入場料を徴収したことにより、その入場料分をを差し引いた額で清算したことや、作品出展料について、事業実施時における作家との交渉により当初見込んでいた額より大幅に抑えることができたことにより、想定より予算規模を抑えることができたことによるものである。 ○今年度、初の試みとして来場者から、入場料を徴した。また、運営に際しては、地域住民のボランティア協力もあった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-②	津堅･島おこし支援事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－３－(12)－ア
					観光リゾート産業の振興
担当部課名	企画部　企画課	事業実施(予定)年度	平成２４～２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－９

事業内容

津堅島において、安心して暮らせる島づくりを推進するために策定した「H24年度島おこし支援事業報告書」に盛り込まれた施策案をフォローアップ事業として着実に実施し、地域資源を活用した島民主体の地域おこしに繋げていく仕掛けづくりとサポートを推進する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	10,148	5,000	18,274		
	(b)予算現額	8,130	4,900	17,537		
	(c)増減額(b-a)	▲ 2,018	▲ 100	▲ 737		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	8,130	4,900	17,537		
B. 執行済額		8,130	4,900	17,442		
うち交付金充当額		6,444	3,920	13,953		
次年度繰越額		8,000	－	－		
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	99.5%		

予算の状況の説明：737千円の減額補正については、契約実績による減であり、当初予定していた事業内容は全て実施した。活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正な予算執行であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
住民WSや民泊講習会等の開催	目　標	(　4回　)	(　3回　)	(　3～4回　)	(　　)
	実　績	6回	5回	8回	
地域住民･行政が一体となった清掃活動イベントの開催	目　標	(　-　)	(　1回　)	(　開催　)	(　　)
	実　績	-	1回	1回	

達成状況説明

･住民WSの内訳について、ガイド養成WSを2回、観光情報発信の支援のためのWSを1回、ガイドブック刊行に向けたWSを1回、民泊の推進に向けたWSを3回、先進地視察を1回実施するとともに、沖縄離島体験交流促進事業の教育旅行を受け入れ、体験プログラムの作成及び実施の支援を行った。
･住民の衛生･美化意識の向上と啓蒙を図るため、津堅区が主体となりクリーンアップと称した清掃活動イベントを実施した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
住民WSや講習会等への参加人数(延べ)	目　標	(　　)	(　－　)	(　45人　)	(　45人　)	(　　)
	実　績		－	延べ72人	延べ112人	
清掃活動イベントへの参加人数	目　標	(　　)	(　－　)	(　200人　)	(　150人　)	(　　)
	実　績		－	約150人	約200人	

進捗状況説明

･住民WSの参加者について、ガイド養成WS２回開催で延べ２１人(11人、10人)、観光情報発信の支援のためのWS９人、ガイドブック刊行に向けたWS２２名、民泊の推進に向けたWS３回開催で延べ５３人(13人、8人、32人)及び先進地視察に7人の参加があった。平成26年度の実績について、平成25年度の実績値及び平成26年度の目標値を大きく上回っており、島おこしに対する住民の意識向上がみられた。
･清掃活動イベントでは、住民及び津堅郷友会を中心に約１８０人、市職員等２７人の約２００名の参加があり、昨年と比べて住民の美化意識の向上がみられた。

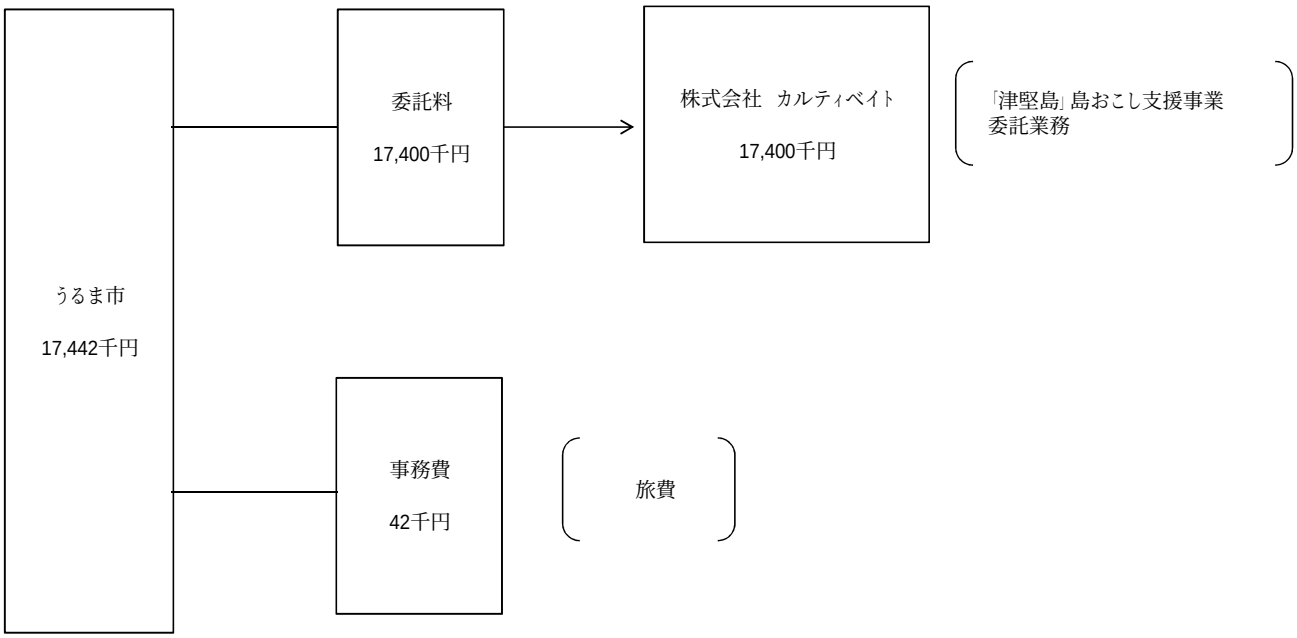
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・地域資源を活用した島おこしについては、島民が主体的に行う必要があり、その考え方が定着しつつある。継続した地域おこしが実施できるよう、今後、組織的な主体が必要になると考えており、組織化に向けたサポートが必要となる。 ・清掃活動イベントについては、地域主体で実施する仕組みが定着しつつある。 ・簡易宿所に係る営業許可取得の動向及び体験プログラムの作成やガイド、コーディネーターの育成など、島おこしの基盤となる取り組みが展開され、住民の意識の高揚が見られる。	・島民が主体となって自立し、継続した地域おこしが実施できるよう、住民主体の組織が必要であり、その組織結成に取り組む必要があると考える。 ・住民主体の組織の継続した取り組みを支援するため、地域振興に資する必要な行政支援を検討実施していく必要があると考える。

今後の取り組み方針

・本事業による成果を継続させるために、住民意識の高揚を図る必要がある。そのため、住民主体による活動組織体制の構築が必要であると考えており、関係部署や団体と連携し、組織化に向けた取り組みを支援する。
・津堅島HP及びガイドブックを活用し、島の魅力・情報を島外に発信する体制づくりを支援する。
・観光体験プログラムの開発、改善をはじめ、ガイドやコーディネーターの育成など、継続的な取り組むができるよう必要な支援に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,442	17,442	13,953	3,489	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者については、平成24年度事業により築かれた住民との関係性や継続性、実績等を勘案し、選定した。 ○委託料については、契約業者を含む3社からの見積書を比較して積算を行った。そのようなことから予算規模は概ね適正な規模と考える。 ○費目・使途については、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-①	肉用牛生産拡大強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(7)－ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
担当部課名	経済部　農政課	事業実施(予定)年度	平成２６～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)
事業内容	市内肉用牛生産農家の所得向上と畜産業振興を図るため、優良繁殖雌牛の導入費用を一部助成する。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a)当初予算額	42,000				
	(b)予算現額	42,000				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	42,000				
B. 執行済額		41,908				
うち交付金充当額		33,526				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		99.8%				
予算の状況の説明		予定頭数の確保ができ、事業計画どおり予算執行を実施した。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
年間140頭の優良母牛候補牛導入	目　標	(　140頭　)	(　)	(　)	(　)
	実　績	140頭			
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績				

達成状況説明：計画どおりの優良繁殖雌牛の導入(１４０頭)がはかられ、当該年度の導入目標は達成された。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(　年度)
年間140頭の優良母牛候補牛導入	目　標	(　)	(　140頭　)	(　)	(　)	(　)
	実　績		140頭			
予定導入率の35%を目標とする。	目　標	(　)	(　35%　)	(　)	(　)	(　)
	実　績		35%			

進捗状況説明：本事業の目標は3年間で４００頭(H２６：１４０頭、H２７：１４０頭、H２８：１２０頭)の優良繁殖雌牛の導入を計画しており、平成２６年度は計画通りの１４０頭の導入成果がはかられた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・農家の肉用牛生産基盤を強化するため優良雌牛の導入を支援する。 ・セリ市場の売買価格等の動向把握による購入価格の抑制 ・生産基盤強化の検証（高齢母牛更新） ・補助対象牛について、対象牛となるかの確認項目の明確化が必要 ・妊娠牛については、妊娠が確認できる証明書類の確認が必要	・高齢母牛と優良雌牛導入の入れ替えの把握 ・子牛売買価格上昇に伴い補助率を3分の2から2分の1への見直し ・補助対象牛となるかの、チェック項目表を、担当者に周知する。 ・妊娠牛を対象とする場合、妊娠証明書の確認によってのみ実施する。

今後の取り組み方針

・本事業は3年「計画（H26年度　～H28年度）で400頭の優良雌牛の導入を目標とし平成27年度は140頭の優良雌牛導入に取り組む。
・平成27年度から、子牛価格の上昇を考慮し、補助割合を2/3から、1/2へ変更して実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
41,908	41,908	33,526	8,382	0

うるま市 41,908千円 → 補助金 41,908千円 → JAおきなわ 41,908千円

（補助率　2/3　上限30万円まで
交付金対象外
購入費の1/3以上及びその他必要経費は、農家負担）

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	補助金交付団体は「JAおきなわ」であり、交付要綱に合致。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	優良雌牛導入数からして妥当。
	×	受益者との負担関係は妥当であるか。	補助率がやや高めにあるので見直しを検討。【27年度実施】
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	実績報告により確認。

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-③	照間ビーグ活性化プロジェクト事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(7)－イ 流通･販売･加工対策の強化
担当部課名	経済部　農政課	事業実施(予定)年度	平成２６～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)

事業内容	生産農家の高齢化による農家数の減少や後継者不足の課題に対し、後継者や担い手等に魅力ある産業を目指し、照間ビーグ(い草)ブランドの周知や生産農家の意識向上と高収益商品の開発を生産者と協働で実施していく。
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a)当初予算額	12,960				
	(b)予算現額	12,960				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	12,960				
B. 執行済額		12,937				
うち交付金充当額		10,349				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		99.8%				

予算の状況の説明	当初予算不用額が発生しているが、プロポーザル提案による契約額との差額であり、執行は適切に行われた。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
･生産農家･生産組合等へのヒヤリング及びフィールド調査	目　標	（　調査等の実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	ｱﾝｹｰﾄﾋﾔﾘﾝｸﾞ調査(28名)			
･新商品の参考商品、魅力ある商品等の調査	目　標	（　調査等の実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	競合分析(8品目) 企業へのﾋﾔﾘﾝｸﾞ調査(2社)			
･ワークショップ開催	目　標	（　開催　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	3回			

達成状況説明	･アンケート及びグループインタビュー調査による照間ビーグの現状と課題の抽出。 ･ビーグの有効活用方法の検証 特許調査、残留農薬検査、精油抽出、飼料調査、商品開発(食品2点、衣類2点、雑貨6点)を実施。 ･ワークショップ(40名参加)を通じてビーグの有効活用方法の検証結果を共有

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(　年度)
･照間ビーク生産農家の生産意識高揚が図られる	目　標	（　）	農家の生産意識高揚を図る	（　）	（　）	（　）
	実　績		農家の生産意識高揚が図られた			
･「照間ビーグ(い草)」生産･販売戦略の策定	目　標	（　）	生産･販売戦略の策定	（　）	（　）	（　）
	実　績		生産･販売戦略の策定実施			

進捗状況説明	･ワークショップ(農家27戸 40名参加)を通じてビーグの有効活用方法の検証結果を共有することにより、生産農家の意識高揚が図られた。 第1回:事業の目的、実施計画の周知、組合の現状把握 第2回:事業進捗報告、ビジネスモデル構築に向けての組織作りの提案 第3回:試作品の品評会及びブランドコンセプト、今後の課題 ･ワークショップによる情報共有、サンプル商品の開発や有効活用方法などの検証を行い、流通支援についての戦略策定を行った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・照間ビーグの現状と課題の抽出や新商品の開発に向けた有効活用法の検討に取り組んだ。 ・ビーグ原料を生産農家がそれぞれ保管しているため、出荷時の取りまとめに手間が掛かる。 ・今年度衣食住の多岐に渡る試作品を製作したが商品化に向けては試作品をブラッシュアップする必要がある。 ・今年度までにブランドコンセプトを策定したがその浸透が不十分である。	・実ビジネスにつなげるためにはビーグ原料の出荷体制の強化が必要である。 ・今年度で開発した試作品を選抜、改良するとともに販路の確保など最終商品化に向け取り組む必要がある。 ・生産農家へブランドコンセプトの浸透を図るとともに協働意識を高め、農家の能動的な取組を促進する。

今後の取り組み方針

・未利用資源回収・保管システムを構築するとともに、い草生産組合との連携により供給体制の強化を図る。

・最終商品化した作品にてテストマーケティングを行いながら試作品を製造したメーカーの中から自社販売に意欲的なメーカーを創出し、販路を整えていく。

・照間ビーグブランドを構築し付加価値を与えることにより所得向上を目指し、後継者や担い手に魅力ある産業としての地位を確立していく。

・生産農家をワークショップやテストマーケティングへ参加させることで協働意識を持たせ能動的な体制を整えることにより、事業終了後も持続可能な体制の構築を目指していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,937	12,937	10,349	2,588	0

うるま市 12,937千円 ― 委託料 12,937千円 ― 株式会社ノイズ・バリュー社 12,937千円

［照間ビーグ活性化プロジェクト事業 戦略策定業務委託］

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務については、公募型プロポーザル方式により業務実績・実施体制・企画手法の内容等を審査した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額もほぼなく、事業目的に見合った適正な規模である。 ○費目・使途ついては事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類等により確認した結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8	産業集積戦略構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(5)－ア 研究開発･交流の基盤づくり
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施(予定)年度	平成２４～２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-5

事業内容

沖縄科学技術大学院大学のキャンパスタウンエリアという地理的特性を生かし、災害へのリスクが低い新たな企業集積地を整備するため調査業務を実施し、産業振興を図る。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	12,182		14,068		
	(b)予算現額	12,182		14,068		
	(c)増減額(b-a)	0		0		
	(d)繰越額	－		－		
	A．計(b+d)	12,182		14,068		
B．執行済額		12,182		12,872		
うち交付金充当額		9,745		10,297		
次年度繰越額		－		－		
執行率（%）(B/A)		100.0%		91.5%		

予算の状況の説明：不用額が発生しているが、事業完了時に支出等の内容について精査したことによる残額であり、当初計画していた事業内容はすべて実施した。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
産業集積に係る調査業務の発注	目　標	産業集積に係る調査	(　)	(　)	(　)
	実　績	産業集積に係る調査			
審査委員会(外部･内部)の開催	目　標	審査委員会(外部･内部)の開催	(　)	(　)	(　)
	実　績	審査委員会(外部･内部)の開催			

達成状況説明

産業集積に係る調査業務は以下の内容で実施し、報告書を作成した。
1．土地利用に関する現状の把握
2．企業立地に向けた情報収集及び把握
3．成果のとりまとめ
4．産業集積に関する方向性等を検討するため審査委員会(外部3回･内部3回)を開催
5．定例工程会議の開催

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(　年度)
産業集積に係る調査結果の報告(企業ニーズ取りまとめや関係機関の意向調査等)	目　標	(　)	企業ニーズ取りまとめや関係機関の意向調査等	(　)	(　)	(　)
	実　績		企業ニーズ取りまとめや関係機関の意向調査等			
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績					

進捗状況説明

企業ニーズや関係機関の意向調査、また、国及び県の上位施策などを検証し、うるま市の将来的な産業集積戦略構築を目指した方向性を整理した。
1．継続的･積極的な産学官金連携の仕組みづくりによる科学と製造業とのシナジーを創出
2．国内外の企業ニーズに対する、当集積地の特徴を踏まえた積極的な企業誘致活動
3．産業集積戦略構築事業の基本計画策定と速やかな実行によるイノベーションの創出

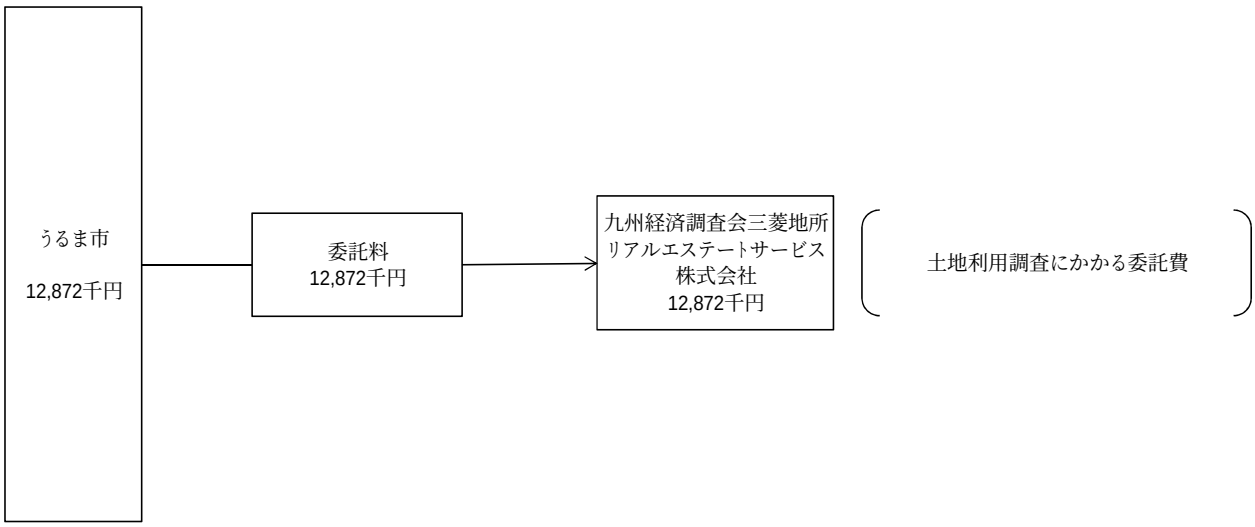
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・災害へのリスクが低い新たな企業集積地を整備するため調査業務を実施した。 ・産業集積を目指した土地利用の活用については、基本計画の策定を行う必要がある。 ・企業誘致等を継続的に実施し、周辺環境調査及び事業環境の把握及び、企業ニーズ調査を継続的に行い、中長期的な事業展開を図る必要性がある。	・企業誘致活動だけではなく、能動的なイノベーションを創出するための仕組みや機能が重要である。 ・中核的な機関の設置を検討し、主体性のある産学官金連携機能の構築が求められる。

今後の取り組み方針

今後は、国や県の上位施策及びうるま市総合計画やOISTとの連携の下に、産業集積戦略を構築する基本計画の策定や産学官金連携機能の設置を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,872	12,872	10,297	2,575	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を勘案のうえ選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模・費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9-①	小学校外国人英語助手派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(4)－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	指導部　指導課	事業実施(予定)年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容	国際性豊かな地域振興に向け、国際的視野を持ち外国語によるコミュニケーション能力を備えた人材育成を図るため、小学校に外国人英語助手の派遣を実施する。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	7,343	16,681	14,614		
	(b)予算現額	7,343	14,687	14,597		
	(c)増減額(b-a)	0	▲ 1,994	▲ 17		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	7,343	14,687	14,597		
B. 執行済額		7,183	14,218	14,348		
うち交付金充当額		5,746	11,373	11,478		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		97.8%	96.8%	98.3%		
予算の状況の説明		・当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
英語指導助手配置数　10人	目　標	(　9人　)	(　9人　)	(　10人　)	(　　)
	実　績	9人	10人	9人	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：
・英語助手1名あたり2～3校を巡回し指導を行った。小学校においては、日本語も話せる英語助手を配置し、授業計画や授業での活用が円滑に行われるように9名の英語指導助手を配置できた。
・当初、10名の英語助手を配置する予定だったが、1人あたりの時間数を増やし調整することにより当初計画していた事業内容はすべて実施できると判断し9人の採用となった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(27年度)
「英語が楽しい」と回答した児童生徒の割合(70%)(児童へのアンケートによる)	目　標	(　－　)	(　65%　)	(　70%　)	(　　)	(　70%　)
	実　績		96%	96%		
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：
・小学校においては、動きを伴う外国語活動において、英語の楽しさの実感できる学習作りに努めた。また、英語助手が各種教材に工夫を凝らすことにより、英語に対する興味関心や意欲が高まるようにした。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・国際性豊かな地域振興に向け、国際的視野を持ち外国語によるコミュニケーション能力を備えた人材育成を図るため、小学校に外国人英語助手の派遣した。 ・英語の話せる職員が少ない小学校では、日本語も話せる英語助手の配置が望ましい。しかしながら、両方の言語を話せる英語助手の確保は困難である。	・優秀な人材の確保や継続を図るため、英語助手の身分や生活の保障が必要である。

今後の取り組み方針

・英語助手の資質向上のため年2回の研修会を計画している。特に若手や初回の英語助手への支援を図りたい。
・学校への英語助手の活用調査など、年2回程度の聞き取り調査を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,348	14,348	11,478	2,870	0

うるま市
14，348千円

報酬
14，348千円

（小学校外国人英語助手　9名×12月分の報酬）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・報酬については、市の条例に基づき支出を行っているため適正であると考えている。 ・予算規模については、ほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。 ・支出先、費目・使途等については、うるま市立学校外国人英語指導助手設置規則に基づき採用・支出しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9-②	中学校外国人英語助手派遣事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－５－（４）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	指導部　指導課	事業実施(予定)年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（１）

事業内容

国際性豊かな地域振興に向け、国際的視野を持ち外国語によるコミュニケーション能力を備えた人材育成を図るため、中学校に外国人英語助手の派遣を実施する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	2,977	6,135	5,717		
	(b)予算現額	2,977	5,746	5,699		
	(c)増減額(b-a)	0	▲ 389	▲ 18		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A．計(b+d)	2,977	5,746	5,699		
B．執行済額		2,827	5,666	5,584		
うち交付金充当額		2,261	4,532	4,467		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		95.0%	98.6%	98.0%		

予算の状況の説明

・当初計画していた事業内容は全て実施した。成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
英語指導助手配置数　6人	目　標	（　6人　）	（　6人　）	（　6人　）	（　　）
	実　績	6人	6人	6人	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

・英語助手１名あたり２～３校を巡回し指導を行った。中学校においては、ネイティブの発音により、質の高い学習が可能となっている。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
英語検定5級から準2級の合格者　670人	目　標	（　　）	（　－　）	（　170人　）	（　670人　）	（　　）
	実　績		649人	393人	442人	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

・英語助手の活用により、生徒の英語への関心が高まり、英語検定試験への受験者が増加している。
・各種英語コンテストに向けて、外国語指導助手による生徒への補習を行い英語活用力の向上にも努めている。
・目標数値670名については、平成24年の受験者数(1,285名)を想定して設定したが、平成26年度は850名程度の受験者数となったため、その分の減となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・国際性豊かな地域振興に向け、国際的視野を持ち外国語によるコミュニケーション能力を備えた人材育成を図るため、中学校に外国人英語助手を派遣した。 ・中学校英語教師との連携を強化し、学習指導要領に沿った指導が行えるよう引き続き英語助手の研修を図る必要がある。	・有能な人材の確保や継続を図るため、英語助手の身分や生活の保障が必要である。 ・英語検定について、今後、受験者が多くなるように各学校へ取り組みの周知をしていく。

今後の取り組み方針

・英語助手の資質向上のため年2回の研修会を引き続き計画している。特に若手や初回の英語助手への支援を図りたい。
・学校へ英語助手の活用状況について、年2回程度の聞き取り調査を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,584	5,584	4,467	1,117	0

うるま市
5，584千円

報酬
5，584千円

（中学校外国人英語助手　6名分の報酬）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・報酬については、市の条例に基づき支出を行っているため適正であると考えている。 ・予算規模については、ほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。 ・支出先、費目・使途等については、うるま市立学校外国人英語指導助手設置規則に基づき採用・支出しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10-①	小学校学力向上対策推進事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－５－(3)－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	指導部　指導課	事業実施(予定)年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－(1)

事業内容

小学校児童に対して、基礎学力の向上を図るため、学習支援員を配置し学習支援を実施する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	17,578	27,775	27,016		
	(b)予算現額	16,586	26,775	26,454		
	(c)増減額(b-a)	▲ 992	▲ 1,000	▲ 562		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	16,586	26,775	26,454		
B. 執行済額		15,605	25,993	25,452		
うち交付金充当額		12,484	20,794	20,361		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		94.1%	97.1%	96.2%		

予算の状況の説明：・当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
学習支援員配置数　33人	目　標	（　33人　）	（　33人　）	（　33人　）	（　　）
	実　績	33人	33人	33人	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：
・各学校より作成、提出された活用申請計画書に基づき、1日に午前、または午後の4時間を基本の勤務時間とし、学力向上支援員を配置した。(彩橋小学校をのぞく17校に33名配置、1校あたり2名、津堅小学校は1名配置)
・基礎的、基本的な学力の向上のために、授業におけるティームティーチングを行い、サポートを要する児童に対し支援を行った。
・放課後やその他の隙間時間などに個別の補習指導を行った。
・支援員の途中退職もあったが、補充ができ、当初の目標人数の配置が行えた。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
沖縄県学力向上到達度調査算数･国語の平均正答率30%未満児童の割合(沖縄県との差)	目　標	（　－　）	（　－　）	（(3年) -2 (5年) -2）	（(3年) -2 (5年) -2）	（　　）
	実　績		0.7 (3年) 1.7 (5年)	(3年) -0.7 (5年) 1.6	(3年) 0.0 (5年) 0.0	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
・目標であった県平均から2ポイント減には届かなかった。
・5年生は前年度より1.6ポイントも改善されており、県の平均に追いつくことができたことが成果としてあげられる。
・平均正答率３０%未満の児童の割合　小3　うるま市5．3%　県5．3%　　小5　うるま市9．3%　県9．3%

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・児童の学力向上のために学習支援員を各学校に配置し、学習支援を行うことができた。 ・学習支援員は、教員免許等を保持している者を採用しているため、人材の確保が困難である。また、他市町村でも学習支援員を配置しているため、支援員の確保が難しくなっている。	・個人に応じた指導をより充実させる。 ・補習指導における学習未定着児童への効果的な支援方法を引き続き検討していく。

今後の取り組み方針

・校長会や教頭会、学推担当者会などの研修会において、支援員の活用についての情報交換を行う。また、効果的な活用の事例紹介など行い、全体での共有を図る。
・支援員を対象とした研修会を開催し、支援員の質の向上を図っていく。
・学校訪問等を通して、支援員の活用状況について確認していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
25,452	25,452	20,361	5,091	0

うるま市
25,452千円

報　酬
25, 452千円

（小学校学力向上学習支援員　３４名分の報酬）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・学力向上学習支援員の任用は、公募したのち面接を実施し決定しているため適正であると考えている。 ・報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため適正であると考えている。 ・費目、使途については、うるま市立小中学校学力向上学習支援員設置要綱に基づき支出しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10-②	中学校学力向上対策推進事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－５－(3)－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	指導部　指導課	事業実施(予定)年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－(1)

事業内容	中学校の生徒に対して、学習の基礎的･基本的な知識･技能の確実な定着等を図るため、学習支援員を配置し、学習支援を実施する。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	9,222	14,631	14,069		
	(b)予算現額	8,363	12,972	12,364		
	(c)増減額(b-a)	▲ 859	▲ 1,659	▲ 1,705		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	8,363	12,972	12,364		
B. 執行済額		7,711	12,382	11,824		
うち交付金充当額		6,168	9,905	9,459		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		92.2%	95.5%	95.6%		

予算の状況の説明：･当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
学習支援員配置数　17人	目　標	（　17人　）	（　17人　）	（　17人　）	（　　）
	実　績	17人	17人	16人	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：
･各学校より作成、提出された活用申請計画書に基づき、1日に午前、または午後の4時間を基本の勤務時間とし、学力向上支援員を配置した。
･当初、支援員を１７名配置する予定だったが、津堅中学校は離島のため船での通勤となり支援員の応募がなかったため、１６名の配置となった。
･基礎的、基本的な学力の向上のために、授業におけるティームティーチングを行い、サポートを要する児童に対し支援を行った。
･放課後やその他の隙間時間などに個別の補習指導を行った。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（　年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
沖縄県の平均点との差(中2数学　沖縄県到達度調査)	目　標	（　-0.8　）	（　-5.0　）	（　-1.0　）	（　0.0　）	（　　）
	実　績		-1.6	-0.3	-2.4	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
○平成26年度　沖縄県到達度調査正答率　数学　　うるま市　40.6%　　沖縄県　43%
○県との差が縮まってきていたが、平成26年度は少し差が開いている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・生徒の学力向上のために学習支援員を各学校に配置し、学習支援を行うことができた。 ・学習支援員は、教員免許等を保持している者を採用しているため、人材の確保が困難である。 　また、他市町村でも学習支援員を配置しているため、支援員の確保が難しくなっている。 　さらに、中学校は専門性が高く、特に数学と英語の学習支援員の確保が難しくなっている。	・支援員（数学）の確保について強力に取り組んでいく必要がある。 ・平成２６年度、県との差が開いた要因として学級間差がある。そのため、学校と共通認識をもって、支援員の効果的な活用方法を検討していく。また、引き続き、補習指導における学習未定着児童への効果的な支援方法も検討していく。

今後の取り組み方針

・校長会や教頭会、学推担当者会などの研修会において、支援員の活用についての情報交換を行う。また、効果的な活用の事例紹介など行い、全体での共有を図る。
・支援員を対象とした研修会を開催し、支援員の質の向上を図っていく。
・学校訪問等を通して、支援員の活用状況について確認する。
・学級間差を縮めるため、学校と共通認識をもって取り組んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,824	11,824	9,459	2,365	0

うるま市
11，824千円

報酬
11,824千円

（中学校学力向上学習支援員　１７名×１２月の報酬）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・学力向上学習支援員の任用は、公募したのち面接を実施し決定しているため、適正であると考えている。 ・報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため適正であると考えている。 ・費目、使途については、「うるま市立小中学校学力向上学習支援員設置要綱」に基づき支出しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10-③	島しょ地域小学校基礎学力向上対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(11)－イ 生活環境基盤の整備及び教育･医療･福祉における住民サービスの向上
担当部課名	指導部　指導課	事業実施(予定)年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

平成24年度より島しょ地域の小規模校の小中学校が統合し、複式学級から単式学級での授業が可能になった。基礎･基本の確実な定着を図るため、非常勤講師を配置し児童の学習支援を実施する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	3,919	6,114	6,088		
	(b)予算現額	3,919	6,114	5,972		
	(c)増減額(b-a)	0	0	▲116		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A．計(b+d)	3,919	6,114	5,972		
B．執行済額		3,813	6,053	5,754		
うち交付金充当額		3,050	4,841	4,603		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		97.3%	99.0%	96.3%		

予算の状況の説明：･当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
非常勤講師配置数　2人	目　標	(　2人　)	(　2人　)	(　2人　)	(　　)
	実　績	2人	2人	2人	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：
･個々の児童に確かな学力を定着させるため非常勤講師を配置し、授業でのTT(ティームティーチング)による指導や補習指導の充実を図る事ができた。
･授業中の個への対応が充実したことで、意欲的に学習に取り組む児童が増えた。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(　年度)
年間学習支援時間数　1,200時間	目　標	(　　)	(　1,200時間　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績		1,162時間			
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：
･授業におけるティームティーチングで、個別指導が必要な児童に対し支援を行った。
･補習指導の時間に、学習が未定着な児童に対し補習指導を行い、学習の定着をはかるための支援を行った。
･実績については講師2名の実績数の平均となっており、当初の目標はほぼ達成できた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・個々の児童への確実な基礎学力の定着を図ることや、授業や補習指導での個への対応を充実させるために、非常勤講師の指導力の向上も図っていかなければならない。 ・これまで複式学級での指導が行われてきたことで、対人関係の固定化傾向が強いことや、家族的な雰囲気で授業が行われた経緯があった。平成２４年度、学校を統合したことで、単式学級に移行することになり、学級内において複雑な人間関係に対する児童の不安や学力の差を解消するため非常勤講師を配置した。 ・３年間、非常勤講師を配置できたことで、複式学級から単式学級へ円滑に移行することができた。	・３年間、非常勤講師を配置できたことで、複式学級から単式学級へ円滑に移行することができ、当初の事業目標は達成されたが、学力向上対策については引き続き支援を行っていく必要がある。

今後の取り組み方針

・引き続き個に応じたきめ細かな指導を行うために、継続して非常勤講師を配置し担任と協力して取り組んでいきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,754	5,754	4,603	1,151	0

うるま市
５，７５４千円

報酬
５，０２２千円

（彩橋小学校非常勤講師の報酬　２名×１２月分の報酬）

共済費
７３２千円

（彩橋小学校非常勤講師の報酬　２名×１２月分の共済費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため適正であると考えている。 ・予算規模については、ほぼ見込みどおりの執行額となり、適正である。 ・支出先、費目、使途等については、うるま市立学校非常勤講師設置要綱に基づき採用、支出しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10-④	島しょ地域中学校基礎学力向上対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(11)－イ 生活環境基盤の整備及び教育･医療･福祉における住民サービスの向上
担当部課名	指導部　指導課	事業実施(予定)年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

平成24年度より島しょ地域の小規模校の小中学校が統合し、複式学級から単式学級での授業が可能になった。基礎･基本の確実な定着を図るため、非常勤講師を配置し生徒の学習支援を実施する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	4,075	6,114	6,088		
	(b)予算現額	4,075	6,114	6,025		
	(c)増減額(b-a)	0	0	▲ 63		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	4,075	6,114	6,025		
B. 執行済額		3,961	6,062	5,931		
うち交付金充当額		3,168	4,848	4,744		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		97.2%	99.1%	98.4%		

予算の状況の説明：当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
非常勤講師配置数　2人	目　標	(　2人　)	(　2人　)	(　2人　)	(　　)
	実　績	2人	2人	2人	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：
･個々の児童に確かな学力を定着させるため非常勤講師を配置し、授業でのTT(ティームティーチング)による指導や補習指導の充実を図る事ができた。
･授業中の個への対応が充実したことで、意欲的に学習に取り組む児童が増えた。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(　年度)
年間学習支援時間数　1,200時間	目　標	(　　)	(　1,200時間　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績		1,191時間			
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：
･授業におけるティームティーチングで、個別指導が必要な生徒に対し支援を行っている。
･補習指導の時間に、学習が未定着な生徒に対し補習指導を行い、学習の定着をはかるための支援を行っている。
･実績については講師2名の実績数の平均となっており、当初の目標はほぼ達成できた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・生徒に確かな学力を定着させるため非常勤講師を配置する事ができた。 ・授業中の個への対応が充実したことで、意欲的に学習に取り組む児童が増えた。 ・個々の生徒への確実な基礎学力の定着を図ることや、授業や補習指導での個への対応を充実させるために、非常勤講師の指導力の向上も図っていかなければならない。	・3年間、非常勤講師を配置できたことで、複式学級から単式学級へ円滑に移行することができ、当初の事業目標は達成されたが、学習の基礎学力の定着に向けて引き続き支援していく必要がある。その状況を確認しながら、今後、学力向上対策推進事業に移行していきたい。

今後の取り組み方針

・引き続き個に応じたきめ細かな指導を行うために、継続して非常勤講師を配置し担任と協力して取り組んでいきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,931	5,931	4,744	1,187	0

うるま市
5，931千円

報酬
5，146千円
（彩橋中学校非常勤講師の報酬　2名×12月分の報酬）

共済費
785千円
（彩橋中学校非常勤講師の報酬　2名×12月分の共済費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため適正であると考えている。 ・予算規模については、ほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。 ・支出先、費目・使途等については、うるま市立学校非常勤講師設置要綱に基づき採用・支出しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10-⑤	ICTを活用した学習支援･人材育成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	指導部　学務課・指導課	事業実施(予定)年度	平成２６～２９年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容	ICT機器(電子黒板等)を市内小中学校の全教室(403教室)へ配置することにより、ICT機器を活用した授業の頻度を高め、児童生徒の高度情報化社会に対応できる情報活用能力･コミュニケーション能力の育成を目指す。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a)当初予算額	319,252				
	(b)予算現額	319,252				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	319,252				
B. 執行済額		303,299				
うち交付金充当額		242,639				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		95.0%				
予算の状況の説明		･不用額が発生しているが、電子黒板購入費の入札残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
うるま市立小中学校普通教室403教室全てにICT機器(電子黒板等)を配置して教職員に対する操作研修を実施する。	目　標	(　403教室　)	(　)	(　)	(　)
	実　績	402教室			
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績				

達成状況説明：･当初普通学級見込みの403教室への配置を予定していたが、学級数が確定した402教室の市内小中学校の普通教室へICT機器(電子黒板等)を配置し、教職員に対する操作研修を行う事が出来た。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(25年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(　年度)
ICT機器(電子黒板等)が整備されることにより、ICTによる新たな学習方法を提供できる環境が整備される	目　標	(　)	(　ICT機器設置　)	(　)	(　)	(　)
	実　績		ICT機器設置の実施			
うるま市小中学校全28校普通教室(403台)	目　標	(　)	(　28校 403台　)	(　)	(　)	(　)
	実　績		28校 402台			

進捗状況説明：･当初予定していたうるま市内小中学校全28校の普通教室403教室の内、学級数が確定した402教室すべてにICT機器(電子黒板)を配置し、ICTによる新たな学習方法を提供できる環境が整備された。

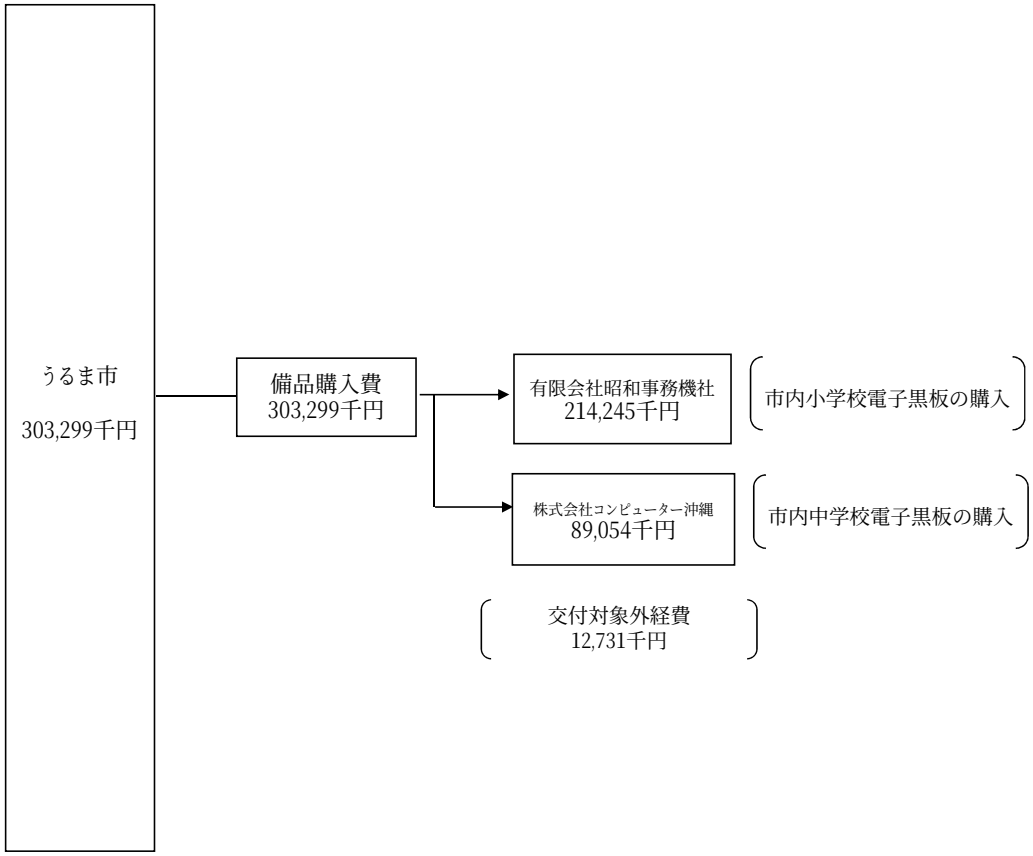
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	ICTによる新たな学習方法を提供できる環境整備は行われたが、その後の活用が課題である。 教職員の操作能力の向上、児童生徒の活用方法の事例研究等を行い、活用頻度増やすことにより学習への意欲を高めていくことが求められる。	教職員の操作能力の向上及び児童生徒のICT機器の活用を支援するため、ICT支援員を配置することにより、ICTによる新たな学習方法を構築する必要がある。

今後の取り組み方針

平成27年度から平成29年度を重点期間とし、ICT支援員を配置して教職員及び児童生徒への活用支援を行う。
また児童生徒並びに教職員へアンケートを実施し、活用効果について検証を行いよりよい支援ができる体制を構築する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
316,030	303,299	242,639	60,660	12,731



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○備品購入に当たっては、指名競争入札により執行しているため選定方法は妥当であったと考えている。 ○予算規模・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の決定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-①	配慮を要する子巡回指導事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	福祉部　保育課	事業実施(予定)年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

公立･法人･認可外保育施設における「配慮を要する子」への保育の充実ときめ細かい対応を図るため、臨床心理士･認定心理士･保健師等の専門指導員を配置し、保育施設職員に対して、保育等に関する技術的助言･支援を行う。
また、各保育施設の保育の質の向上のため、平成25年度に引続き巡回指導と合わせて保育施設職員を対象に研修を企画･実施する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	3,095	5,535	5,364		
	(b)予算現額	1,057	3,780	5,364		
	(c)増減額(b-a)	▲ 2,038	▲ 1,755	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	1,057	3,780	5,364		
B. 執行済額		1,024	3,771	4,362		
うち交付金充当額		819	3,016	3,489		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		96.9%	99.8%	81.3%		

予算の状況の説明：不用額については、嘱託職員の報酬に関するもので、実績による執行残であり、当初計画していた事業内容は達成している。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
巡回相談対象保育施設件数 (1)公立(5か所) (2)法人(26か所) (3)認可外(32か所)	目　標	(　60施設　)	(　63施設　)	(　63施設　)	(　　)
	実　績	21施設	61施設	63施設	
保育施設職員を対象とした研修会開催	目　標	(　4回　)	(　4回　)	(　年5回　)	(　　)
	実　績	4回	4回	5回	

達成状況説明：
･巡回相談保育施設については、目標である63施設を全て巡回することができた。
･研修に参加しやすいよう保育園の行事の少ない年度前半に研修を企画･実施した。
　研修には、1回目48人、2回目50人、3回目58人、4回目21人、5回目36人の合計213人が参加した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
･巡回相談実施施設延数	目　標	(　　)	(　60件　)	(　75件　)	(　50件　)	(　　)
	実　績		21件	91件	176件	
･園訪問延数	目　標	(　　)	(　60施設　)	(　75施設　)	(　120施設　)	(　　)
	実　績		21施設	91施設	176施設	
･保育施設職員研修における理解度	目　標	(　　)	(　－　)	(　70%　)	(　80%　)	(　　)
	実　績		－	97%	99%	

進捗状況説明：
･配慮を要する子の現状を把握するため、全ての保育施設(63施設)を訪問した。また、指導巡回を複数回実施したことにより、訪問実績が176施設(延数)となった。
･子どもの発達や関わり方、関係機関の役割等について研修を重ねることにより、保育士の資質が高まりつつある。また、担当クラス保育士間、更に園全体で研修内容を共有し、研鑽している状況が見えた。
･保育施設職員研修における理解度の実績値については、研修終了後のアンケート結果を集計し、算出した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・全保育施設を訪問することで、気になる子についての情報を得ることができ、その場でアドバイスをしたり、巡回相談につなげることができた。 ・認可外保育施設では、保育士の数が少なく研修への参加が難しい環境にある。研修会に参加できなかった園に対しては研修資料を配布するなど、意識の向上を図る必要がある。	・園訪問を増やし保育の現状を把握しながら、細やかな支援や相談しやすい環境を整える。 ・認可外保育施設は、「配慮を要する子」の保育を考える研修会への参加率が低いため、園を直接訪問し、意識を高める働きかけを行う。

今後の取り組み方針

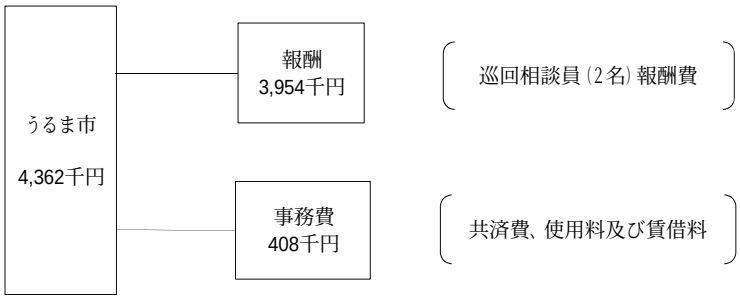
・うるま市保育施設63施設への配慮を要する子の巡回相談を実施し、保育の充実ときめ細かい対応を図る。

・積極的に保育施設を訪問し職員の支援を行い、必要に応じて巡回相談につなげる。

・うるま市内保育施設職員を対象とした研修会の実施し、「配慮を要する子」の保育意識の向上を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,362	4,362	3,489	873	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○巡回指導員は、幼稚園免許保持者且つ公立幼稚園教諭OB及び認定心理士免許保持者である。また報酬額の算定単価は、「うるま市配慮を必要とする子巡回指導員設置要綱」に基づき支出等を行っており、支出先の選定及び予算規模について適正であった。 ○費目・使途については、事業達成の観点から必要なものに限定された支出であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-②	放課後児童クラブ支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	福祉部　児童家庭課	事業実施(予定)年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

学童クラブの運営に関する専門員と保育に関する専門員を担当課に配置し、学童クラブへの訪問指導や指導員の研修などを実施することにより、放課後児童クラブ運営の適正化と指導員の資質向上を図る。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	3,095	4,595	5,048		
	(b)予算現額	3,095	4,595	4,949		
	(c)増減額(b-a)	0	0	▲ 99		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	3,095	4,595	4,949		
B. 執行済額		2,631	4,397	4,686		
うち交付金充当額		2,104	3,517	3,748		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		85.0%	95.7%	94.7%		

予算の状況の説明

県外講師を招聘しての講演会等を予定していたが、県内で実績のある講師による講演を実施したため、特別旅費等にて執行残額が生じた。しかし当初予定していた事業は実施したほか、活動及び成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
学童クラブ訪問指導員の配置　2人	目　標	(　2人　)	(　2人　)	(　2人　)	(　　)
	実　績	2人	2人	2人	
学童クラブ訪問指導回数　200回	目　標	(　135回　)	(　180回　)	(　200回　)	(　　)
	実　績	169回	210回	154回	
学童クラブ指導員等研修会	目　標	(　5回　)	(　5回　)	(　開催　)	(　　)
	実　績	5回	11回	6回	

達成状況説明

各学童クラブとの連携を密にすることにより、事業の実施等に関する相談(来庁相談)が大幅に増え、訪問回数は減少したが、十分に連携が図れた。
また、研修会の内容についても、園長や指導員の要望に応え実施できたので、学童保育の充実並びに指導員のスキルアップが図られた。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
指導員研修における充実度　70%	目　標	(　　)	(　50%　)	(　60%　)	(　70%　)	(　100%　)
	実　績		93%	96.3%	94.6%	
放課後児童クラブ加入児童数　1,400人	目　標	(　　)	(　　)	(　1,350人　)	(　1,400人　)	(　1,450人　)
	実　績		1,336人	1,267人	1,526人	

進捗状況説明

研修会へは平均参加者数も40人以上と高い状況であり、毎回約半数の学童クラブから指導員の参加がある。また、今年度は特に会計処理(適正執行)に関する研修会も実施し、受講した園長や指導員からは「とても満足した。」という言葉も多く、着実に指導員のスキルアップにつながっていると考えている。
また、当該事業を実施することにより各学童の質の向上や保育料の低減等が図られ放課後児童クラブの加入児童数の増加につながっていると考えている。

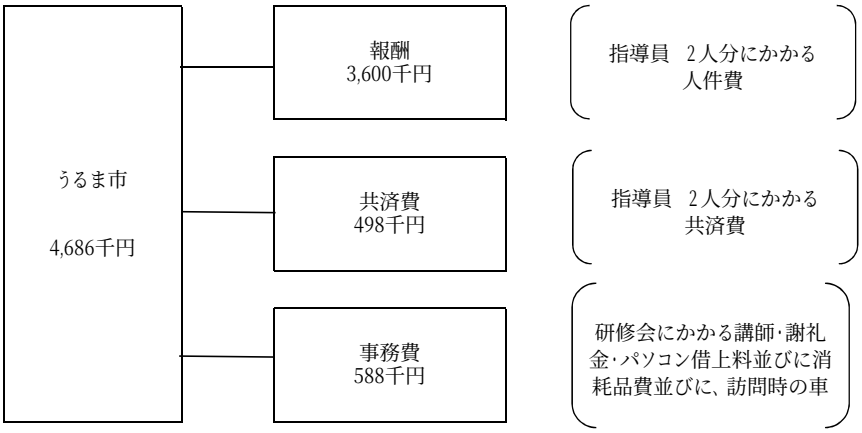
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	平成２６年度は、達成状況や進捗状況説明のとおり、園長や指導員との連携を密にし学童保育の充実並びに指導員のスキルアップが図られたが、全国の約８割が公設民営に対し市内では約８割が民設民営と多いため長年の課題として下記のとおりあり、新規の指導員等も含め引き続き、今後の推進の留意点と考えている。 また、平成２７年度からスタートする「子ども・子育て支援新制度」のスタートに伴い条例の整備等も行っているので、十分な制度説明等が必要となる。 【課題】 ①指導員の入れ替わりが多く、資質にばらつきがある。 ②指導員の待遇改善の必要がある。 ③学童保育の管理体制の充実が必要である。 ④保護者や学校等との連携を密にする必要がある。 ⑤新制度移行に伴う十分な研修や制度説明が必要である。	留意点を改善するため、今年度も引き続き、研修会や訪問指導の充実を図るとともに、県内外を含め多くの情報収集を行う必要がある。 また、平成２７年度からの新制度に伴い必要な研修内容等について市学童連絡協議会とも十分な連携を図り講師の選定や開催時期等の検討を図り、新制度についても十分な説明を継続的に行い、市の計画に沿った施設整備等も計画しているので、沖縄県や関係機関とも連携を密にし充実を図っていく必要がある。 また、条例に基づき訪問する学童クラブ数も増加し、新規学童クラブの設立もあるため「市指導員」の配置人数の増員による支援体制の強化を図る必要がある。

今後の取り組み方針

留意点と同様、全国と沖縄県では運営内容が大きく異なる為、引き続き下記内容を実施する。
①情報収集（県内外の先進事例や図書購入等による情報収集）を行う。
②各放課後児童クラブとの連携を密にし事業推進を図る。
③新制度移行に伴い研修内容を吟味し、必修化等を行うことにより指導員の資質改善を行う。
④放課後児童クラブの代表者向けの研修を行い、指導員の待遇改善に努める。また、運営補助の有効活用により課題解決を図る。
⑤保護者向けの研修会の実施や教育委員会との連携を図る。
⑥沖縄県の関係機関との連携を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,686	4,686	3,748	938	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出につきましては市の規則に準じて支出を行っており適正であった。 ○予算規模についても、県外講師ではなく県内講師にて事業を執行したために生じた残額の263千円であり、適正な規模であったと考えている。 ○費目・使途については、支出時の書類確認・決裁を経ており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-③	母子家庭生活支援モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－エ 要保護児童やひとり親家庭等の支援
担当部課名	福祉部　児童家庭課	事業実施(予定)年度	平成２５～２９年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

支援が必要な母子家庭の中でも自立する意欲のある家庭に対し、民間アパート等の居室を提供するとともに、就労や児童の学習支援等を実施し、自立に向けた支援を行う。
また、各支援世帯に合った、より細やかな支援計画を作成し、支援の充実を図る。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	18,341	30,733			
	(b)予算現額	19,937	31,383			
	(c)増減額(b-a)	1,596	650			
	(d)繰越額	－	－			
	A. 計(b+d)	19,937	31,383			
B. 執行済額		14,528	26,667			
うち交付金充当額		11,622	21,333			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		72.9%	85.0%			

予算の状況の説明：平成26年度は4月時点の入居世帯数6世帯から事業開始し、10世帯になるまでの家賃分の執行残が生じた。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
借上居室部屋数　10部屋	目　標	(　10部屋　)	(　10部屋　)	(　　)	(　　)
	実　績	6部屋	10部屋		
就労スキルアップ講座開催数　24回	目　標	(　24回　)	(　24回　)	(　　)	(　　)
	実　績	1回	10回		
入居者児童学習支援回数　144回	目　標	(　48回　)	(　144回　)	(　　)	(　　)
	実　績	9回	182回		

達成状況説明
・平成26年度当初は6世帯の支援から事業を開始したが、市と連携した広報活動と情報の共有化等の取り組みや来所相談が効を奏し、目標とする10世帯支援に達した。
・就労スキルアップ講座は、学習支援を優先したサポートルームでの開催予定であったため、親の就業時間とルームの空き状況の時間調整が難しく目標回数に届かなかった。
・学習支援は2名の高校受験対策として回数を増やした結果、2人とも希望校に合格できた。また、他の児童も学習習慣が身に付き成績も向上した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(　年度)
支援全般に対する満足度　70%	目　標	(　　)	(　　)	(　70%　)	(　　)	(　　)
	実　績			95%		
学習支援の充実度　65%	目　標	(　　)	(　　)	(　65%　)	(　　)	(　　)
	実　績			78%		
就労スキルアップ講座資格取得者数　4人	目　標	(　　)	(　2人　)	(　4人　)	(　　)	(　　)
	実　績		0人	4人		

進捗状況説明
・学習支援指導講師との連携を密にし、家庭環境や学習状況に応じた個別指導により、学習習慣が身につき成績が向上し、学ぶ喜びに繋がっている。
・県母子寡婦福祉連合会主催の講座やハローワーク教育訓練へ繋げるとともに、講習期間は子の預かりや生活支援等を行い、継続して講習を受けられる環境作りをサポートした事で受講者全員が資格取得することができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・県内の他市町村と比較し、母子世帯の出現率が最も高い状況であることから母子家庭の生活の向上及び子どもの健やかな育ちに繋がる支援事業として、平成26年度は就労支援・技術力向上支援事業・学習支援事業・親子交流事業・生活物品貸与事業・子育てサポート事業を実施した。 ・母親を対象とした講座を開催する場合、それぞれ就労形態の違いがあり、開催時間、場所の確保が難しい。また、講座受講中の間、子育て支援員が子どもを預かる場所がない。 ・支援終了世帯の生活状況の把握が困難である。	・事務所近隣の公共施設を活用し、また、講師には地域人材も積極的に関わることで地域との繋がり、見守り体制をつくり、支援終了後の地域での自立へ繋げる事ができる。 ・支援修了後のサポート体制の充実を図る。

今後の取り組み方針

・地域の見守り体制を充実するため、市関係課や女性相談員、民生児童委員、学校との連携を図る。

・モチベーションを高めるため、既にスキルアップに成功した母子との交流イベント、自己啓発講座等を受講する機会を増やす。

・支援終了世帯への情報提供・家庭訪問・学習支援や各種講座への参加呼びかけを行い、支援終了後の生活状況等の把握を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
26,809	26,667	21,333	5,334	142

うるま市
26,667千円

委託料
26,667千円

沖縄県母子寡婦福祉連合会
26,667千円

（母子家庭生活支援モデル事業に係る委託料）

［支援居室敷金・火災保険料（交付対象外経費）142千円］

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・沖縄県内において、母子に対しての多岐にわたる相談、支援実績のある3団体に委託案内を実施し応募のあった団体から選出しており、適正であった。 ・予算規模、費用、使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については、毎月の執行状況報告で確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12-①	問題を抱える子ども達の自立支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－ウ
					子ども･若者の育成支援
担当部課名	指導部　指導課	事業実施(予定)年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容	問題を抱える児童生徒に対して未然防止、早期発見、早期対応に取り組み、学校復帰や立ち直りに向けた支援や指導を行う。また、学校の生徒指導係と連携し、校内でのいじめ、暴力行為、授業は受けず徘徊している生徒等への声かけや指導を行う。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	1,284	1,926	1,926		
	(b)予算現額	1,284	1,926	1,926		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	1,284	1,926	1,926		
B. 執行済額		1,283	1,914	1,920		
うち交付金充当額		1,026	1,530	1,536		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		99.9%	99.4%	99.7%		

予算の状況の説明：･当初計画していた事業内容は全て実施した。成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
自立支援員配置数　2人	目　標	(　2人　)	(　2人　)	(　2人　)	(　　)
	実　績	2人	2人	2人	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：遊び･非行型の問題行動生徒や生徒指導上で学習に向き合えない生徒を中心に、生徒が自ら自立出来るように対応した。中学校2校に、それぞれ1名の自立支援員を配置した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
問題を抱える生徒に対する相談及び支援件数(延べ)　460件	目　標	(　　)	(　－　)	(　800件　)	(　460件　)	(　　)
	実　績		－	565件	531件	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：
･問題行動生徒等が授業に入れない場合等は、自立支援員が別室で個別学習の対応できるようになった。
･登校しぶりや登校支援が必要な生徒には、他の支援員と協働で対応し、保護者の信頼も構築できた。
･地域での問題行動等に対して、生徒指導担当教諭と協働で対応でき、自立支援員が個別に生徒のケアもできた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・遊び・非行型の問題行動生徒や生徒指導上で学習に向き合えない生徒を中心に、生徒が自ら自立出来るように、中学校2校に、それぞれ1名の自立支援員を配置する事ができた。 【外部環境の変化】 ・自立支援員の支援を受けている生徒の登校状態がよくなっている。 ・自立支援員の支援を受けている保護者と学校との信頼関係が構築され保護者の子どもに対する働きかけに変容がみられる。	・事業は2校への配置となっているが、配置校以外でも問題を抱える生徒がみられる。本事業の成果を基に、現配置校以外への支援方法を検討する。

今後の取り組み方針

本事業にて自立支援員を配置することにより、支援をうけている生徒の改善がみられた。
3年間の事業の成果を基に今後は問題を抱える生徒を対象としている青少年センターで、現配置校以外の学校の状況も考慮し、支援員の適正配置及び地域と連携したサポートを行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,920	1,920	1,536	384	0

うるま市
1，920千円

報酬
1，920千円

自立支援員の報酬
2名×12月分の報酬

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため適正であると考えている。 ・予算規模については、ほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。 ・支出先、費目・使途等については、自立支援員実施要項に基づき採用・支出しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12-②	中学校教育指導推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－ウ
					子ども･若者の育成支援
担当部課名	指導部　指導課	事業実施(予定)年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、問題を抱えた生徒に対し、当該生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするなど、多様な支援方法を用いて課題解決への対応を図っていく。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	4,572	8,904	9,718		
	(b)予算現額	4,572	7,635	9,591		
	(c)増減額(b-a)	0	▲ 1,269	▲ 127		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	4,572	7,635	9,591		
B. 執行済額		4,553	7,614	9,550		
うち交付金充当額		3,642	6,090	7,640		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		99.6%	99.7%	99.6%		

予算の状況の説明：・当初計画していた事業内容は全て実施した。成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
スクールソーシャルワーカー配置人数　4人	目　標	(　3人　)	(　3人　)	(　4人　)	(　　)
	実　績	3人	4人	4人	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：
・いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、スクールソーシャルワーカー(SSWr)を学校現場へ4人配置した。
・市内の5中学校を拠点校とし、ケースによっては関係機関(児童家庭課、教育研究所、医療機関等)とも連携し、支援体制を構築することができた。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(　年度)
問題を抱える生徒に対する相談及び支援件数(延べ)　2,200件	目　標	(　－　)	(　2,000件　)	(　2,200件　)	(　　)	(　　)
	実　績		2,491件	2,322件		
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：
・配置された拠点の学校では、協議会やケース会議、家庭教育支援会議などを取り組んでいる。
・登校しぶりや昨年度からの不登校児童生徒への支援のためＳＳＷrが中心となり関係者、関係機関とのつなぎがスムーズに行われている。
・生徒指導に多くの問題を抱える中学校では、ＳＳＷrが警察と学校の協議会を立ち上げる等、新しい組織の立ち上げに取り組んでいる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、スクールソーシャルワーカー（SSWr）を学校現場へ4人配置し、支援する事ができた。 【推進上の問題】 ・ＳＳＷrが会議、協議会の主導者とならないよう学校は注意をする必要がある。 【外部環境の変化】 ・学校と地域・関係機関との連携がｽﾑｰｽﾞになった。 ・地域や関係機関が学校の課題に前向きに取り組めるようになった。	・地域関係機関と学校の関わりをさらに深めるため、ＳＳＷrと共に構築した組織運用の継続を強化していく必要がある。 ・毎年度、ケース会議等の運営の工夫・改善、整理統合等を積極的に働きかけるなど、　効率化を図っていく必要がある。

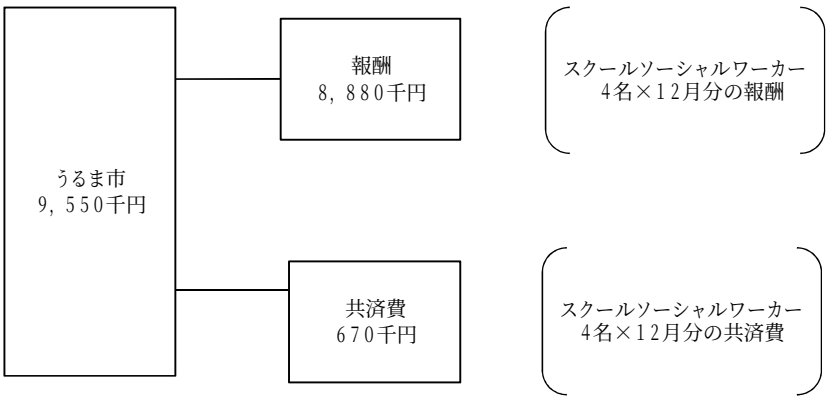
今後の取り組み方針

・ＳＳＷrの課題、要望を聞き出し、今後の指導及び支援に取り組んでいく。

・中学校区生徒指導連絡協議会や家庭教育支援会議等、運営方法を確認し、支援の効率化・適正化を図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,550	9,550	7,640	1,910	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため適正であると考えている。 ・予算規模については、ほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。 ・支出先、費目・使途等については、うるま市スクールソーシャルワーカー設置要綱に基づき採用・支出しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12-③	教育相談事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－ウ
					子ども･若者の育成支援
担当部課名	指導部　教育研究所	事業実施(予定)年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容	教育相談室に嘱託員を配置し、幼児･児童･生徒の不登校や、教師･保護者の教育上の問題や悩みの相談に応じ支援する。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	6,784	12,936	14,748		
	(b)予算現額	6,784	12,936	14,528		
	(c)増減額(b-a)	0	0	▲ 220		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	6,784	12,936	14,528		
B. 執行済額		6,753	12,875	14,268		
うち交付金充当額		5,402	10,299	11,414		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		99.5%	99.5%	98.2%		

予算の状況の説明：
･不用額が260千円発生しているが、嘱託員の社会保険費の執行残であり、当初計画していた事業内容は全て実施した他活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
教育相談員配置数　8人	目　標	(　8人　)	(　8人　)	(　8人　)	(　　)
	実　績	8人	8人	8人	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：
･前年から引き続き3地区(石川地区、具志川地区、与勝地区)に相談員を配置し、相談体制を整えた。
･これにより、相談から段階を経て、学校復帰や適応指導教室へつなぐ支援が実施できたとともに、幼稚園専門の相談員を配置したことにより、子どもや園に対して早い段階から支援を行うことができた。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
教育相談対応件数(延べ)　1,400件	目　標	(　1,697　)	(　-　)	(　1,400　)	(　1,400件　)	(　　)
	実　績		1,697	1,665	2,273件	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：
3地区全てに週5日勤務の相談員を配置したことにより、前年より継続した相談員の確保や勤務時間数が増え、きめ細やかな相談活動ができた。これにより、目標値を大きく上回る実績となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・不登校や登校渋り等の他にも、問題行動や、発達障害、家庭に問題（経済的・保護者の疾病等）を抱えた児童生徒に関する相談が多くなっているため、より専門知識をもった相談員の配置が継続して必要である。 ・広報での求人募集の掲載や各機関へ声かけをおこなったが、応募が1件も無く、臨床心理士の確保ができなかった。 ・幼稚園担当をおいた為、相談員によりケース件数に偏りがでた。	・多種多様化する相談内容に対応するため、相談員の核となる臨床心理士等の確保が必要である。 ・広報による募集の他に、専門機関や他市教育研究所にも協力を依頼し、場合によっては条件の見直しを行う。 ・来室相談に関しては担当校区を限定しない。また専門知識のある相談員とチームで対応する。

今後の取り組み方針

・多様化する相談内容に幅広く対応できる臨床心理士や認定心理士等の継続的な確保のためにも、資格に見合った報酬や条件の見直しを行う。

・毎週月曜日のケース会議や月1回の所内研修会の充実。（継続）

・関係機関が主催する研修会へ相談員を参加させ相談員の質の向上を目指す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,268	14,268	11,414	2,854	0

うるま市
14,268千円

- 報酬 12,838千円 ― 教育相談員8名分の報酬
- 共済費 1,430千円 ― 教育相談員8名分の共済費

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市教育研究所非常勤職員(嘱託員)設置要綱に基づき採用しており、妥当なものと考える。 ○報酬額の算定単価等については、設置要綱に基づき支出を行っており適正であると考えている。 ○費目及び使途については、教育相談員の報酬並びに共済費（社会保険料）となっており、事業の目的達成のために適正な支出と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12-④	適応指導教室事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－ウ
					子ども･若者の育成支援
担当部課名	指導部　教育研究所	事業実施(予定)年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

うるま市立小･中学校に在籍する心理的･情緒的要因による不登校児童生徒に対して、個々の状態に応じた指導支援を行い、人間関係の改善を図るとともに、自立心を高め社会性を身につけさせ、学校適応を促進するため、適応指導教室を実施し支援する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	4,095	6,921	7,258		
	(b)予算現額	4,095	6,862	7,258		
	(c)増減額(b-a)	0	▲ 59	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	4,095	6,862	7,258		
B. 執行済額		3,995	6,765	6,826		
うち交付金充当額		3,195	5,411	5,460		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		97.6%	98.6%	94.0%		

予算の状況の説明：不用額が432千円発生しているが、嘱託員の社会保険費等の執行残であり、当初計画していた事業内容は全て実施した他活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
適応指導教室指導員配置数　3人	目　標	(　3人　)	(　3人　)	(　3人　)	(　　)
	実　績	3人	3人	3人	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：継続した指導支援体制を整えたことにより、個別の学習指導や体験活動などで児童生徒の個々の状態に適した対応を行うことができたと考える。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
チャレンジ登校できた割合　80%	目　標	(　H24年度)	(　71%　)	(　80%　)	(　80%　)	(　　)
	実　績		57%	43%	50%	
【参考指標】チャレンジ登校できた人数	目　標	(　7人／10人)	(　5人／7人)	(　6人／7人)	(　8人/10人)	(　　)
	実　績		4人／7人	3人／7人	5人／10人	

進捗状況説明：
･所外活動(陶芸など)や宿泊学習などの小集団での活動をとおし、コミュニケーションスキルや自己肯定感の向上に繋がった。
･学校への抵抗が強い児童生徒が多かったが、儀式的行事(始業式、終業式等)から参加するよう促し、部分的に参加･見学することができた。
･チャレンジ登校できた割合で、目標達成ができなかった理由については、途中入級により時間的に十分な支援ができなかったためと推察している。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・教員免許保持者の指導員を確保しているが、継続した雇用が課題である。 ・適応指導教室へ入級しても、本人の状態や家庭の事情等で通級が安定しない場合がある。 ・学級内や他教室と連携した社会性のトレーニングの充実を図ることができなかった。 ・途中入級が多かったので、原籍校担任と児童生徒との十分なラポールづくりのための支援ができなかった。	・広報による募集の他に、県の教育事務所等に協力を依頼し、場合によっては条件の見直しを行う。 ・参加出来そうな体験活動等を計画し、通級へのきっかけ作りを行う。夏休み期間も開級日を設定し生活リズムが崩れないようにする。教育相談の充実を図る。

今後の取り組み方針

・個別面談記録を基に担任・指導員・教育相談員とケース会議を定例化し、通級生の状態の見立てを行い、今後の支援方法の検討と共通理解を図る。（継続）

・児童生徒の学校復帰やチャレンジ登校に向けて、原籍校との連携を密に行う。

・児童生徒が集団生活に適応するために必要なソーシャルスキルトレーニング(ＳＳＴ)を計画的・意図的に行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,826	6,826	5,460	1,366	0

うるま市
6,826千円

- 報酬 5,832千円 ― 適応指導教室指導員8名分の報酬
- 事務費 994千円 ― 共済費、報償費、旅費等

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市教育研究所非常勤職員(嘱託員)設置要綱に基づき採用しており、妥当なものと考える。 ○報酬額の算定単価等については、設置要綱に基づき支出を行っており適正であった。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-②	防災倉庫等整備事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－２－（４）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	総務部　総務課	事業実施（予定）年度	平成２５～２９年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-10-(2)
事業内容	当市は沖縄本島中部東海岸に位置し東に金武湾、南に中城湾に接しているほか、東南に伸びる半島部の海上には有人５島があり、風光明媚な自然景観と観光資源が残されており観光客も多く訪れる。本事業は、大規模災害等に備え、市民や観光客等の生命と身体、財産の安全性を確保するため、市内に防災倉庫（防災資機材や備蓄食糧等を備蓄する。）を整備し防災活動基盤を構築する。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	25年度（繰越）	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	42,092	－	37,794		
	(b)予算現額	40,628	－	29,949		
	(c)増減額(b-a)	▲ 1,464	－	▲ 7,845		
	(d)繰越額	－	33,252	－		
	A．計(b+d)	40,628	33,252	29,949		
B．執行済額		7,376	27,468	28,914		
うち交付金充当額		5,900	21,974	23,131		
次年度繰越額		33,252	－	－		
執行率（%）（B/A）		18.2%	82.6%	96.5%		
予算の状況の説明		1,034千円の不用額が発生したが、設計業務委託料や工事請負費の入札残等によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施したほか、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
防災倉庫の整備	目　標	（3箇所）	（　）	（　）	（　）
	実　績	3箇所			
応急給水栓の整備	目　標	（2箇所）	（　）	（　）	（　）
	実　績	2箇所			
備蓄品の整備 非常用毛布及びタオル各1,000枚	目　標	（1,000枚）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1,000枚			
災害用食料及び飲料水各10,000食･本	目　標	（10,000食･本）	（　）	（　）	（　）
	実　績	10,000食･本			
背負い式給水袋　1,000枚	目　標	（1,000枚）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1,000枚			
簡易トイレ及び簡易テント　33組･22組	目　標	（33組･22組）	（　）	（　）	（　）
	実　績	33組･22組			
達成状況説明	設計業務、施工監理業務及び設置工事の実施により防災倉庫（3箇所）を年度内に整備した。給水栓（2箇所）の整備については、固定式給水栓を整備する計画であったが、比較検討した結果、消火栓を活用する移動式給水栓を整備することとした。 また、備蓄品の整備については、計画的に指名競争入札等を行うことで、目標を達成することができた。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(　年度)
	防災倉庫の整備率:47%	目　標	(　　)	(　47%　)	(　　)	(　　)	(　　)
		実　績		47%			
	応急給水栓の整備率:100%	目　標	(　　)	(　100%　)	(　　)	(　　)	(　　)
		実　績		100%			
	非常用毛布1,000枚の整備率:40%	目　標	(　　)	(　40%　)	(　　)	(　　)	(　　)
		実　績		40%			
	非常用タオル1,000枚の整備率:40%	目　標	(　　)	(　40%　)	(　　)	(　　)	(　　)
		実　績		40%			
	災害用食料10,000食の整備率:40%	目　標	(　　)	(　40%　)	(　　)	(　　)	(　　)
		実　績		40%			
	災害用飲料水各10,000本の整備率:40%	目　標	(　　)	(　40%　)	(　　)	(　　)	(　　)
		実　績		40%			
	背負い式給水袋　1,000枚の整備率:25%	目　標	(　　)	(　25%　)	(　　)	(　　)	(　　)
		実　績		25%			
	簡易トイレ33組の整備率:55%	目　標	(　　)	(　55%　)	(　　)	(　　)	(　　)
		実　績		55%			
	簡易テント22組の整備率:51%	目　標	(　　)	(　51%　)	(　　)	(　　)	(　　)
		実　績		51%			
	進捗状況説明	防災倉庫整備箇所１７箇所のうち、平成２６年度は３箇所を整備することができた。(平成25年度以降の累計は、８箇所である。) また、成果目標に掲げた備蓄品の整備を実施し、目標を達成したことで、平常時における訓練等の活動が充実され、災害時においては住民及び観光客等の安心、安全の確保に寄与することが可能となった。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	防災倉庫を整備する際は、災害時に利用する住民等の利便性等を考慮して、公有財産(用地)を中心に設置場所を選定する必要がある。 防災倉庫を整備した後の適切な管理が必要不可欠である。 災害が起きた際に活用できるよう、地域住民等に防災倉庫の設置について認識してもらう取り組みが必要となる。	事業が円滑に進められるよう教育委員会等の施設管理者と連携し、設置場所を検討する必要がある。 学校敷地内に設置した防災倉庫の維持管理については、防災担当課が主体となって適切に管理する。 防災倉庫を整備した地区においては、地元自治会等と連携をしながら防災意識の高揚を図り、当該事業の理解促進に努める。

今後の取り組み方針

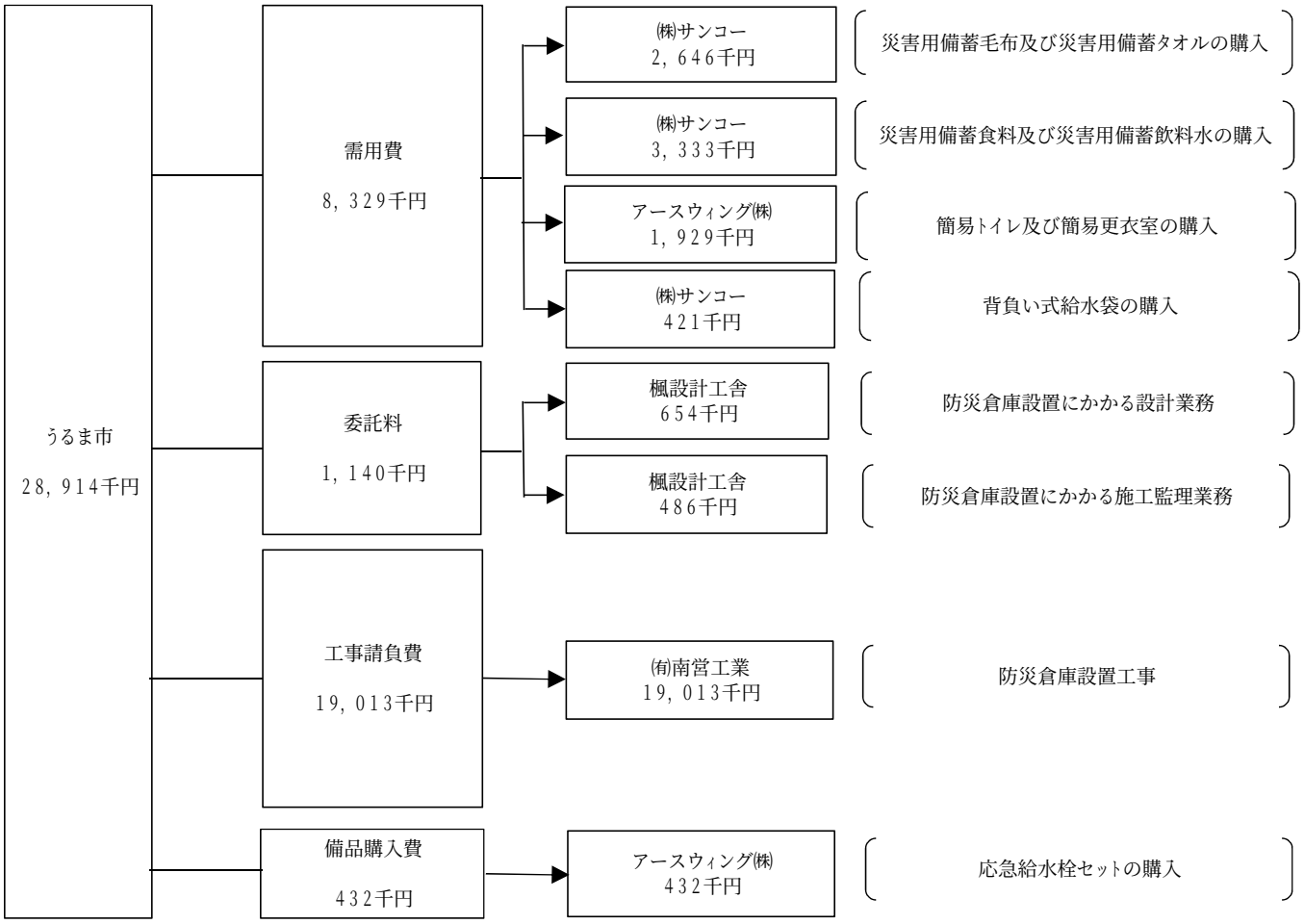
施設管理者等が行う諸活動を阻害しないように連携を強化するとともに、地域全体の防災意識の高揚に努める。

平成26年度事業として整備した防災倉庫の維持管理については、防災担当課が主体となって適切に管理するとともに、災害時に地域の自治会が利活用できるよう十分な調整を図る。

防災倉庫を利活用した「防災訓練」を実施するなど、地域全体に周知することで災害時の安全･安心を確保する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
28,914	28,914	23,131	5,783	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○契約の相手方は、市契約規則基づき指名競争入札又は随意契約により決定しており適正と考える。 ○予算規模は、概算積算書に基づくものであり、事業内容に見合った適正な予算規模だと考えている。 ○費目･使途については、契約事務等に関する書類により確認し、適正な支出と考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-③	うるま市自主防災組織資機材整備事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－２－（４）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	総務部　総務課	事業実施(予定)年度	平成２５～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１０－（２）

事業内容

観光立県である本県の自主防災組織活動カバー率は全国平均77.4%に対し、10.5%と全国最低水準となっており、観光客の安心安全を確保するために防災体制の充実を図る必要がある。
市民や地理的情報に乏しい観光客の避難支援等としても機能する自主防災組織に対し資機材整備等の支援を実施する。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	8,000	8,000			
	(b)予算現額	8,000	8,000			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－	－			
	A．計(b+d)	8,000	8,000			
B．執行済額		8,000	8,000			
うち交付金充当額		6,400	6,400			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%			

予算の状況の説明：平成２６年度に計画していた事業内容はすべて実施した。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	27年度
新たに結成された自主防災組織に対する防災資機材整備団体数　4団体	目　標	（　4団体　）	（　4団体　）	（　）	（　）
	実　績	4団体	4団体		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：結成された自主防災組織４団体に対し、防災資機材の整備の補助を実施した。各地域に設置された自主防災組織の活動拠点となる自治会等に防災資機材を整備したことにより、平常時における訓練等の活動が充実され、また災害時においては住民及び観光客等の安心、安全の確保に寄与することが可能となった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
自主防災組織4団体への防災資機材整備率 ①津堅自主防災会 ②南風原自主防災会 ③江洲自主防災会 ④照間自主防災会	目　標	（　）	（　100%　）	（　100%　）	（　）	（　）
	実　績		100%	100%		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：津堅自主防災会、南風原自主防災会、江洲自主防災会、照間自主防災会の４団体に対し、発電機や折りたたみ担架等の防災資機材の整備を実施した。

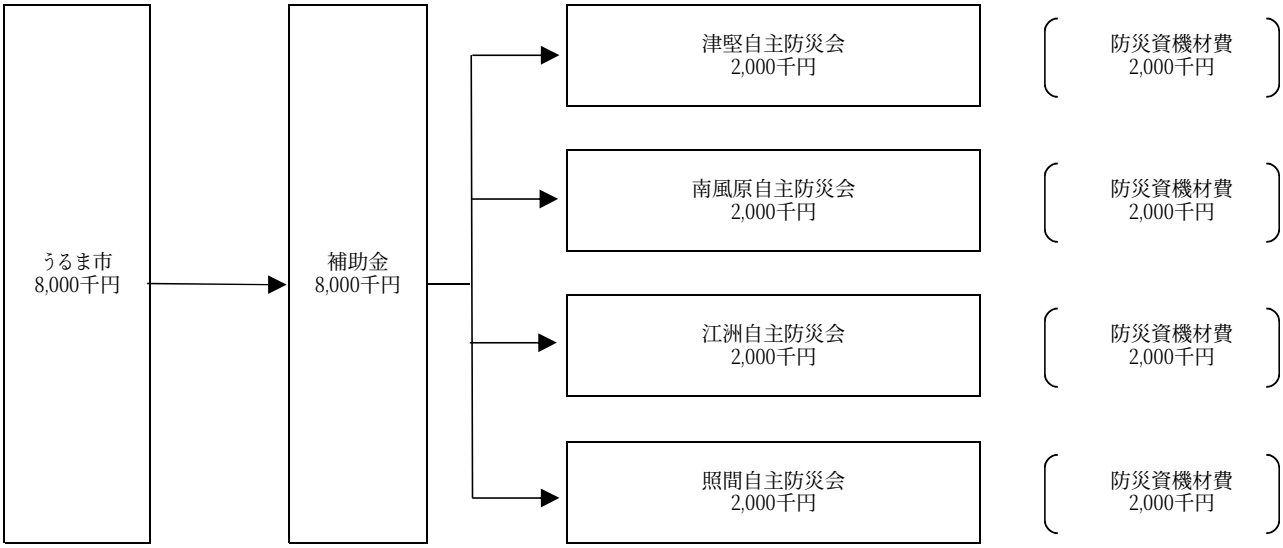
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	全国最低水準となっている本県の自主防災組織活動カバー率を向上させるため、新たに結成した自主防災組織に対し資機材整備等の支援を実施した。 うるま市自主防災組織育成事業補助金交付要綱において、補助対象資機材などを明示し、申請時にヒアリング等を実施し整備する資機材を選定しており適正に執行することができた。	今後も継続して自主防災組織の結成を推進し、「うるま市自主防災組織育成事業補助金交付要綱」に基づき適正な執行に努める。 今後も、自主防災組織の結成を推進しながら、毎年概ね3団体に防災資機材を整備していきたい。

今後の取り組み方針

平成27年度以降も継続して自主防災組織の結成を推進し、毎年概ね3団体の自主防災組織を結成して防災資機材を整備する。災害時における活動を支援することで、市民や観光客等の生命と身体の安全性の確保に努めることができる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,000	8,000	6,400	1,600	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市自主防災組織育成事業補助金交付要綱に基づいて関係資料を確認しており、適切だと考えている。 ○受益者との負担関係について、補助金額（定額）を上回る分については受益者が負担することとなっており、妥当であると考えている。 ○予算規模・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正な支出と考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	